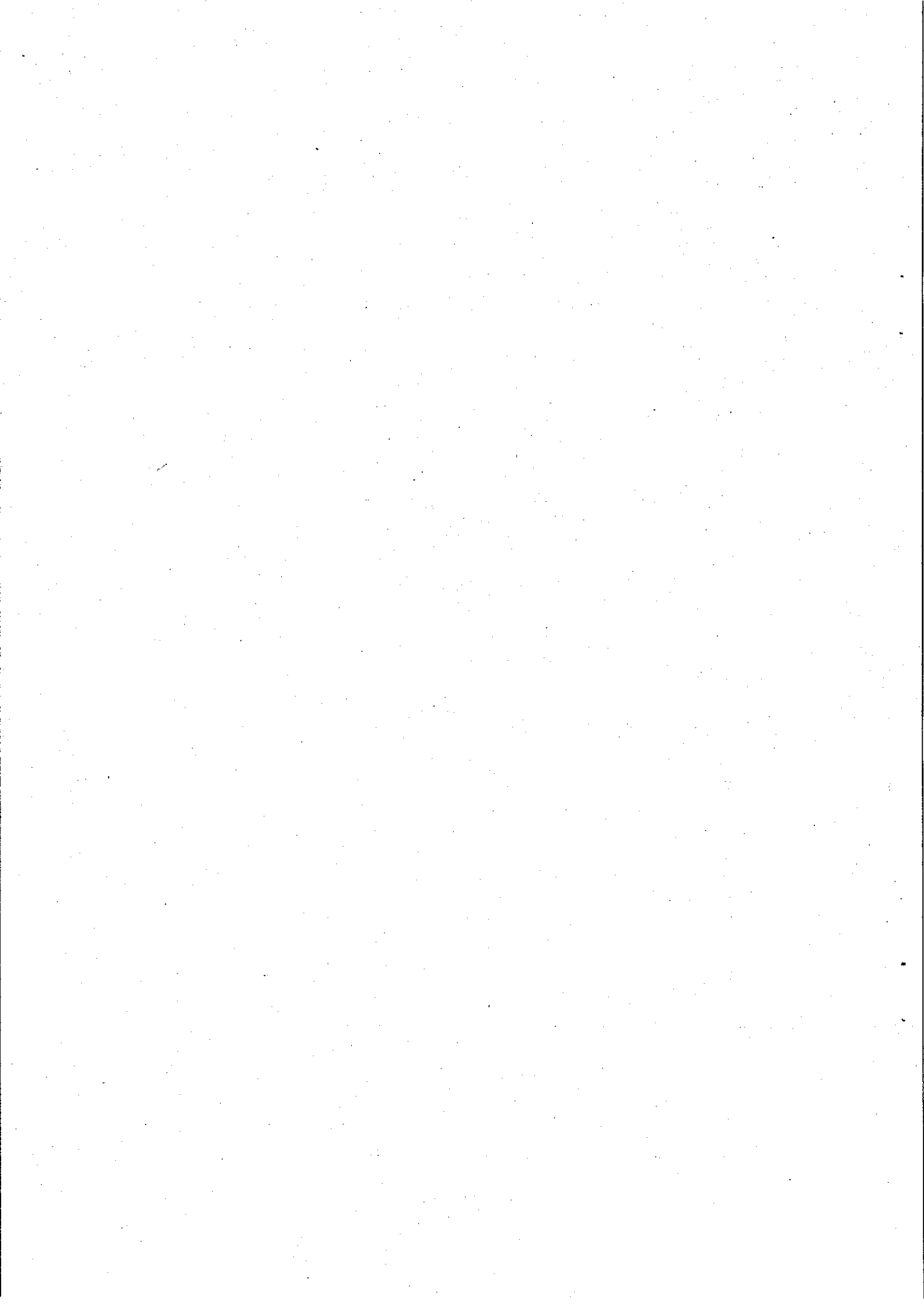


平成28年度
政策予算説明資料



目 次

1. 総合政策部	1
・人口定住促進業務	
・国際親善交流業務	
・シティプロモーション推進事業	
2. 総務部	5
・公立大学法人管理運営業務	
・公共施設マネジメント推進業務	
・補助金見直し業務	
・本庁舎整備事業(本庁舎本館改修)	
・菊川総合支所整備事業	
・豊田総合支所整備事業	
3. まちづくり推進部	13
・住民自治によるまちづくり推進業務	
4. 財政部	15
・納税業務	
5. 市民部	17
・市民会館改修事業	
・下関パートナーシップ推進業務	
・ボランティア・NPO 推進業務	
・コミュニティづくり推進業務	
・消費生活業務	
・災害情報電話自動案内システム整備事業	
・避難所看板作成・取付業務	
・男女共同参画施策推進業務	
・人権教育・人権啓発	
・豊浦病院整備支援事業	
・豊田中央病院増改築事業	

6. 福祉部 29

- ・生活困窮者自立支援業務
- ・地域包括支援センター業務
- ・認知症総合支援業務
- ・国民健康保険の適正な運営(保険料率改定)
- ・保健助成業務

7. こども未来部 35

- ・子どものための教育・保育給付事業
- ・私立施設整備費補助
- ・病児保育事業(体調不良型)
- ・本庁地区こども園整備事業
- ・こども園整備事業(菊川)
- ・子ども医療費助成制度の創設
- ・放課後児童クラブ(施設整備)
- ・母子保健業務

8. 保健部 45

- ・健康づくり推進
- ・地域医療対策協議会等運営
- ・休日等・夜間急病対策業務
- ・精神保健福祉
- ・不妊治療給付助成
- ・健康診査
- ・動物愛護管理

9. 環境部 53

- ・環境教育推進業務
- ・地球温暖化対策業務
- ・次世代エネルギー利活用推進業務
- ・廃棄物減量等推進業務
- ・次期最終処分場整備事業
- ・旧豊浦郡4町し尿処理
- ・豊浦・大津環境浄化組合清算業務
- ・ごみ焼却施設解体跡地整備事業

10. 産業振興部 63

- ・創業支援型地域活性化事業
- ・まちづくり人材招へい育成支援事業
- ・地域課題解決型消費喚起モデル事業
- ・関門連携ものづくり推進事業
- ・アクティブシニア就業支援事業
- ・新規雇用促進対策住居費補助金
- ・下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業

11. 農林水産振興部 71

- ・担い手育成支援事業
- ・産地振興作物生産拡大事業
- ・有害鳥獣捕獲業務
- ・森林づくり推進事業
- ・くじら文化発信事業
- ・ニューフィッシャー確保育成事業
- ・下関沖底リシップ事業
- ・下関漁港整備事業

12. 観光交流部 81

- ・観光宣伝業務
- ・コンベンション誘致促進業務
- ・広域観光振興業務
- ・国際観光対策業務
- ・火の山展望台整備事業
- ・海響館リニューアル検討業務
- ・生涯スポーツ振興
- ・スポーツイベント開催業務
- ・高校総体推進業務
- ・スポーツコミッション推進業務
- ・菊川体育館建設事業
- ・下関球場改修事業

13. 建設部 95

- ・道路整備事業
- ・地域道路整備事業
- ・街路整備事業
- ・交通安全施設等整備事業
- ・道路ストック老朽化対策事業【道路舗装等】
- ・道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】
- ・浸水対策事業
- ・急傾斜地崩壊対策事業
- ・市営住宅等指定管理業務(空家修繕費含む)
- ・田部東団地公営住宅建設事業
- ・白雲台団地PFI導入検討業務

14. 都市整備部 107

- ・公共交通機関整備推進業務(生活バス)
- ・公共交通機関整備推進業務(路線バス)
- ・都市景観形成推進業務
- ・危険家屋対策業務

15. 港湾局 113

- ・航路誘致集貨対策業務
- ・新港地区整備事業推進業務
- ・港湾施設整備事業
- ・国直轄事業(港湾)
- ・高潮対策事業
- ・国直轄事業(海岸)
- ・緑地整備事業(新港地区)
- ・荷役機械建設事業(新港地区ガントリークレーン整備事業)
- ・新港地区港湾関連用地造成事業

16. 契約室 123

- ・優良工事事業者表彰

17. 菊川総合支所 125

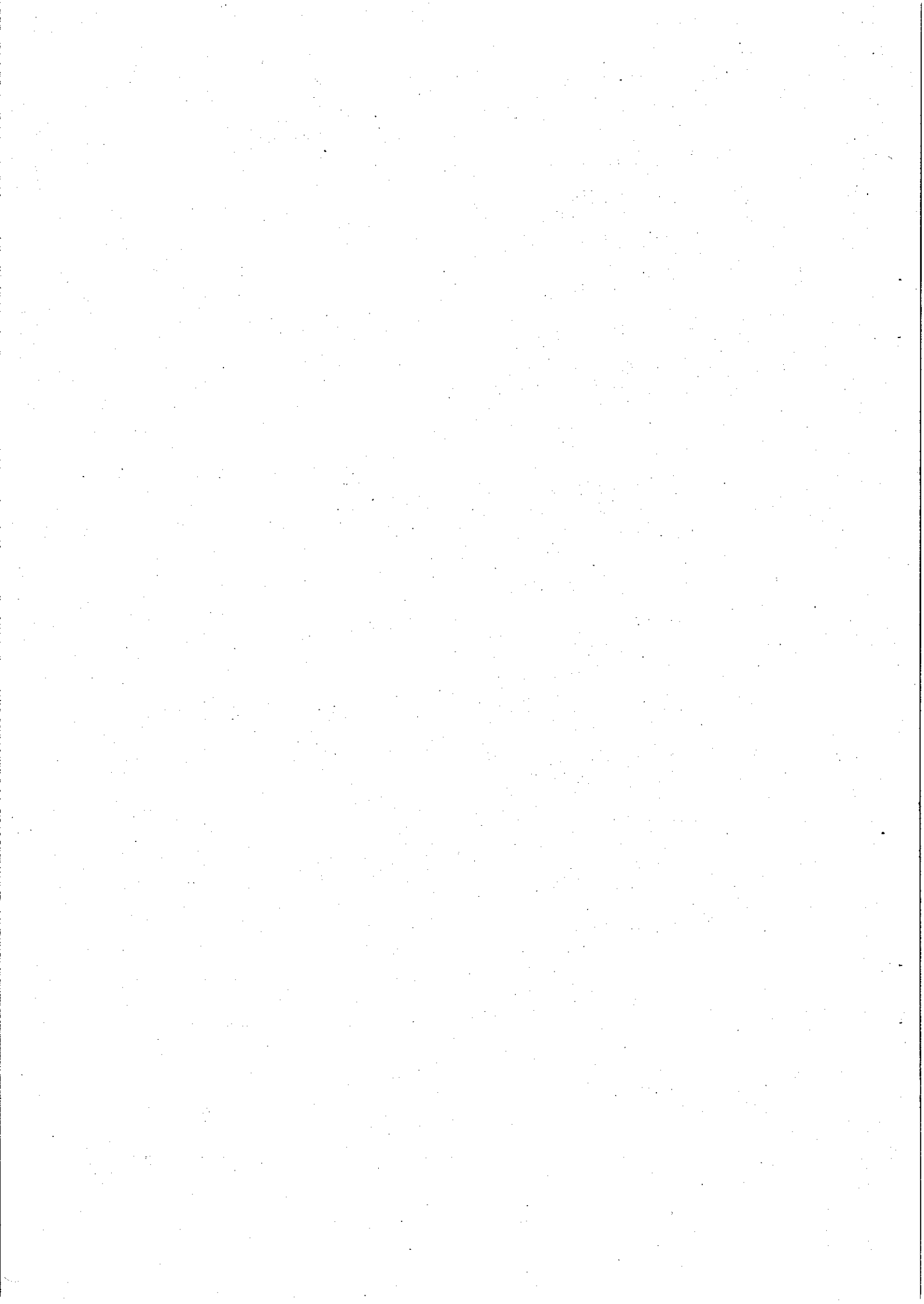
- ・観光宣伝業務

18. 豊田総合支所 127

- ・観光宣伝業務

19. 豊浦総合支所	129
・観光宣伝業務		
20. 豊北総合支所	131
・観光宣伝業務		
21. 消防局	133
・消防団充実強化事業		
・消防車両等整備事業		
・救急業務高度化整備事業		
・水難救助高度化事業(潜水活動業務)		
22. 教育委員会	139
・適正規模・適正配置事業		
・コミュニティ・スクール推進事業		
・外国語教育向上事業		
・小・中学校耐震化事業		
・小・中学校教育環境整備事業		
・不登校児童・生徒の適応指導の充実事業		
・学校・家庭・地域の連携協力推進事業		
・史跡前田砲台跡保存整備事業		
・文化財総合調査		
・新博物館整備事業		
・図書館管理運営業務		
・下関商業高等学校屋内運動場耐震化事業		
23. 上下水道局	153
・長府浄水場更新事業		
・水道施設の耐震化事業		
・水道施設の老朽施設更新事業		
・下水道施設の未普及対策事業		
・下水道施設の改築・耐震化事業		
・浸水対策事業		
・公共下水道事業不明水対策		
・下水道汚泥等の利活用事業		

※様式中の開始年度について、合併以前から継続している事業(業務)は新市成立後の平成17年度としています。



総合政策部

事業名	人口定住促進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	17
担当課名	企画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

・人口定住の推進に係る施策の展開を図る。

- ◆移住・定住支援相談窓口
- ◆定住情報の発信
- ◆過疎地域における出産祝い金、定住奨励金の支給
- ◆定住促進住宅の管理運営
- ◆新築住宅の購入による定住に関する各種助成金の支給
- ◆お試し暮らし体験制度
- ◆ふるさとしものせき応援寄附金（ふるさと納税）の受付・お礼の品等発送事務

【新規】移住・定住支援相談窓口

- ・9月開設(予定)
- ・土日祝日対応
- ・きめ細かい相談や情報の提供
- ・お試し暮らし受付・サポート
- ・移住・定住受け入れ体制の強化

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
UJIターン相談件数	件	153	180	330	

◆参考情報

・うち、空き家バンクに関する相談件数を示す指標

(実績)

- ・平成24年度： 70件
- ・平成25年度： 111件
- ・平成26年度： 80件
- ・平成27年度12月末現在： 81件

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		40,210	57,637	63,799	未定	未定
主要な経費	報償費(定住奨励金他)	3,588	3,400	2,760		
	事務費・委託費	29,322	44,037	50,639		
	補助金	7,300	10,200	10,400		
財源	国庫・県支出金	4,200	5,000	5,000		
	市債					
	その他特定財源			6,000		
	一般財源	36,010	52,637	52,799		

事業名	国際親善交流事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 国際交流費		
総合計画の体系	第1章 第4節 国際化の推進	実施計画番号	21
担当課名	国際課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

姉妹・友好都市との親善交流の実施、訪日団の受入れ、訪問団の派遣、釜山広域市・青島市への職員派遣、ボランティア通訳・ホームステイ・ホームビジット登録制度、東アジア経済交流推進機構による様々な交流、留学生との交流、特に平成28年度は釜山広域市との姉妹都市締結40周年にあたり、周年記念事業を両市において実施する



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
姉妹・友好都市等との交流に係る訪日団の受入数（上段）、訪問団の人数（下段）	人	(訪日団) 503人 (訪問団) 131人	(訪日団) 400人 (訪問団) 200人	(訪日団) 450人 (訪問団) 220人	

◆参考情報

姉妹友好都市締結状況

・ サントス市（ブラジル連邦共和国サンパウロ州）	昭和46年（1971年）締結
・ イスタンブール市（トルコ共和国）	昭和47年（1972年）締結
・ 釜山広域市（大韓民国）	昭和51年（1976年）締結
・ 青島市（中華人民共和国）	昭和54年（1979年）締結
・ ピッツバーグ市（アメリカ合衆国カリフォルニア州）	平成10年（1998年）締結

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		28,005	38,639	42,949	未定	未定
主要な経費	釜山広域市との姉妹都市締結40周年記念事			4,000		
	その他活動経費	28,005	38,639	38,949		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	12,644	22,552	23,769		
	一般財源	15,361	16,087	19,180		

事業名	シティプロモーション推進事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第1章 第5節 都市全体の価値・魅力向上	実施計画番号	22
担当課名	都市戦略課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

都市間競争が厳しさを増す中、他都市との差別化による「選ばれる都市」の実現が求められており、市内外へ向けた、戦略的な情報発信等の取り組みを実施し、都市のブランド化を図る。

主な事業

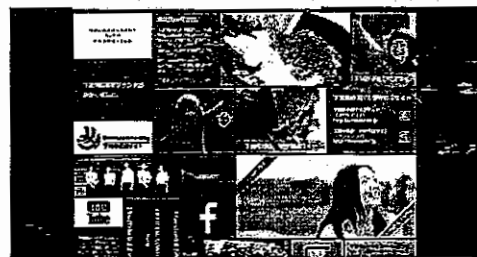
- シティプロモーション専用WEBサイト運用業務
- アウトブランディング事業 <対象：市外居住者>
facebookの戦略的運用、本市イメージアップ動画の制作
- インナーブランディング事業 <対象：市民>
小学生対象親子バスツアー、市民のシビックプライドを醸成する動画の制作

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
専用WEBサイトアクセス数 (月平均)	回数		100,000	100,000	

◆参考情報

- 下関市シティプロモーション専用WEBサイト
- ・平成27年7月 準備サイト運用開始
 - ・平成28年2月 本格稼働開始



◆予算情報

(単位：千円)

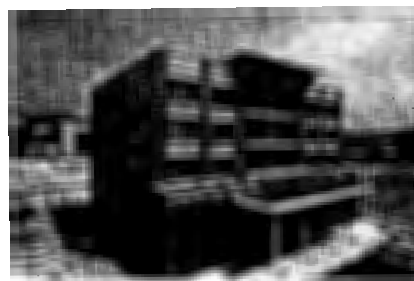
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			8,000	7,000	未定	未定
主要な経費	専用WEBサイト関係経費		3,130	2,443		
	動画等コンテンツ制作経費		2,322	4,324		
	ブランドコンセプト・ロゴマーク等作成経費		2,106			
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		8,000	7,000		

総務部

事業名	公立大学法人管理運営業務		
予算区分	一般会計 教育費 大学費 大学費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	—
担当課名	総務課	開始年度	平成19年度

◆事業の概要

- 安定的な法人経営を図るため、業務に係る財源の一部として、適正な運営費交付金を交付する。
- 下関市公立大学法人評価委員会の運営等を通じて法人業務の公共性や透明性を確保するとともに、業務運営の効率化を推進する。
- 計画的な施設整備を通じて、教育環境の充実を図る。
- 大学との連携事業等を通じて、地域社会で必要な人材の育成や市民の学習ニーズ等に応える。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
市民実感調査において、下関市立大学は、地元の公立大学として地域に貢献していると思う市民の割合	%	18.53	20.00	20.00	

◆参考情報

大学の存在自体による地域貢献			人口維持効果	その他の効果
大学立地がもたらす経済効果			● 下関市19~22歳人口(10,602人)のうち、大学生(4,507人)は42.5%	● 地域づくり活動のサポート、地域イベントへの協力など、様々な形で地域活性化に寄与
	下関市内5大学合計	下関市立大学	● 進学流出と進学流入(4,009人)がほぼ均衡	● 市民に対して公開講座を実施
地元直接効果(直接需要増加額)・(A)	7,045	2,234		● アルバイト労働力の供給
生産誘発効果	3,161	963		● 産学連携による商品開発
第一次波及効果	1,879	592		● 地域の人材育成に貢献
第二次波及効果	1,282	371		● 地域ブランドの向上
経済波及効果・(B)	10,206	3,197		● 留学生等を通じての国際交流
生産誘発倍率・(B/A)	1.45	1.43		

注：単位は百万円。 出典：『やまぐち経済月報』2011年1月

◆予算情報

(単位：千円)

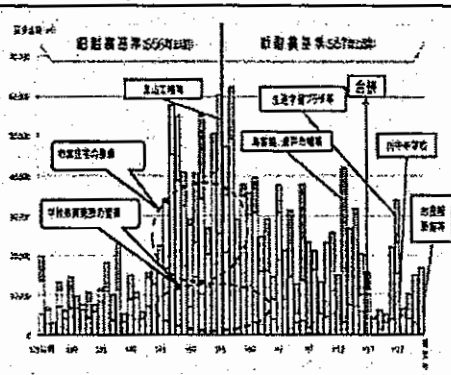
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		215,843	214,148	163,034	218,120	221,523
主要な経費	公立大学管理業務	532	796	780	780	780
	公立大学運営業務	215,311	213,352	162,254	217,340	220,743
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	215,843	214,148	163,034	218,120	221,523

事業名	公共施設マネジメント推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	191
担当課名	行政管理課	開始年度	平成24年度

◆事業の概要

公共施設等の中長期の更新需要を適切に把握するとともに、更新経費の縮減に向けて、公共施設の統廃合による総量縮減等を行うため、平成27年度に策定した公共施設等を総合的かつ計画的に管理する「公共施設等総合管理計画」を推進する。

平成28年度においては、引き続き、公共施設マネジメントに関する理解度を深めるため派遣研修及び庁内職員向けの研修を実施するとともに、公共施設等総合管理計画を受けて計画期間内における公共施設のあり方について施設評価を実施し、適正な配置に向けた見直しを行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

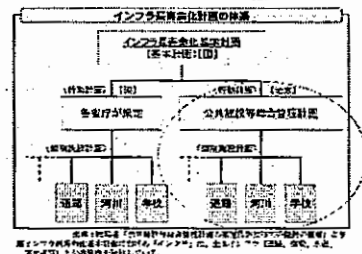
指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
派遣研修・庁内職員研修会の開催	回	3	3	3	

◆参考情報

公共施設等総合管理計画

平成26年4月に総務省から要請された「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進」を行うため、平成27年度において、「下関市公共施設等総合管理計画」を策定した。

- 1.計画期間 20年間（H27年度～H46年度）
- 2.対象施設 公共施設（HPE）、土木インフラ施設、企業会計施設の全てを対象
- 3.基本目標 公共施設（HPE）の延床面積の30%以上を縮減



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		6,253	10,972	8,163	未定	未定
主要な経費	システム関係経費等	5,637	1,391	1,366		
	研修経費	503	479	801		
	公共施設等総合管理計画策定及び運用支援等		8,772	5,525		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	100	100	130		
	一般財源	6,153	10,872	8,033		

事業名	補助金見直し業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 事務改善費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	190
担当課名	行政管理課	開始年度	平成25年度

◆事業の概要

財政健全化プロジェクトの取組項目の一つとして、「補助金等の見直し」を行う。平成25年度に「補助金等の見直しに係る指針」（試行）を策定し、平成26年度から平成28年度までの3年間で、すべての補助金の見直しを行うこととしている。

平成28年度は、見直しの最終年度となり、これまでの見直し作業を踏まえて今後の補助金の適切なあり方についてガイドラインを作成する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
補助金の見直しの件数	件	51	142	130	

◆参考情報

見直しの方向性	H26年度	H27年度
終了としたもの	8	10
見直しとしたもの	29	110
継続としたもの	14	22
合計	51	142

※平成26年度においては、「運営費補助を行っているもの」等を対象に見直しを実施した。

※平成27年度においては、「補助金交付先団体の事務局を市の組織内に置いているもの」、「再補助を行っているもの」等を対象に見直しを実施した。

◆予算情報

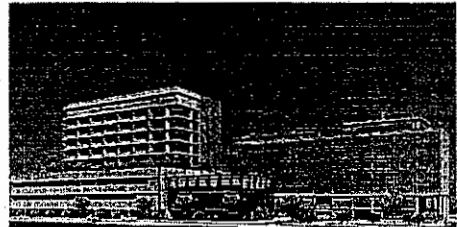
(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		97	197	197	未定	未定
主要な経費	補助金検討委員会開催に係る経費	97	167	167		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	97	197	197		

事業名	本庁舎整備事業(本庁舎本館改修)		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	185
担当課名	管財課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

耐震性の不足、躯体の劣化や施設の老朽化等、現庁舎が抱える課題に対応するため、本庁舎本館の耐震補強及び改修整備を行う。また、旧議会棟等を解体撤去し、市民広場及び立体駐車場への車両動線の整備等を行う。



◆施設の概要、計画等

○施設の概要(改修後)

規模	敷地面積 14,274.62㎡ 建物面積 約 8,900㎡
竣工年	昭和30年
構造	鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造
改修内容	本庁舎本館 耐震改修 外壁、防水等の劣化改修ほか 市民広場の整備

○事業計画

平成28年度～	本館耐震改修(旧議会棟解体、市民広場整備等含む)着手 債務負担行為 H28～H32 2,561,000千円
---------	--

◆予算情報

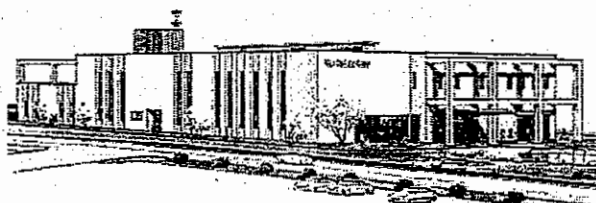
(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				87,000	未定	未定
主要な経費	耐震改修整備			87,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債			68,100		
	その他特定財源					
	一般財源			18,900		

事業名	菊川総合支所整備事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	186
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度

◆事業の概要

耐震性の不足をはじめとした現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口、地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、総合支所庁舎の建替えを行う。



◆施設の概要、計画等

○施設の概要

規 模	敷地面積 約 7,000 m ² 建築面積 1,231.21m ² 延床面積 2,148.02m ²
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
付加機能等	地域交流スペースを新設 菊川保健センター機能の移転

○事業計画

平成23年度	基本設計
平成24年度	実施設計、土地収用法に基づく事業認定
平成25年度	用地取得、地層調査、開発協議
平成26年度	敷地内排水施設設計
平成27年度	雨水排水設備工事、建設用地造成工事
平成28年度～	新庁舎建設工事、外構整備工事

◆予算情報

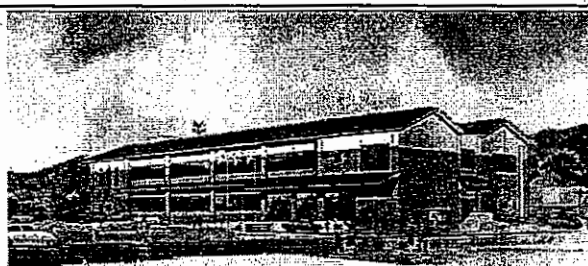
(単位：千円)

年 度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		1,455	170,000	109,000	783,000	
主要な経費	設計・監督費ほか	1,455	5,915	5,000	31,700	
	建設用地整備		164,085			
	新庁舎建設整備			104,000	751,300	
財源	国庫・県支出金					
	市債		161,500	103,500	743,800	
	その他特定財源					
	一般財源	1,455	8,500	5,500	39,200	

事業名	豊田総合支所整備事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 庁舎整備事業費		
総合計画の体系	第8章 第3節 行政機能の充実	実施計画番号	187
担当課名	管財課	開始年度	平成23年度

◆事業の概要

耐震性の不足をはじめとした現庁舎が抱える課題に対応し、地域行政の総合窓口、地域振興及び防災緊急対応拠点としての機能向上を図るため、総合支所庁舎の建替えを行う。



◆施設の概要、計画等

○施設の概要

規 模	敷地面積	3,544.94㎡
	建築面積	1,172.05㎡
	延床面積	2,217.80㎡
構 造	鉄筋コンクリート造2階建	
付加機能等	地域交流スペースを新設 豊田保健センター機能の移転 地域交流スペース等の内装材に木材を使用	

○事業計画

平成23年度	基本実施設計
平成24年度	文化財試掘調査
平成25年度	遺跡発掘調査、庁舎一部解体工事
平成26年度	新庁舎建設工事 着手
平成27年度	新庁舎竣工、旧庁舎解体工事
平成28年度	外構整備工事、屋外倉庫新築工事

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		210,219	458,650	50,000		
主要な経費	新庁舎建設整備(屋外倉庫含む)	196,874	407,030	49,940		
	庁舎解体撤去		30,000			
	その他	13,345	21,620	60		
財源	国庫・県支出金					
	市債	191,900	429,300	49,200		
	その他特定財源					
	一般財源	18,319	29,350	800		

まちづくり推進部

事業名	住民自治によるまちづくり推進業務			
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費			
総合計画の体系	第8章 第1節 地域のまちづくりの推進	実施計画番号	181	
担当課名	まちづくり支援課	開始年度	平成24年度	

◆事業の概要

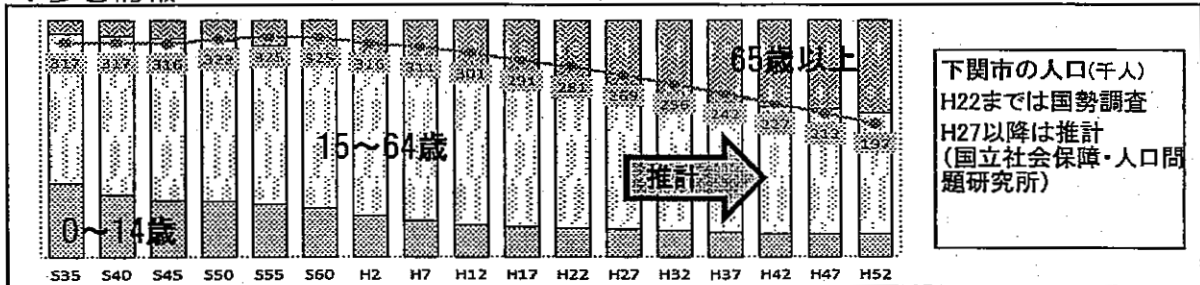
市民が自主的に設立、運営及び活動するまちづくり協議会を積極的に支援するとともに、まちづくりを支える人材の育成や市職員によるサポート体制等により、多様な主体が地域の課題解決や地域活性化に取り組む「住民自治によるまちづくり」を積極的に推進する。
 新たなまちづくり組織となるまちづくり協議会の連絡会議や研修会等を開催するとともに、税理士による相談体制の構築や要望に応じて外部人材を派遣する。併せて本市の特性を踏まえた人材育成・人材発掘のあり方について調査研究を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
下関市住民自治によるまちづくりの推進に関する条例に基づくまちづくり協議会の設立率	%	0	70	100	100

◆参考情報



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		2,792	30,000	57,800	未定	未定
主要な経費	まちづくり協議会設立・運営・活動支援補助金制度等		25,794	48,313		
	税理士相談、研修会、連絡会議、セミナー開催等	2,792	4,206	5,087		
	人材育成に関する調査研究			4,400		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	132	30,000	53,000		
	一般財源	2,660		4,800		

財政部

事業名	納税業務		
予算区分	一般会計 総務費 徴税費 賦課徴収費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	188
担当課名	納税課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

市税・市税外諸収入の収納、滞納整理、過誤納金の還付等に関する業務を行うとともに、税に関する広報、納税環境の整備に関する業務等を行う。

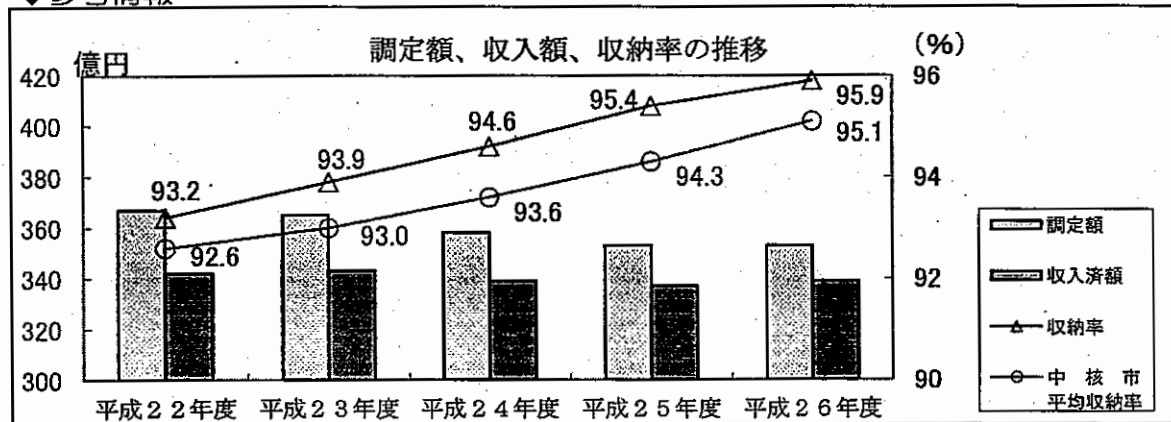
「債権管理システム」の活用により、効率的かつ効果的な滞納整理業務を推進する。

引き続き、「市税収納率向上アクションプラン」に基づき、具体的な滞納整理方針と収納率の年次目標を設定し、収納率の向上に段階的に取り組んでいく。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
市税収納率	%	95.9	96.0	96.1	96.4

◆参考情報



◆予算情報

(単位: 千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		83,593	95,688	86,739	未定	未定
主要な経費	委託料	30,983	28,826	24,632		
	使用料・賃借料	16,941	18,251	18,239		
	事務費	35,669	48,611	43,868		
財源	国庫・県支出金	39,858	46,431	46,550		
	市債					
	その他特定財源	8,402	13,881	12,530		
	一般財源	35,333	35,376	27,659		

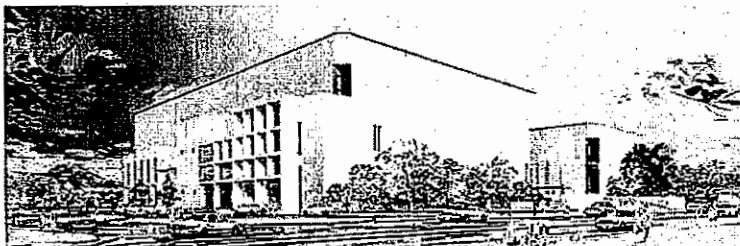
市民部

事業名	市民会館改修事業		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 市民会館費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	1
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

平成27年度より継続して下関市民会館の耐震補強改修等を行い、本市の芸術文化活動の拠点施設の長寿命化を図るとともに、大ホール舞台照明設備の整備改修を行うもの。

下関市民会館



◆施設の概要、計画等

[内訳]

- 耐震改修工事 市民会館の耐震改修を行う
平成27年11月から29年3月末まで市民会館を休館して実施
- 耐震改修工事監理業務委託 耐震改修工事及び進捗等の監理を行う
- 大ホール舞台照明設備改修 大ホールの舞台照明設備を改修する

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		30,771	123,000	1,257,000		
主要な経費	実施設計委託及び改修工事等	30,771				
	耐震工事、その他工事及び耐震工事監理委託		123,000	1,107,000		
	大ホール舞台照明設備改修業務			150,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債		121,700	1,230,300		
	その他特定財源	17,000				
	一般財源	13,771	1,300	26,700		

事業名	下関パートナーシップ推進業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	182
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

市民の公益的な活動の環境整備を進め、市民参画型社会を築くため、市民活動を促進する情報の収集や提供、市民活動の場の提供、市民活動のネットワーク化の促進等により市民活動支援の推進を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
市民活動参画関連施策実施状況	施策	498	420	420	

◆参考情報

平成27年度 第3次下関市市民活動促進基本計画 策定
(計画期間：平成28年度から平成32年度)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		6,224	6,647	4,578	3,937	3,937
主要な経費	委託料	1,998	3,000	1,160	519	519
	負担金補助交付金	2,787	3,000	3,000	3,000	3,000
	事務費	1,439	647	418	418	418
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	6,224	6,647	4,578	3,937	3,937

事業名	ボランティア・NPO推進業務			
予算区分	一般会計	民生費	社会福祉費	市民生活費
総合計画の体系	第8章	第2節	市民活動支援の推進	実施計画番号 182
担当課名	市民文化課			開始年度 平成17年度

◆事業の概要

しものせき市民活動センターの運営及び市民活動保険の運用等を実施し、市民活動団体への活動場所の提供・団体運営や補助金等の相談受付・市民活動に関する各種情報の収集、提供・講座や研修の開催・ネットワーク化の促進など、市民活動の支援を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
しものせき市民活動センターの年間利用者数	人	28,322	27,000	28,000	

◆参考情報

	H25	H26	H27	H31
・市民活動団体数 (団体登録シート提出数)	309	252	243	260

※H28.1.13現在

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		10,178	11,985	10,875	10,875	10,875
主要な経費	需用費	2,172	2,955	2,538	2,538	2,538
	役務費	2,896	3,352	3,227	3,227	3,227
	委託料	2,371	2,036	2,036	2,036	2,036
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	981	1,009	990	990	990
	一般財源	9,197	10,976	9,885	9,885	9,885

事業名	コミュニティづくり推進業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第8章 第2節 市民活動支援の推進	実施計画番号	183
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

- 自治会関係事業・・・地域活動振興業務、自治振興対策事業補助
- コミュニティ推進事業・・・町民館整備事業補助、掲示板設置事業等補助
コミュニティ活動費補助、コミュニティ施設の維持及び整備事業

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
コミュニティ施設使用者数	人	32,772	33,500	33,500	

◆参考情報

	H25年度	H26年度	H27年度
・自治会加入率の推移	82.4%	82.1%	81.4%
・下関市連合自治会加入単位自治会数	815	810	810

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		146,538	157,230	149,689	147,339	147,339
主要な経費	委託料	114,604	114,883	114,775	114,775	114,775
	負担金及び交付金	29,354	39,363	31,858	29,508	29,508
	事務費	2,580	2,984	3,056	3,056	3,056
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	16,709	23,415	13,309	13,309	13,309
	一般財源	129,829	133,815	136,380	134,030	134,030

事業名	消費生活業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 市民生活費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	145
担当課名	市民文化課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

- ・消費生活相談の質の向上を図るための研修会出席
- ・消費生活にかかる啓発事業（情報誌の発行、消費生活パネル展、出前講座等）
- ・全国消費生活情報ネットワーク・システム（PIO-NET）の運用
- ・消費生活用製品及び家庭用品の立入検査
- ・法律相談等の強化

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
消費生活相談件数	件	1,866	1,900	1,900	

◆参考情報

消費者行政活性化事業

（単位：千円）

事業	H27	H28	内容
・消費生活相談員レベルアップ事業	1,031	932	研修参加支援
・消費者リーダー等による出前講座	50	424	出前講座報償費等啓発費用

◆予算情報

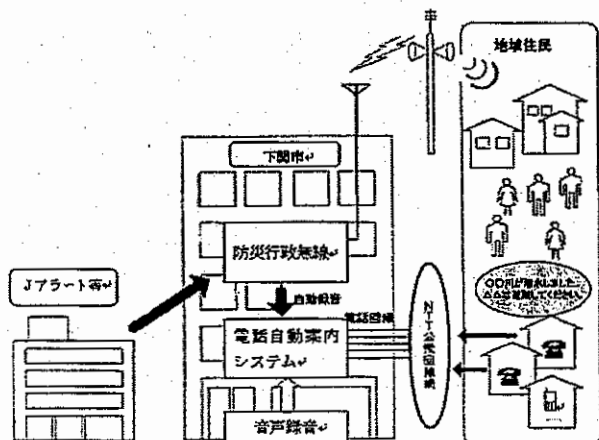
（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		2,577	3,164	3,130	3,130	3,130
主要な経費	報償費	1,304	1,326	1,359	1,359	1,359
	旅費	781	1,124	1,017	1,017	1,017
	需用費	73	165	213	213	213
財源	国庫・県支出金	857	1,081	1,356	1,356	1,356
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,720	2,083	1,774	1,774	1,774

事業名	災害情報電話自動案内システム整備事業		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—
担当課名	防災安全課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

防災情報伝達手段の多様化を図るため、災害時等に市民が指定番号に電話をすることで、Jアラートからの緊急情報や防災行政無線で放送した内容、録音した避難所開設情報等を聞くことができるシステムを整備するもの。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
システム周知の実施件数（市報掲載・出前講座・イベントなど）	件			30	30

◆参考情報

■近隣他市の導入状況

【山口県】：防府市

【福岡県】：宗像市、古賀市、福津市、朝倉市、福岡市 等

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				4,000	666	666
主要な経費	通信運搬費			666	666	666
	委託料			3,334		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,000	666	666

事業名	避難所看板作成・取付業務			
予算区分	一般会計 消防費 消防費 災害対策費			
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	—	
担当課名	防災安全課	開始年度	平成28年度	

◆事業の概要

平成25年6月の災害対策基本法の改正により、切迫した災害の危機から逃れるための、「指定緊急避難場所」と一定期間滞在し、避難者の生活環境を確保するための「指定避難所」を区別し、災害の種類毎（地震、津波、高潮、土砂災害、洪水）の指定を平成27年2月に行った。

避難時にその時々災害から安全な避難所であるかどうか判断できるように、指定避難所に災害の種類毎の避難所看板を設置する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
避難所看板作成・取付	箇所			206	206

◆参考情報

【平成24年度】
・避難所看板の作成・設置（下関市内209箇所の指定避難所）

◆予算情報


（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				4,000		
主要な経費	委託料			4,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			4,000		

事業名	男女共同参画施策推進業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 企画費		
総合計画の体系	第3章 第7節 男女共同参画の推進	実施計画番号	88
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

男女共同参画社会の実現に向け、「第3次下関市男女共同参画基本計画」（平成28～32年度）に基づき、調査研究、講演会の開催等による意識啓発及び推進団体への支援を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
市の審議会等における女性委員の登用率	%	28.8	33.0	35.0	35.0

◆参考情報

実施事業	テーマ
意識啓発講演会	男女共同参画
意識啓発講演会	女性の活躍推進
人材育成講座	ビジネスマナー、コミュニケーション等
DV防止講座	DVの現状と対策
ラジオによる広報	活躍する女性、男女共同参画を推進する企業の紹介

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		4,528	5,603	3,334	3,334	3,334
主要な経費	委託料	3,307	4,123	1,980	1,980	1,980
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,528	5,603	3,334	3,334	3,334

事業名	人権教育・人権啓発		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 人権啓発費		
総合計画の体系	第3章 第6節 人権教育・啓発活動の充実	実施計画番号	87
担当課名	人権・男女共同参画課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

各種人権教育・啓発講座の開催、人権教育指導者研修会の開催、人権フェスティバルの開催、人権の花運動の実施



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
人権教育啓発行事参加者の満足度	%	89.4	80.0	80.0	80.0

◆参考情報

平成27年度開催実績

- ・市民人権教育講座 9～10月開催 年3回
- ・人権教育指導者研修会 1～3月開催 年3回
- ・暮らしと人権学習講座 11月・12月開催 年2回
- ・地域人権学習講座 4～12月開催 年8回
- ・人権フェスティバル 8月開催 年1回

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		1,971	2,062	2,542	2,542	2,542
主要な経費	委託料	854	230	1,050	1,050	1,050
	報償費	435	588	647	647	647
	需用費	425	497	427	427	427
財源	国庫・県支出金	1,130	1,130	1,130	1,130	1,130
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	841	932	1,412	1,412	1,412

事業名	豊浦病院整備支援事業				
予算区分	一般会計 衛生費 病院費 病院費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			実施計画番号	167
担当課名	病院管理課			開始年度	平成27年度

◆事業の概要

平成28年4月に譲渡予定である豊浦病院の整備を行う山口県済生会に対して、整備費用等の支援を行う（支援総額3,265,000千円）。



◆施設の概要、計画等

○施設概要

敷地面積 69,591.6 m²
 建物面積 17,807.31 m²
 診療科目 17科

(内科、神経科、呼吸器科、消化器科、循環器科、小児科、外科、
 整形外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、
 耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科)

病床数 一般病床 186床
 療養病床 89床 計275床

○整備スケジュール

平成25年度 「下関市立豊浦病院整備基本計画」策定
 平成26～27年度 基本設計、実施設計
 平成28年度 病院譲渡
 平成28～29年度 病院建替工事
 平成30年度 新病院開院

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			100,000	273,731	2,147,388	743,881
主要な経費	補助金		100,000	273,731	2,147,388	743,881
財源	国庫・県支出金					
	市債		90,000	246,300	1,932,600	669,400
	その他特定財源					
	一般財源		10,000	27,431	214,788	74,481

事業名	豊田中央病院増改築事業				
予算区分	病院事業会計 資本的支出 建設改良費 増改築事業費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実			実施計画番号	168
担当課名	豊田中央病院事務局			開始年度	平成26年度

◆事業の概要

下関市北部地域の中核的な病院として、医療機能の維持・充実に向けた施設整備を行うため、平成27年度に設計、平成28年度に増改築工事を行う予定であったが、現在、下関医療圏地域医療構想の策定中であるため計画を1年先送りし、当該構想の策定状況を踏まえながら、設計を平成28年度に、増改築工事を平成29年度に行う。

工事内容は、医療機能の変化により狭小となっている機能訓練室の拡充、理学療法士等職員室の設置等である。



◆施設の概要、計画等

○施設概要

敷地面積 10,410.01 m²
 建物面積 4,518.94 m²
 建設年度 平成7年度（築20年）
 構造 鉄筋コンクリート造2階建
 診療科目 7科（内科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、眼科、リハビリテーション科）
 ※平成28年4月1日より泌尿器科を増科予定
 病床数 一般病床 45床 療養病床 26床 合計 71床

○整備スケジュール

平成26年度 病院増改築基本計画策定
 平成27年度 増改築計画見直し
 平成28年度 基本設計、実施設計
 平成29年度 病院増改築工事

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			17,800	16,925	86,365	
主要な経費	委託料		17,800	16,925		
	工事請負費				86,365	
財源	国庫・県支出金					
	市債		12,900	12,600	75,500	
	その他特定財源		4,900	4,325	10,865	
	一般財源					

福祉部

事業名	生活困窮者自立支援業務		
予算区分	一般会計 民生費 社会福祉費 社会福祉総務費		
総合計画の体系	第7章 第5節 低所得者福祉の充実	実施計画番号	179
担当課名	福祉政策課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

平成27年度の生活困窮者自立支援法施行に伴い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業やその他の支援を行うための所要の事業を推進する。

- (1) 自立相談支援事業
- (2) 住居確保給付金の支給
- (3) 就労準備支援事業
- (4) 一時生活支援事業
- (5) 家計相談支援事業
- (6) 子どもの学習支援事業
- (7) 就労訓練事業の認定

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
プラン作成件数/相談件数	%	-	50.0	50.0	

◆参考情報

- (1) 自立相談支援事業・・・生活困窮者の包括的な相談対応及びプランの作成等の支援。地域の関係機関とのネットワークづくり。
- (2) 住居確保給付金の支給・・・離職による住宅喪失者等に対する家賃相当額の支給。
- (3) 就労準備支援事業・・・直ちに一般就労が困難な生活困窮者に対する、日常生活自立、社会自立段階からの訓練等を有期で実施。
- (4) 一時生活支援事業・・・住居を持たない生活困窮者に対する、一定期間宿泊場所の提供等。
- (5) 家計相談支援事業・・・家計に関する課題を見える化し、相談者自身による家計管理能力の向上、早期の生活再生への支援。
- (6) 子どもの学習支援事業・・・貧困の連鎖の防止のため、生活困窮家庭の子どもに対する学習支援。
- (7) 就労訓練事業の認定・・・就労に必要な知識能力向上のために必要な訓練を行う事業者の認定。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		22,947	45,638	44,511	未定	未定
主要な経費	委託料	22,005	38,450	40,441		
	扶助費		5,832	3,015		
	事務費	942	1,356	1,055		
財源	国庫・県支出金	22,946	30,555	30,183		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	1	15,083	14,328		

事業名	地域包括支援センター業務		
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業・任意事業費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成18年度

◆事業の概要

日常生活圏域を基本として地域包括支援センターを設置し、専門職員（保健師等、社会福祉士等、主任介護支援専門員）を配置のうえ、総合相談支援業務等の包括的支援事業を実施する。

平成27年度からは地域の高齢者に対するきめ細かな支援体制の実現と地域で支え合う地域包括ケア体制の推進を図るため、地域包括支援センターの再編整備を行い、機能強化を図っている。

【地域包括支援センターの設置状況】

下関市本庁東部地域包括支援センター
下関市本庁西部地域包括支援センター
下関市本庁北部地域包括支援センター
下関市彦島地域包括支援センター
下関市長府地域包括支援センター
下関市東部地域包括支援センター
下関市川中地域包括支援センター
下関市安岡・吉見地域包括支援センター
下関市勝山・内日地域包括支援センター
下関市菊川・豊田地域包括支援センター
下関市豊浦地域包括支援センター
下関市豊北地域包括支援センター

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
総合相談支援件数	件	42,006	44,741	47,653	

◆参考情報

本市における高齢者の状況 (各年10月1日現在/単位：人)

	H26	H27	H28	H29
総人口	275,738	272,882	270,415	267,603
高齢者人口	86,927	88,863	89,964	90,844
高齢化率	31.5%	32.6%	33.3%	33.9%
要介護・要支援認定者数	18,316	18,782	19,978	20,883

※平成28年以降は、第六次いきいきシルバープランより抜粋した推計値

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		158,058	398,256	404,131	404,131	404,131
主要な経費	人件費(直営)	55,029	46,108	61,791	61,791	61,791
	事務費(直営)	10,486	15,448	11,140	11,140	11,140
	センター業務委託(委託)	92,543	336,700	331,200	331,200	331,200
財源	国庫・県支出金	93,649	232,968	236,417	236,417	236,417
	市債					
	その他特定財源	64,409	165,288	167,714	167,714	167,714
	一般財源					

事業名	認知症総合支援業務		
予算区分	介護保険特別会計介護保険事業勘定 地域支援事業費 包括的支援事業・任意事業費 包括的支援事業・任意事業費		
総合計画の体系	第7章 第3節 高齢者福祉の充実	実施計画番号	—
担当課名	長寿支援課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人や家族に早期に関わり、医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図ることを目的とする。

平成28年度実施事業

- 認知症初期集中支援チームの体制整備
- 認知症カフェ運営補助

下宿市の場合Ⅱ以上が
9,852人(11.2%)
<H27協定調書による>

認知症高齢者の現状

認知症患者は65歳以上の15%に上る

認知症有病者 約2800千人
介護保険制度を利用している認知症高齢者(日常生活自立度Ⅱ以上) 約1500千人
日常生活自立度Ⅰ、または要介護認定を受けていない人 約3800千人
正常と認知症の間の人(MCI)

健全者

← 65歳以上高齢者人口2874万人 →

〔注〕厚生労働省「認知症高齢者の現状(2010年)より」

◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
認知症カフェの実施会場	会場			6	13

◆参考情報

「認知症カフェ」は、認知症の人とその家族、地域住民、専門職が集い、認知症の人を支えるつながりを支援し、認知症の人の家族の介護負担の軽減を図ることを目的とした活動。足の運びやすい、必要な時にいつでも相談できる場所等の環境整備が必要であり、その活動を支援するため補助を行う。

補助金交付先：認知症カフェ運営団体
補助金額：1団体あたり18万円/年を限度とした必要経費(3年限定)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				6,980	未定	未定
主要な経費	委託料			5,900		
	補助金			1,080		
財源	国庫・県支出金			4,083		
	市債					
	その他特定財源			2,897		
	一般財源					

事業名	国民健康保険の適正な運営(保険料率改定)		
予算区分	国民健康保険会計		
総合計画の体系	第7章 第1節 国民健康保険事業の充実	実施計画番号	—
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

保険制度の適正かつ安定した運営を図るため、正確な資格管理のもとで、給付の適正化を推進するとともに、徴収体制の見直しを行い、保険料の収納率向上に努める。

なお、平成28年度の保険料率は、近年の医療費の増加傾向により、国保会計が逼迫していることから、改定を行うこととする。

また、市民の健康増進と医療費増加の抑制のため、特定健診の普及と保健指導を積極的に行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
現年に賦課した国民健康保険料収納率	%	90.08	90.54	90.75	92.00

◆参考情報

被保険者数の推移（年度平均） （単位：人）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般	67,304	66,133	64,949	64,105	63,053	61,690
退職	5,841	5,485	5,017	4,308	3,090	2,220
合計	73,145	71,618	69,966	68,413	66,143	63,910

※ 平成27年度及び平成28年度は見込数値

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		35,095,211	38,951,496	39,569,044	未定	未定
主要な経費	保険給付費	24,522,048	24,781,930	25,700,531		
	共同事業拠出金	4,092,773	8,455,972	8,195,060		
	その他事業費	6,480,390	5,713,594	5,673,453		
財源	国庫・県支出金	8,887,865	8,530,585	9,251,107		
	市債					
	その他特定財源	26,207,346	30,420,911	30,317,937		
	一般財源					

事業名	保健助成業務		
予算区分	国民健康保険会計 保健事業費 保健事業費 保健助成費		
総合計画の体系	第7章 第1節 国民健康保険事業の充実	実施計画番号	170
担当課名	保険年金課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

被保険者の健康の保持増進及び医療費の適正化に資する事業を実施する。
 平成28年度も、下関市国民健康保険データヘルス計画に基づき、従来の保健事業に加えて重症化予防業務を実施する。まず、レセプトデータや特定健診データを用いてデータベースを構築し、糖尿病性腎症重症化予防指導対象者リストを作成する。これにより、重症化予防指導及び異常値放置者への受診勧奨を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
外来人間ドック受診者	人	1,751	2,000	2,000	

◆参考情報

その他保健事業（金額は平成28年度当初予算額）

- ・はり・きゅう施術補助業務 35,937千円
- ・外来人間ドック補助業務 52,380千円
- ・歯科健康診断補助業務 1,568千円

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		136,615	139,114	140,650	未定	未定
主要な経費	啓発業務	19,685	21,229	22,976		
	重症化予防業務	37,934	29,391	27,789		
	その他保健事業	78,996	88,494	89,885		
財源	国庫・県支出金	41,193	13,762	13,514		
	市債					
	その他特定財源	95,422	125,352	127,136		
	一般財源					

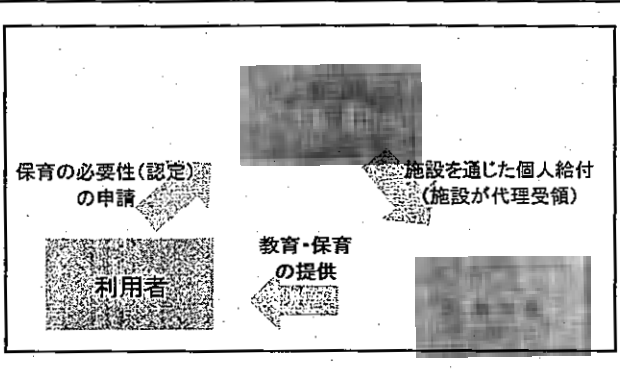
こども未来部

事業名	子どものための教育・保育給付事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉総務費・児童措置費・児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども育成課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

子ども・子育て支援新制度の下、認定こども園、幼稚園、保育園などを通じた共通の子どものための教育・保育給付の制度が創設された。

子どものための教育・保育給付は、保護者への個人給付を基礎としつつ、施設等の利用者への直接的な給付ではなく、施設等が利用者に代わって給付を受け、利用者は施設等から学校教育・保育のサービスの提供を受ける仕組みとなっている。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
認定こども園の設置数	箇所		13	16	27

◆参考情報

本市における就学前施設等の数

新制度移行園	H27		H28		従来型幼稚園	H27		H28	
	公立	私立	公立	私立		公立	私立	公立	私立
幼稚園	16	2	14	2	幼稚園	9	7		
保育園	17	29	16	29					
認定こども園	6	7	7	9					
小規模保育事業等	-	-	-	-					

※従来型幼稚園は私学助成制度の対象施設であり、教育・保育給付の対象とはならない。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			5,741,688	6,194,198	未定	未定
主要な経費	公立施設 管理運営費		2,452,226	2,418,954		
	私立施設 施設型給付費		3,226,877	3,775,244		
	地域型保育給付費		62,585			
財源	国庫・県支出金		1,768,977	1,961,386		
	市債					
	その他特定財源		1,120,116	1,137,567		
	一般財源		2,852,595	3,095,245		

事業名	私立施設整備費補助		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども育成課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

①保育所等整備補助金 国の保育所等整備交付金を活用して、本市の計画に基づく私立施設の整備に対し、必要な経費の一部を補助するもの。 (補助率：国1/2 市1/4 事業主体1/4)
②認定こども園施設整備補助金 山口県の認定こども園施設整備補助金(国の認定こども園施設整備交付金交付要綱に基づく)を活用して、本市の計画に基づく私立施設の整備に対し、必要な経費の一部を補助するもの。 (補助率：県(国) 1/2 市1/4 事業主体1/4)

◆施設の概要、計画等

①保育所等整備補助金 ・保育所等緊急整備事業[保育所等] 対象施設：社会福祉法人等が設置する保育所、幼保連携型認定こども園の保育部分・保育所分園 ・認定こども園整備事業(幼稚園型)[保育所機能部分] 対象施設：社会福祉法人等が設置する幼稚園型認定こども園の保育所機能部分
②認定こども園施設整備補助金 ・認定こども園整備 対象施設：社会福祉法人等が設置する幼保連携型認定こども園の学校教育部分、保育所型認定こども園の幼稚園機能部分、幼稚園型認定こども園の学校教育部分

◆予算情報

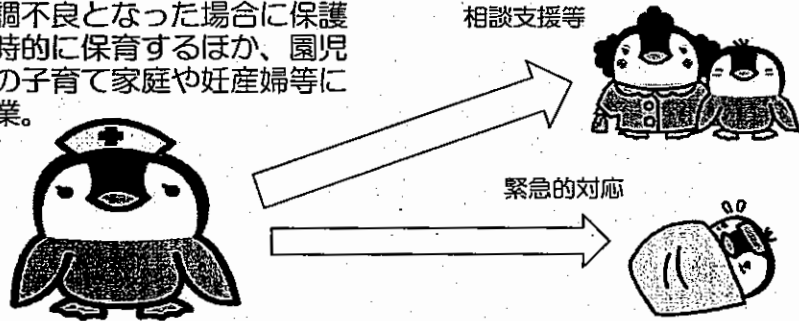
(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				92,250		
主要な経費	補助金			92,250		
財源	国庫・県支出金			61,500		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			30,750		

事業名	病児保育事業（体調不良型）		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども育成課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

事業実施保育園、認定こども園に通所している児童が、保育中に熱を出すなど体調不良となった場合に保護者が迎えに来るまでの間、一時的に保育するほか、園児に対する保健的な対応や地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援を実施する事業。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
地域の子育て家庭や妊産婦等に対する相談支援の実施回数	回/月			3	3

◆参考情報

子ども・子育て支援新制度の実施（地域子ども・子育て支援事業）
（子ども・子育て支援交付金）

補助根拠：法律補助（子ども・子育て支援法第68条第2項）

補助率：1/3（国1/3、都道府県1/3、市1/3）

実施要件：■看護師等を常時1名以上配置

■保育園、こども園の医務室、余裕スペース等で、衛生面に配慮されており、対象児童の安静が確保されている場所 等

◆予算情報

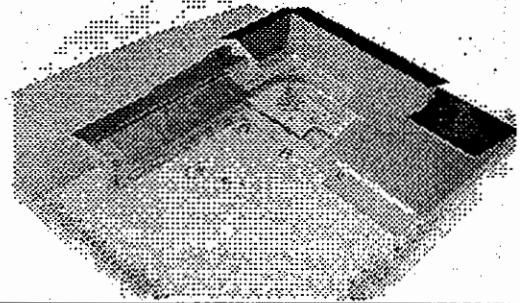
（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				4,310	4,310	4,310
主要な経費	委託料			4,310	4,310	4,310
財源	国庫・県支出金			2,872	2,872	2,872
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			1,438	1,438	1,438

事業名	本庁地区こども園整備事業		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	67
担当課名	こども育成課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

老朽化施設の更新、適正な保育集団の確保及び新たな子育て環境の提供を目的に、近隣の市立幼稚園と保育園を統廃合し、併せて、子育て支援センターと児童発達支援の機能を付加した本庁地区こども園を幡生ヤード跡地に整備する。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成26～29年度
 - 改修概要等
 - ・ 敷地面積 6,600㎡
 - ・ 延床面積 2,100㎡
 - ・ 竣工年度 平成29年度 竣工（平成30年2月）
 - ・ 主体構造 RC造・2階建
 - ・ 定員 180名
 - ・ 工事内訳
 - 本庁地区こども園整備工事
 - 建築主体工事 1式
 - 電気設備工事 1式
 - 機械設備工事 1式
 - 環境整備工事 1式
- （工事期間 20ヶ月）

・ 計画名 下関市立就学前施設の整備基本計画（H27.3策定）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		6,122	40,000	329,048	837,000	
主要な経費	土地購入			211,048		
	工事請負費			103,000	798,000	
	実施設計		40,000			
財源	国庫・県支出金			8,546	48,445	
	市債		36,000	279,200	674,000	
	その他特定財源					
	一般財源	6,122	4,000	41,302	114,555	

事業名	こども園整備事業（菊川）		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	66
担当課名	こども育成課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

老朽化施設の更新、適正な保育集団の確保及び新たな子育て環境の提供を目的に、菊川地区の市立就学前施設2園1分園（菊川本園・菊川分園・岡枝）を統廃合し、併せて、子育て支援センターを付加するため、菊川こども園本園を増築する。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成28・29年度
- 改修概要等
 - 敷地面積 1,805㎡（園庭及び駐車場敷地の増）
 - 建物面積 330㎡（プレハブ園舎の増築）
 - 竣工年度 平成29年度 竣工（平成30年3月）
 - 主体構造 S造・1階建
 - 定員 140名

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				72,961		
主要な経費	土地造成等			58,050		
	基本・実施設計等委託			13,937		
	建築主体工事					
財源	国庫・県支出金					
	市債			65,600		
	その他特定財源					
	一般財源			7,361		

事業名	子ども医療費助成制度の創設		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童措置費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	71
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

従前の乳幼児医療費助成制度に加えて、新たに子ども医療費助成制度を創設し、小学校入学から中学校卒業までの子ども（約22,000人）の医療費を助成（秋以降の開始を予定）

<制度の比較>

	乳幼児医療費助成	子ども医療費助成
対象者	小学校就学前の児童	小学校及び中学校の児童
対象医療	医科、歯科、調剤 入院、通院	医科、歯科、調剤 入院、通院
所得制限	あり（3歳～就学前）	なし
助成内容 (参考)	医療保険の自己負担分の全額 (医療保険自己負担割合2割)	医療保険の1割 (医療保険自己負担割合3割)

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
(市民実感調査) 下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまちであると感じている市民の割合	%	31	35	39	51

◆参考情報

<予算の比較> (単位：千円)

費目	乳幼児医療費助成	子ども医療費助成	
		10～3月(予定)	年 額
事務費	23,000	13,846	26,368
扶助費(医療費)	427,900	59,054	177,162
合計	450,900	72,900	203,530

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				72,900	未定	未定
主要な経費	事務費			13,846		
	扶助費(医療費)			59,054		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			72,900		

事業名	放課後児童クラブ（施設整備）		
予算区分	一般会計 民生費 児童福祉費 児童福祉施設費		
総合計画の体系	第3章 第1節 子ども・子育て支援の充実	実施計画番号	69
担当課名	こども家庭課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

小学校に就学している子どもで、保護者が就労、疾病、介護等により昼間家庭にいない若しくは養育ができない子どもを対象として、放課後、土曜日、長期休業中において、子どもに適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全育成を図る。

平成27年度以降は、対象児童を6年生まで拡充するため、子ども・子育て支援事業計画に基づいて、放課後児童クラブの利用者数の増加が見込まれる地区は学校の余裕教室の確保や専用棟の新設等を計画的に進め、利用者数の減少が見込まれる地区は、拠点開所の検討等、効率的な運営を図る。

平成28年度は、豊浦児童クラブは、利用者数の増加に伴い新たに確保した余裕教室への空調設備の設置、川中児童クラブは、小学校の児童数の増加に伴い移動する教室への空調設備の移設、川棚児童クラブは、小学校の児童数の増加に伴い余裕教室がなくなるため、小学校敷地内に児童クラブの専用教室を建設する。

◆施設の概要、計画等

川棚児童クラブの専用教室の概要（予定）

- 1 構造 軽量鉄骨、平屋建て、クラブ室2、定員100人
- 2 内訳
- 3 維持管理費

種別	数量	面積 (㎡)
保育室	2	200.38
静養室	2	27.32
倉庫	2	6.76
廊下等	1	50.06
計		284.52

項目	金額 (千円)	項目	金額 (千円)
電気	461	水道	128
ガス	1	浄化槽	70
携帯電話	56	消防点検	26
		建物点検	6
計		計	748

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			81,145	99,895	未定	未定
主要な経費	工事請負費		80,000	98,500		
	備品購入費		800	800		
	負担金（水道納付金）		195	195		
財源	国庫・県支出金			33,284		
	市債		73,000	44,300		
	その他特定財源					
	一般財源		8,145	22,311		

事業名	母子保健業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	こども保健課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

母子保健法に基づき、母性の健康管理と健やかな子どもを産み育てるため、妊娠中から乳幼児期にわたり定期的に健康診査を行い、異常の早期発見を図るとともに、適切な指導や助言を行い、必要な支援サービスに結び付ける。

4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、必要な育児支援を行なうとともに、新生児期や育児支援を必要とする家庭などに対して家庭訪問や相談、健康教育を行う。

様々な機関が機能の連携・情報の共有を図り、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点を整備し、保健師等の専門職が全ての妊産婦等の状況を継続的に把握し、必要に応じて関係機関と協力して支援プランを策定する。

また、妊産婦に対し、専門職による産前・産後の相談支援や医療機関での産後ケアを行い、妊娠・出産・子育ての不安解消と心身のケアを行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
3歳児健康診査の受診率	%	93.7	94.0	94.0	

◆参考情報

本市における妊娠届出数

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
数	2,101人	2,124人	1,996人	1,942人	1,975人

本市における出生数

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
数	2,154人	2,000人	2,018人	1,913人	1,847人

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		234,237	261,148	265,143		
主要な経費	健診等委託料	213,812	232,256	229,785		
財源	国庫・県支出金	10,402	8,050	12,005		
	市債					
	その他特定財源	51	56	62		
	一般財源	223,784	253,042	253,076		

保健部

事業名	健康づくり推進		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	163
担当課名	保健総務課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

本格的な超高齢社会の中で誰もが元気に活躍できるように、ふくふく健康21」及び「下関ぶちうま食育プラン」に基づき、市民が健康に関心を持ち、自らが気づき、考えることで「生きる力」を育んでいける取り組みや、企業、民間団体・組織等と連携した健康づくり環境の基盤づくりを進める。

具体的には、関係機関・事業所等と連携したふくふく健康21 フェスタや健康チャレンジ、キャラクター「こころん」を活用した小・中学校等での心や体の健康教室等により普及啓発活動を行う。食育推進では、働き盛り世代を対象として「あったかごはんプロジェクト」を開催するとともに下関の「食の財産」を紹介するブックを作成する。さらに、働き盛りの女性を中心に健康的な美しさに繋がる健康づくりの取り組みを行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
健康づくりに関係した教室・出前講座・イベント・広報活動など普及啓発事業の実施件数	件	66	40	40	40

※計画の単位：件以上

◆参考情報

【ふくふく健康21（健康づくり計画）】
 ◇第2次 下関市総合計画の健康づくり分野の計画として位置づける
 計画の理念「いのちを考え生きる力を育み”いのちのハーモニー”を奏でるまちづくり」
 キャッチフレーズ「生きる力を育んで みんな元気でふくふく笑顔」
 計画期間：平成26年度～平成35年度（平成30年度に中間評価）

【下関ぶちうま食育プラン（食育推進計画）】
 ◇第2次 計画の理念「自分自身や愛する人の心と体を大切にする人間性を育み、人と人、命と命のつながりが強まる豊かな社会づくり」
 めざす姿「いのちを考え、生きる力を育む財産づくり」
 計画期間：平成25年度から平成29年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		19,866	18,597	15,417	20,000	20,000
主要な経費	健康づくり推進	16,054	14,450	11,571	15,000	15,000
	ふくふく健康21	3,051	2,864	2,005	3,000	3,000
	食育推進計画	761	1,283	1,841	2,000	2,000
財源	国庫・県支出金	734	1,150	233		
	市債					
	その他特定財源	41	118	183	150	150
	一般財源	19,091	17,329	15,001	19,850	19,850

事業名	地域医療対策協議会等運営		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	保健医療課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下関医療圏の医療提供体制に関して協議を行い圏域内の医療の質向上に努める。
平成28年度は、医療連携及び地域医療構想等の協議を行い、医療計画等を推進していくとともに圏域内の医療体制の充実に努める。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度

◆参考情報

<地域医療構想>
下関医療圏にふさわしいバランスのとれた医療機能分化と連携を適切に推進するため、2025年の医療需要の将来推計や各病院から報告された病床機能等の情報を活用して、山口県が下関医療圏の地域医療提供体制の将来のあるべき姿を示すもの。

<地域医療構想策定協議会>
委員数 30名
委員構成 医療を提供するもの17名、医療を受けるもの7名、学識経験者3名、行政機関3名

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		507	3,519	2,433	未定	未定
主要な経費	地域医療対策協議会等	507	453	443		
	地域医療構想策定協議会・調整会議等		906	1,990		
	地域医療データ解析		2,160			
財源	国庫・県支出金	373	1,226	1,072		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	134	2,293	1,361		

事業名	休日等・夜間急病対策業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	169
担当課名	保健医療課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

市民の急病等に対する不安の解消を図るため、下関市医師会や二次救急医療を担っている病院群輪番制病院と協議を重ね、適切な診療を受けられる体制の確保に努める。
 また、夜間の一次救急医療を確保するため、夜間急病診療所を開設し内科・小児科の診療を実施するとともに施設の移転整備を進める。
 平日の夜間と休日の昼・夜間における一次救急医療体制は整備されているが、軽症でも直ちに救急車を利用したり、直接二次救急病院を受診したりするケースも依然ある。市民が傷病の状況・程度に応じて、適切な医療が受けられるように、市民への救急医療知識の普及に努める。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
夜間、休日における二次救急医療機関の患者のうち、外来患者(*)の占める割合	%	78.6	80以下	80以下	

(*)外来患者 入院の必要がない患者。その割合が高すぎると重度の患者の治療に支障をきたす可能性がある。

◆参考情報

【一次（初期）救急医療】 (休日や夜間における初期段階の救急患者や比較的軽度の救急患者に対応する医療)	【二次救急医療】 (一次救急医療では扱えないような病気、入院、手術の必要な救急患者に対応する医療)																																
<p>夜間急病診療所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療日数</td> <td>365日</td> <td>365日</td> <td>365日</td> </tr> <tr> <td>年間患者数</td> <td>9,411人</td> <td>8,609人</td> <td>8,670人</td> </tr> <tr> <td>一日平均患者数</td> <td>25.8人</td> <td>23.6人</td> <td>23.8人</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	診療日数	365日	365日	365日	年間患者数	9,411人	8,609人	8,670人	一日平均患者数	25.8人	23.6人	23.8人	<p>在宅当番医制</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療日数</td> <td>74日</td> <td>73日</td> <td>73日</td> </tr> <tr> <td>年間患者数</td> <td>21,026人</td> <td>20,435人</td> <td>21,573人</td> </tr> <tr> <td>一日平均患者数</td> <td>284.1人</td> <td>279.9人</td> <td>295.5人</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	診療日数	74日	73日	73日	年間患者数	21,026人	20,435人	21,573人	一日平均患者数	284.1人	279.9人	295.5人
	H24	H25	H26																														
診療日数	365日	365日	365日																														
年間患者数	9,411人	8,609人	8,670人																														
一日平均患者数	25.8人	23.6人	23.8人																														
	H24	H25	H26																														
診療日数	74日	73日	73日																														
年間患者数	21,026人	20,435人	21,573人																														
一日平均患者数	284.1人	279.9人	295.5人																														
	<p>病院群輪番制</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>診療日数</td> <td>365日</td> <td>365日</td> <td>365日</td> </tr> <tr> <td>年間患者数</td> <td>16,965人</td> <td>16,588人</td> <td>16,462人</td> </tr> <tr> <td>一日平均患者数</td> <td>46.4人</td> <td>45.4人</td> <td>45.1人</td> </tr> </tbody> </table>		H24	H25	H26	診療日数	365日	365日	365日	年間患者数	16,965人	16,588人	16,462人	一日平均患者数	46.4人	45.4人	45.1人																
	H24	H25	H26																														
診療日数	365日	365日	365日																														
年間患者数	16,965人	16,588人	16,462人																														
一日平均患者数	46.4人	45.4人	45.1人																														

◆予算情報

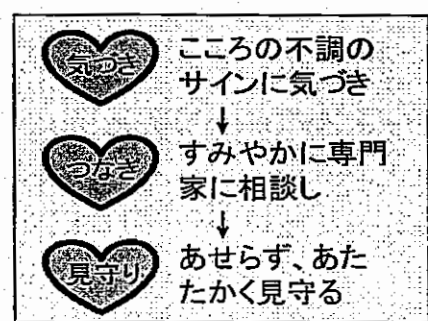
(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		145,482	150,214	148,544	未定	未定
主要な経費	夜間急病診療所運営委託金	77,770	80,353	79,709		
	休日等急病対策事業費等補助金	53,446	55,138	54,370		
	AED賃借料など	14,266	14,723	14,465		
	国庫・県支出金	7,170	7,833	7,333		
財源	市債					
	その他特定財源	79,285	79,428	78,795		
	一般財源	59,027	62,953	62,416		

事業名	精神保健福祉		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	166
担当課名	成人保健課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

市民の精神的な健康の保持増進を目的として、こころの健康に関する相談、正しい知識の啓発等を行う。
 また精神障害者に対する適切な医療の確保のために、保健・医療等に関する相談や訪問指導を行うとともに、社会復帰促進のための支援等を実施する。
 平成28年度においても、自殺予防対策である「いのちのワクチン事業」を継続するほか、社会が精神障害者を受容する機会としての「ここさろん」や、業務担当者と精神保健担当者がチームで取り組む「こころのケア訪問相談事業」を継続する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
こころの健康サポーター養成研修の受講経験者が各支所管内に網羅されている割合	%	100	100	100	100

◆参考情報

- 「いのちのワクチン事業」・・・各種自殺予防対策の総称。特に正しい知識の普及啓発や人材育成による自殺予防に力を入れている。
- 「ここさろん」・・・障害者の憩いの場の提供を通じて社会が精神障害者を受容する機会を創出する。
- 「こころのケア訪問相談事業」・・・精神的なサポートが必要なこともある母子支援や難病支援を行う際に、その業務の担当者と精神保健業務の担当者がチームで支援し、不調の早期発見に努め、連携した問題解決を行う。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		8,140	9,872	9,002	未定	未定
主要な経費	報酬・共済費（嘱託）	4,169	5,235	5,243		
	報償費	456	608	590		
	需用費	962	1,173	842		
財源	国庫・県支出金	5,002	3,284	2,538		
	市債					
	その他特定財源	7	15	10		
	一般財源	3,131	6,573	6,454		

事業名	不妊治療給付助成		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生総務費		
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	—
担当課名	成人保健課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

子を欲しながら、子に恵まれない夫婦に対して不妊治療に要する費用の一部を助成する。特定不妊治療費、一般不妊治療費の助成及び山口県が実施する人工授精治療費の受付進達事務に加え、平成28年1月の国の制度改正に伴い、新たに特定不妊治療費の助成対象者のうち初回申請者に対する助成額を増額するとともに、特定不妊治療の一環として行われる採精手術を対象とする男性不妊治療への助成を実施する。

また、不妊・不育に悩む夫婦にとっては、治療の継続による経済的な負担だけでなく、身体的精神的な負担も大きい。そのため不妊治療に関する情報提供や、精神的なサポートを目的として不妊専門相談を実施する。平成28年度は不妊治療専門の産婦人科医師、男性不妊治療専門の泌尿器科医師に加えて臨床心理士による不妊専門相談を実施し、相談体制の充実を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
特定不妊治療費を助成した夫婦の数	組	133	142	142	

◆参考情報

＜治療費助成実績＞			助成件数（※27年度は12月末現在）				＜不妊専門相談実績＞		
助成制度の種類	対象となる治療	助成上限額	24年度	25年度	26年度	27年度		実施回数	相談件数
一般不妊治療	タイミング法・薬物療法・不妊検査等	30,000円	233	196	207	※35	24年度	3	8
特定不妊治療	体外受精・顕微授精	150,000円	266	235	217	※102	25年度	3	3
人工授精治療	人工授精	30,000円	144	128	138	※32	26年度	1	2
							27年度	※4	※11

※27年度は12月末現在

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		36,368	48,113	43,256	未定	未定
主要な経費	報酬・共済費（嘱託）			1,978		
	賃金	673	807	820		
	扶助費	35,339	46,687	39,845		
財源	国庫・県支出金	18,199	23,998	21,416		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	18,169	24,115	21,840		

事業名	健康診査				
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 保健衛生費				
総合計画の体系	第7章 第1節 保健・医療の充実	実施計画番号	165		
担当課名	成人保健課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

青年・壮年期からの生活習慣病の早期発見・早期治療を図るため、各種がん検診、肝炎ウイルス検査等を実施する。
 特にがん検診においては、総合病院と連携し複数のがん検診を組合わせた「セットがん検診」を継続して実施する。これにより、一度で複数の検診が受診でき、利便性が向上するため、より多くの市民ががん検診等を受診することが可能となる。
 また、対象者を限定したがん検診事業として、退職者世代へのアプローチや女性特有のがん検診における検診開始年齢を対象とした事業を行う。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
がん検診（胃・肺・大腸・子宮・乳）の新規受診者数	人	6,459	10,000	10,000	

◆参考情報

○ 下関市におけるがん検診受診者数の推移

	肺がん	胃がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	内) 新規受診者
H22	9,180	4,277	6,665	12,913	5,011	9,332
H23	8,669	4,246	8,715	12,271	4,841	8,994
H24	8,441	4,154	9,609	12,027	4,674	9,780
H25	3,474	3,702	7,773	11,350	4,526	7,055
H26	3,681	3,783	8,081	10,165	3,228	6,459

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		154,052	177,776	175,466	未定	未定
主要な経費	検診委託料	139,625	161,068	160,000		
財源	国庫・県支出金	5,783	8,443	4,086		
	市債					
	その他特定財源	2,365	2,649	2,271		
	一般財源	145,904	166,684	169,109		

事業名	動物愛護管理		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 環境衛生費		
総合計画の体系	第6章 第2節 公衆衛生の充実	実施計画番号	—
担当課名	動物愛護管理センター	開始年度	平成21年度

◆事業の概要

動物の愛護及び管理に関する法律に基づき、動物に対する愛護意識及び適正飼養の普及啓発を行い、人と動物が共生できる社会を目指す。

平成28年度における新たな取組としては、受益者負担及び安易な飼育放棄を抑制する観点から犬猫の引取手数料を新設するとともに、猫の飼い主の責務や飼い主のいない猫に関わる際のルールを明確にし、猫の適正な飼育及び管理の重要性について理解と関心を深めるためのガイドラインを作成、配布することにより、猫の引取数の減少、殺処分数の減少を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
動物愛護管理センターにおける猫の収容数	頭	875	800	700	

◆参考情報

○犬猫の引取手数料（近隣中核市、県等）

	生後91日以上	生後90日以下
下関市	2,000円	400円
高松市	2,000円	200円
松山市	2,000円	400円
久留米市	2,000円	400円
山口県	2,000円	400円
北九州市	2,000円	400円

○猫の適正飼養ガイドライン（主な内容）

- ・猫をとりまく現状と課題
- ・猫の体の仕組みと一生
- ・猫の習性
- ・猫の繁殖行動
- ・飼い主の責務と飼い猫の適正飼育
- ・飼い主のいない猫の世話をしている方へ
- ・猫の侵入防止策

◆予算情報

（単位：千円）

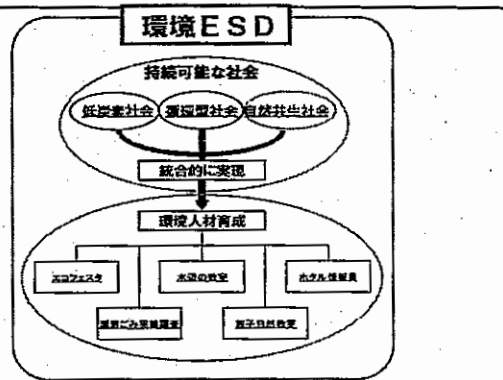
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		7,598	6,392	7,128	未定	未定
主要な経費	報酬等	2,312	2,357	2,359		
	委託料	1,265	1,022	1,845		
	負担金・補助金	1,346	1,432	1,474		
財源	国庫・県支出金	459				
	市債					
	その他特定財源	300	385	815		
	一般財源	6,839	6,007	6,313		

環境部

事業名	環境教育推進業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費		
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	89
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

環境ESDの観点から環境教室やサマーキッズエコフェスタなどを開催することによって、市民の環境保全についての理解力・行動力の向上を図り、自ら進んで環境保全に対する取組みを行うことのできる環境人材を育成する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
環境教室開催件数	回	25	50	50	

◆参考情報

キッズエコフェスタ来場者数（延べ人数）

年度	H25	H26	H27
来場者数	1,859	1,487	2,971



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		5,731	3,329	2,700	未定	未定
主要な経費	菜の花プロジェクト	1,865	1,155	735		
	イベント開催業務	2,645	540	733		
	その他の事業費	1,221	1,634	1,232		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	292				
	一般財源	5,439	3,329	2,700		

事業名	地球温暖化対策業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費		
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	91
担当課名	環境政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下関市地球温暖化対策実行計画に基づき地球温暖化防止の普及啓発活動を行うとともに、地球温暖化対策地域協議会を通じ、緑のカーテン推進事業など多様な地球温暖化対策を市民・事業者と協働して実施する。
さらに、地域防犯灯のLED化補助を継続することによって省エネルギー機器の普及促進を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
LED防犯灯の普及率	%	37	42	47	

◆参考情報

温室効果ガス削減目標

目標対象	基準年（1990年）比削減目標		
	短期（2015年）	中期（2020年）	長期（2050年）
市域からの温室効果ガス総排出量	2%削減	13%削減	80%削減

※下関市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）より

◆予算情報

(単位：千円)

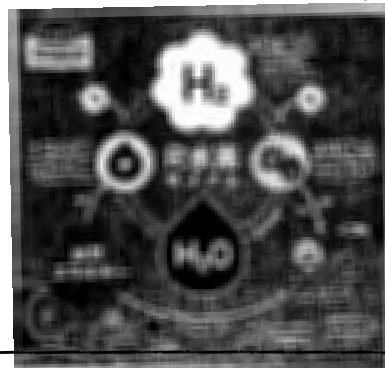
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		21,012	13,890	13,891	未定	未定
主要な経費	LED防犯灯設置事業補助金	11,963	12,000	12,000		
	温暖化防止対策業務	1,500	1,500	1,500		
	その他の事業費	7,549	390	391		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	21,012	13,890	13,891		

事業名	次世代エネルギー利活用推進業務		
予算区分	一般会計 衛生費 保健衛生費 公害対策費		
総合計画の体系	第4章 第1節 自然環境の保全	実施計画番号	—
担当課名	環境政策課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

下関市域でのCO₂排出量の削減を図るため、水素社会の到来を見据え、水素エネルギーの利活用について調査、研究する。また、エネルギー体験イベントを実施する。

さらに、省エネルギー機器や高効率機器の普及促進を図るため、家庭用創エネ・省エネ機器を設置する者に対してスマートハウス普及促進補助を行うとともに、環境負荷の少ない電気自動車の普及促進等を目的とした急速充電設備の維持管理を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
スマートハウス普及促進補助金交付件数	件	—	80	60	

◆参考情報

○国のエネルギー基本計画に基づく「水素・燃料電池戦略ロードマップ」

- ・フェーズ1
水素利用の飛躍的拡大（燃料電池の社会への本格的実装）〔現在～〕
- ・フェーズ2
水素発電の本格導入／大規模な水素供給システムの確立〔2020年代後半の実現を目指す〕
- ・フェーズ3
トータルでのCO₂フリー水素供給システムの確立〔2040年頃の実現を目指す〕

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			8,340	10,545	未定	未定
主要な経費	エネルギー体験イベント・水素エネルギー利活用研究等		400	2,734		
	スマートハウス普及促進補助金		5,000	5,000		
	電気自動車の普及促進ほか		2,940	2,811		
	国庫・県支出金					
財源	市債					
	その他特定財源			2,419		
	一般財源		8,340	8,126		

事業名	廃棄物減量等推進業務		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 清掃総務費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	93
担当課名	クリーン推進課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

地球環境に負荷の少ない循環社会の形成を実現するため、生ごみ堆肥化容器購入費補助金交付、再資源化推進事業奨励金交付、親子リサイクル教室等ごみ減量及びリサイクル推進、ごみ百科作成などの事業を実施し、下関市一般廃棄物処理基本計画にある目標値の達成を目指す。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
1人1日あたりのごみ排出量	g/人・日	1,082	998	985	

◆参考情報

【平成26年度生ごみ堆肥化容器購入費補助金実績】
 ・土地埋め込み式：30基
 ・電気式：28基
 【平成26年度再資源化推進事業奨励金実績】
 ・実施団体数：309団体
 ・再資源化量：5,054,588kg

◆予算情報

(単位：千円)

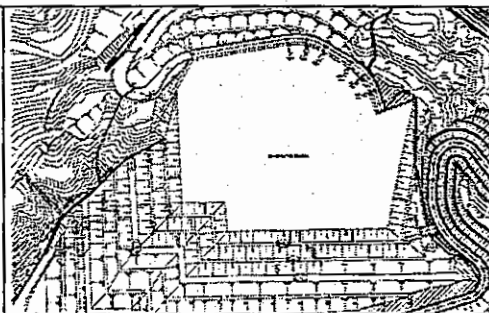
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		29,480	34,440	38,385	未定	未定
主要な経費	生ごみ堆肥化容器購入費補助金	632	3,200	1,600		
	再資源化推進事業奨励金	25,273	28,325	28,295		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	284	277	370		
	一般財源	29,196	34,163	38,015		

事業名	次期最終処分場整備事業			
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 じん芥処理費			
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	95	
担当課名	環境施設課	開始年度	平成23年度	

◆事業の概要

吉母管理場の残余年数を考慮し、当該施設の有効利用を主要事業と位置付け、場内整備により埋立高さを45mに高上げることによる使用期間の延長を図る。

併せて、搬入路となっている市道吉母・御崎線の整備を平成26年度より開始。道路拡幅に伴う地元協議を継続して実施する。



◆施設の概要、計画等

- ◎事業概要 吉母管理場の最終埋立高さEL=45mとする。
- 敷地面積 283,000 m²
 - 埋立容量
 - ・全体量 1,273,200 m³
 - ・残余量 274,400 m³ (平成27年3月末現在)
 - ・残余年数 30 年以上

- ◎事業進捗
- 平成23、24年度 環境影響評価・基本計画・基本設計策定
 - 平成25年度 実施設計業務
 - 平成26年度 管理道路造成(その1)、市道吉母・御崎線道路整備
 - 平成27年度 管理道路造成(その2)、市道吉母・御崎線道路整備
 - 平成28年度 管理道路造成(その3)、市道吉母・御崎線道路整備
 - 平成29年度以降 既設管理道路撤去、搬出入道路造成、市道吉母・御崎線道路整備

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		144,619	169,600	151,200	110,000	216,887
主要な経費	実施設計業務費	24,652	29,000			
	工事費	117,770	135,000	150,000	110,000	216,887
財源	国庫・県支出金	29,400				
	市債	88,300	127,300	112,500	82,500	162,600
	その他特定財源					
	一般財源	26,919	42,300	38,700	27,500	54,287

事業名	旧豊浦郡4町し尿処理		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	94
担当課名	環境施設課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

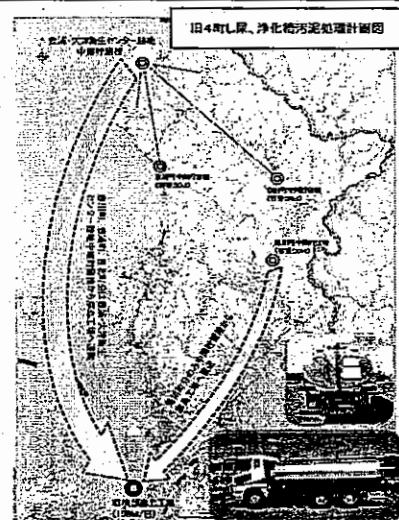
平成28年度末をもって、旧豊浦郡4町し尿等の処理をおこなってきた豊浦・大津環境浄化組合が解散（し尿等処理の終了）することに伴い、彦島工場の余力を有効活用するため旧豊浦郡4町し尿等を彦島工場にて処理を行う。

処理にあたっては、豊浦町及び豊田町中間貯留槽のし尿等と豊北の各所から収集したし尿等を、一旦、豊浦・大津衛生センター跡地の中継貯留槽へ運搬・貯留し、3町分をまとめて彦島工場へ運搬する。また、菊川町中間貯留槽のし尿等については、直接、彦島工場へ運搬する計画となっている。

当事業においては豊浦・大津衛生センター跡地の中継貯留槽の建設、し尿等運搬に必要な10k1ローリー車4台の購入、及びし尿等の運搬等について実施する。

◆施設の概要、計画等

- 平成27年度
 - 運搬用10k1ローリー車4台の購入
(H28年度中に随時納車)
- 平成28年度
 - 豊浦・大津衛生センター貯留槽の改造等施設整備
 - 旧豊浦郡4町し尿等試験運搬委託(2月より)
 - 豊浦・大津環境浄化組合解散(3月31日)
- 平成29年度
 - 旧豊浦郡4町し尿等を彦島工場へ全量運搬委託
 - 中継貯留槽管理委託
 - 新中継貯留槽建設実施設計
- 平成30年度
 - 新中継貯留槽建設工事
(完成までは現貯留槽を使用)



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				96,288	135,808	215,808
主要な経費	し尿等運搬車両購入			86,400		
	し尿等運搬委託			7,888	125,808	125,808
	新中継貯留槽建設				10,000	90,000
財源	国庫・県支出金					
	市債			86,400	10,000	90,000
	その他特定財源					
	一般財源			9,888	125,808	125,808

事業名	豊浦・大津環境浄化組合清算業務		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 し尿処理費		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	94
担当課名	環境施設課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

平成28年度末をもって解散する豊浦・大津環境浄化組合（下関市・長門市の共同出資によるし尿等の処理を目的とした一部事務組合）の清算について、建物の解体等を中心とした組合財産の処分を行う事業。

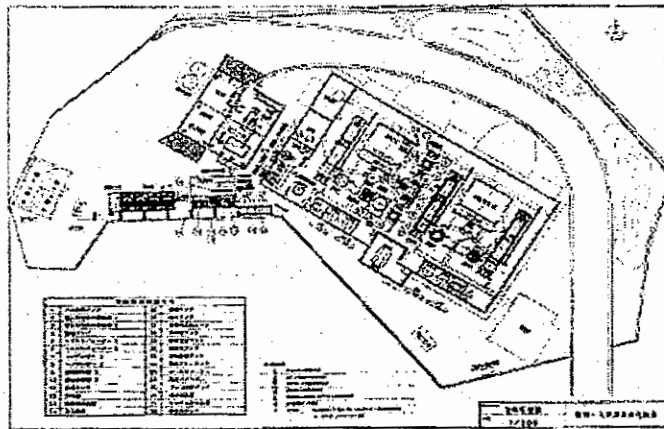
なお、事業の執行は下関市が一括して請け負い、その費用を両市が按分して負担する。

◆施設の概要、計画等

平成28年度
組合焼却施設解体実施設計委託
両市において組合の解散及び
財産処分の議案提出

平成29年度
施設停止後のダイオキシン調査
組合焼却施設解体工事

平成30年度
組合清算業務最終決算事務



◆予算情報

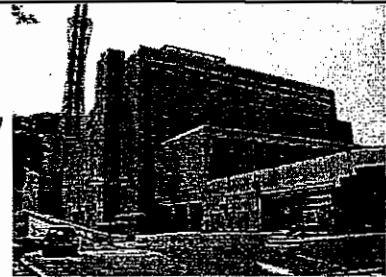
(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				7,506	152,000	2,500
主要な経費	施設解体実施設計			7,506		
	施設解体工事				147,000	
	人件費				5,000	2,500
財源	国庫・県支出金					
	市債			5,900	76,800	
	その他特定財源			1,581	58,256	527
	一般財源			25	16,944	1,973

事業名	ごみ焼却施設解体跡地整備事業		
予算区分	一般会計 衛生費 清掃費 ごみ焼却施設建設		
総合計画の体系	第4章 第3節 廃棄物処理の推進	実施計画番号	97
担当課名	環境施設課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

奥山工場における新ごみ焼却施設建設（170t）に伴い、廃止となる旧焼却施設は一部施設を残し解体となる。この解体跡地を利用し、マテリアルリサイクル推進施設（ストックヤード、破碎処理施設）を整備し、循環型社会の形成を目指すもの。



旧焼却施設

◆施設の概要、計画等

○事業年度 平成27年度から平成29年度まで

○ストックヤード概要

○敷地面積 約55,200㎡

○建物面積 約400㎡

○破碎機概要

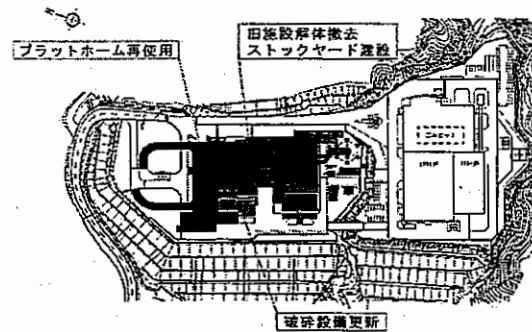
○処理能力 10t/h

○事業進捗

平成27年度 解体工事前ダイオキシン等調査、解体工事実施設計

平成28年度 解体工事、ストックヤード実施設計、破碎機更新工事

平成29年度 解体工事、ストックヤード建設工事、破碎機更新工事



下関市奥山工場ストックヤード等整備事業

◆予算情報

(単位：千円)

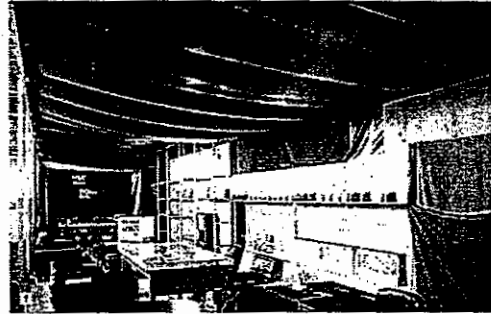
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			22,000	266,000	1,734,000	
主要な経費	旧焼却工場解体			190,000	800,000	
	ストックヤード建設				57,600	
	破碎機更新			45,300	811,000	
財源	国庫・県支出金		6,100	66,800	286,700	
	市債		3,600	169,400	1,171,400	
	その他特定財源					
	一般財源		12,300	29,800	275,900	

産業振興部

事業名	創業支援型地域活性化事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	57
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

平成27年度に唐戸商店街内に環境整備した創業支援カフェを創業支援に関する拠点施設に位置付け、相談窓口機能を強化し、潜在的な創業希望者の発掘・育成を段階的に支援する創業支援プログラム（創業支援体制及び育成事業）の構築を図ることにより、地元における創業者増加による雇用の創出及び創業者支援を通じた地域の活性化を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
創業相談件数（年間）	件	—	50	50	50

◆参考情報

平成27年度 創業支援関連施設の利用状況 【H27年10月～H27年12月】

施設名	利用者数（人）	備考欄
創業支援カフェ	77 (うち相談者14)	創業関連セミナー 1回開催
商店街インキュベータ	822	ワークショップ、イベント 2回開催

◆予算情報

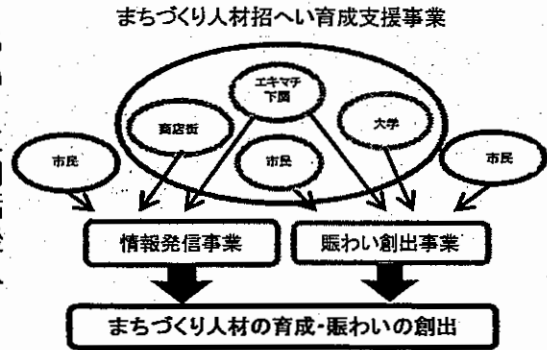
(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			9,867	9,900	9,900	9,900
主要な経費	施設運営関係経費		6,675	8,442	8,442	8,442
	セミナー開催等経費		3,192	1,458	1,458	1,458
財源	国庫・県支出金		9,600			
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		267	9,900	9,900	9,900

事業名	まちづくり人材招へい育成支援事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	60
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

下関駅前にぎわい創出促進のため、まちづくり活性化事業への参画や専門家の招へい等によりまちづくりのリーダーを育成する。27年度に引き続き下関駅周辺のまちづくりに関わる団体（エキマチ下関推進協議会、駅周辺商店街等）を核としてまちづくりに市民活動を受け入れていく組織体制を構築し、今後のまちづくりの活動への参画が期待できる人材の発掘及び育成を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	年度			最終年度		
		H26	H27	H28	にぎわい	セミナー	
下関駅前にぎわい創出イベント及び人材育成セミナーの開催回数	回	にぎわい	—	にぎわい	3	にぎわい	3
		セミナー	—	セミナー	4	セミナー	4

◆参考情報

平成27年度 下関駅前にぎわい創出イベント及び人材育成セミナーの開催実績

下関駅前にぎわい創出イベント	人材育成セミナー
・ランチタイムコンサート&ゆめフリマ（エキマチ広場） （9/27、10/11、10/25、11/22、11/23 計5回開催）	・まちづくり勉強会
	第1回（9/25） 講師 山崎 亮 （28人参加）
	第2回（12/1） 講師 藤田 とし子（30人参加）
	第3回（1/27） 講師 福田 忠昭（34人参加）
	第4回（予定） 講師 久繁 哲之助

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			6,000	6,000	6,000	6,000
主要な経費	アドバイザー関係経費		3,624	3,624	3,624	3,624
	セミナー開催等経費		1,728	1,728	1,728	1,728
	イベント開催等経費		648	648	648	648
財源	国庫・県支出金		5,900			
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		100	6,000	6,000	6,000

事業名	地域課題解決型消費喚起モデル事業		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業振興課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

平成21年度から27年度まで実施した「小売商業消費拡大支援事業」の成果を踏まえ、商店街と協働して、消費拡大に加え、地域が抱える課題（少子・高齢化、地域交流、新陳代謝、外国人対応、地域資源活用）を解決するモデル事業を実施し、商店街の自立的な取組みにつなげていくことにより、消費喚起及び地域経済の活性化を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
地域課題解決型消費喚起モデル事業実施件数	件	—	—	5	5

◆参考情報

小売商業消費拡大支援事業

H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
プレミアム付商品券発行事業			しものせき元気アップ事業			プレミアム付商品券発行事業
発行額6億6千万円（3年間）			応募枚数45万通（3年間）			発行額18億円

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				7,200		
主要な経費	各商店街等が実施する事業に関する経費			7,200		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			7,200		

事業名	関門連携ものづくり推進事業			
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費			
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—	
担当課名	産業振興課	開始年度	平成27年度	

◆事業の概要

関門連携による取組を活用し、お互いの強みを活かしながら、中小企業に対して他分野への参入機会の提供や支援を行うとともに、企業間マッチングを促進し、関門両市における中小企業のものづくり力の高度化・ブランド化を推進する。

- (1) 両市共同調査
地域のものづくり産業の実態分析、発展可能性調査
- (2) ものづくり展示会への相互参加
北九州市で開催される展示会での下関市ブースの設置
- (3) 首都圏フォーラム共同開催
首都圏において、ブース展示、商談会・交流会開催



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
展示会出展企業数	社		4	4	4

◆参考情報

- 従業員4人以上の製造業事業所数
下関市 501事業所
北九州市 1,340事業所
(平成26年経済センサス活動調査結果より)
- 中小企業テクノフェアについて (H27)
会場：西日本総合展示場
期間：平成27年10月7日～9日
入場者数：28,432人
出展企業数：62社・9団体

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			2,000	9,000	未定	未定
主要な経費	共同調査関係経費			3,500		
	フォーラム関係経費			3,600		
	展示会関係経費		2,000	1,900		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		2,000	9,000		

事業名	アクティブシニア就業支援事業		
予算区分	一般会計 労働費 労働諸費 雇用対策費		
総合計画の体系	第2章 第3節 就業支援策の強化	実施計画番号	62
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

人生100年時代を見据え、高齢者の生きがいづくり、さらに労働力の確保の観点からも、働く意欲のある高齢者がこれまでに培った能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けられる環境を整えるため、高齢者の就業に向けた支援を行う。

事業は、「セカンドライフ応援セミナー」の開催により、就業意欲を喚起し、ハローワーク下関との共催による「アクティブシニア合同就職面接会」により、働く意欲のあるアクティブシニア層の就業機会を創出する。

※セミナー及び面接会各2回開催予定【10月・2月】

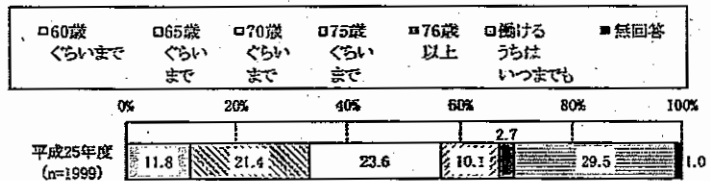


◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
アクティブシニア合同就職面接会参加者数	人	—	100	100	

◆参考情報

60歳以上の男女に対する内閣府の「平成25年度高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」によると、「働けるうちはいつまでも」と回答した人が29.5%と最も多く、65歳以上まで働きたいと回答した人が約9割を占めるなど、高齢者の就業意欲が非常に高いことがうかがえる。



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			594	1,689	未定	未定
主要な経費	開催委託料		594	1,689		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		594	1,689		

事業名	新規雇用促進対策住居費補助金		
予算区分	一般会計 商工費 商工費 商工業振興費		
総合計画の体系	第2章 第2節 商工業の振興	実施計画番号	—
担当課名	産業立地・就業支援課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

少子化の進展や産業の多様化により製造業等の分野においては人材確保が大きな課題となっており、企業では地元住民に限らず、市外へも範囲を広げて求人活動を行い、人材確保に取り組んでいる。
 こうした企業に対し、新規雇用従業員の住環境の整備を支援することにより、企業の人材確保、更には市内の定住促進及び地域経済の活性化を図る。

項目	内容
補助対象	企業立地促進条例に基づく奨励措置の対象業種の企業
対象要件	市内で住居を賃借し、新規雇用従業員(市外からの転入者に限る)に入居させること
補助率	賃借料の1/2以内(上限あり)
交付期間	12ヶ月以内

◆事業の目標指標(活動指標)

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
補助対象新規雇用従業員数	人	—	—	40	

◆参考情報

【有効求人倍率の状況(ハローワーク下関)】

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	平成27年											
						1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
下関	0.68	0.84	1.00	1.03	1.18	1.26	1.25	1.23	1.16	1.19	1.24	1.32	1.35	1.45	1.41	1.49	1.62
山口県	0.65	0.77	0.87	0.98	1.09	1.11	1.10	1.12	1.14	1.20	1.21	1.24	1.27	1.31	1.27	1.27	1.29
全国	0.56	0.68	0.82	0.97	1.11	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19	1.19	1.21	1.23	1.24	1.24	1.25	1.27

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				7,200	未定	未定
主要な経費	補助金			7,200		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			7,200		

事業名	下関漁港南風泊地区高度衛生管理整備事業				
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 漁港建設費				
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興			実施計画番号	53
担当課名	市場流通課			開始年度	平成27年度

◆事業の概要

南風泊市場（昭和49年開設）は老朽化が著しく、耐震化が未整備、且つ衛生管理が十分になされていない。このため、安全で安心な水産物を供給し、付加価値の向上、魚価の安定を図ることを目的として、山口県が行う陸揚げ岸壁の耐震化工事にあわせ、荷捌き所内に設置した活魚水槽から運搬した「ふく」を選別・陳列・セリを行うエリアを高度衛生管理エリアとして設定した「高度衛生管理整備事業」を国の特定漁港漁場整備事業の補助を活用し実施する。

◆施設の概要、計画等

(事業スケジュール)

施設名	期間	種別	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	
衛生管理型 荷捌き所 (市)	27~ 33年度	拡幅 新築			基本構想 準備調査	設計 地質調査		許認可手続き				荷捌き所 供用開始予定
		仮設			基本構想 準備調査	設計 地質調査	工事		仮設利用期間			解体撤去
耐震補強 岸壁 (県)	26~ 30年度	岸壁 埋立		設計・埋立免許申請			工事					

(施工場所)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			4,320	110,000	未定	未定
主要な経費	委託料 (基本・実施設計等)		4,320	105,000		
	事務費			5,000		
財源	国庫・県支出金			87,500		
	市債			20,200		
	その他特定財源					
	一般財源		4,320	2,300		

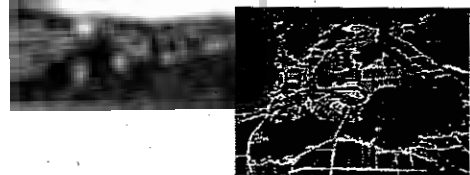
農林水產振興部

事業名	担い手育成支援事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	24
担当課名	農業振興課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

地域農業の「担い手」を育成・支援するため、認定農業者、集落営農法人、新規就農者等への各種支援を行う。

- 人・農地プランの推進
- 農業経営法人化等支援事業
- 6次産業化推進事業
- 就農円滑化対策事業
新規就農者の経営支援、新規就農希望者への研修、就業支援等
- 担い手確保・経営強化支援事業



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
担い手経営体の数	人	279	281	283	283

◆参考情報

- 人・農地プランの推進
地域の話し合いにより、将来の地域農業の「担い手」を明確化する「人・農地プラン」の推進
H26実績・・・新規作成プラン数 5
- 農業経営法人化等支援事業
新たに設立された法人に対し、設立に係る経費の助成
H26実績・・・2法人、1,000千円
- 6次産業化推進事業
地元農産物を利用した農産物加工品への取り組みに対する支援
H26実績・・・2団体、415千円
- 就農円滑化対策事業
新規就農者への経営支援、就農希望者への研修・就業支援等を行う
H26実績（青年就農給付金：経営支援）・・・14名、17,250千円

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		25,006	44,728	64,749	55,200	55,200
主要な経費	負担金補助及び交付金	23,674	41,430	61,180	51,894	51,894
	委託料	669	2,112	2,302	2,120	2,120
財源	国庫・県支出金	21,655	38,955	60,251	49,284	49,284
	市債					
	その他特定財源	83	11	13		
	一般財源	3,268	5,762	4,485	5,916	5,916

事業名	産地振興作物生産拡大事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 農業費 農業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	27
担当課名	農業振興課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

農産物ブランド力向上支援事業

・生産規模が大きく、ブランド力の高まりが見られる園芸作物の安定生産と品質確保を図るため、台風などの自然災害や難防除病害虫対策として、生産基盤の再整備に必要な施設整備や機械整備を支援する。

◆施設の概要、計画等

・事業年度 H28年度～H30年度

・事業内容

①梨平棚パイプ補強棚

平成28年度 約1ha
 平成29年度 約1.1ha
 平成30年度 約1ha
 計 約3.1ha

② 土壤消毒機
 白紋羽病対策



◆予算情報

(単位：千円)

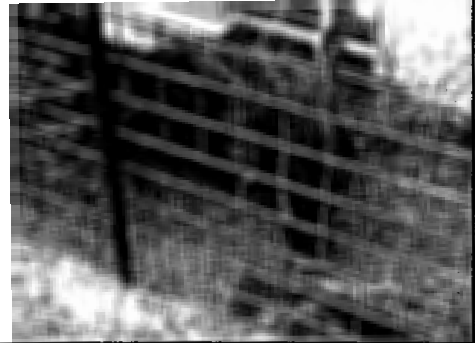
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				7,000	7,000	7,000
主要な経費	負担金補助及び交付金			7,000	7,000	7,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			7,000	7,000	7,000

事業名	有害鳥獣捕獲業務		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 林業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	42・43
担当課名	農林整備課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

有害鳥獣の捕獲奨励事業並びに、イノシシ捕獲柵（檻）、イノシシ・ニホンジカ等の侵入防止施設（金網フェンス・電気柵等）の設置事業を継続して実施することで、農林産物被害を軽減する。

また、捕獲したイノシシ・ニホンジカをジビエセンターにて食肉として加工を行い、地域資源として活用する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
市内捕獲隊(実施隊)によるイノシシ・シカの捕獲実績	頭	2,407	3,000	3,000	
市内でのイノシシ・シカによる農林作物被害額	千円	120,995	108,300	100,900	

平成26年度被害防止計画改訂(H26~28)

◆参考情報

市内捕獲隊(実施隊)によるイノシシ・シカの捕獲実績

H26(実績)	
目標値	3,000頭
実績値	2,407頭

市内でのイノシシ・シカによる農林作物被害

H26(実績)	
目標値	116,000千円
実績値	120,995千円

平成26年10月1日、鳥獣被害対策実施隊を設置し、これまでの有害鳥獣捕獲隊員の中から実施隊員を任命し、有害鳥獣捕獲対策等の強化を図っている。

◆予算情報

(単位：千円)

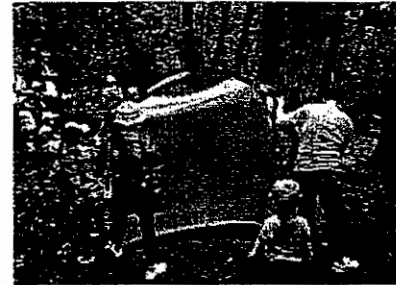
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		76,798	74,828	77,441	未定	未定
主要な経費	負担金補助及び交付金	68,219	63,605	66,692		
	委託料	4,349	5,349	5,449		
	事務費等	4,230	5,874	5,300		
財源	国庫・県支出金	35,855	31,479	31,130		
	市債	4,300	5,000	5,300		
	その他特定財源					
	一般財源	36,643	38,349	41,011		

事業名	森林づくり推進事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 林業費 造林費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	農林整備課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

やまぐち森林づくり県民税関連事業（地域が育む豊かな森林づくり推進事業）

中山間地域の元気を創出するため、野生鳥獣被害を軽減する明るく見通しの良い森林整備や、森林公園の保全など、地域課題を踏まえ多様な森林整備を実施する。



◆施設の概要、計画等

- 対象事業期間 平成27年度～平成31年度（5ヶ年）
- 概算総事業費 54,480千円
- 負担割合 県100%（やまぐち森林づくり県民税）
- 対象地

中山間地域対策（野生鳥獣被害軽減の森林整備）

H27 豊北町堀越・鳴滝地区

H28 H27の効果検証

H29以降 事業地選定中

地域課題対策（深坂自然の森の森林整備）

H27 案内板設置・広葉樹抜き切り・植栽

H28以降 案内板設置・広葉樹抜き切り

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			12,280	15,000	10,700	8,500
主要な経費	委託料		12,280	15,000	10,700	8,500
財源	国庫・県支出金		12,280	15,000	10,700	8,500
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

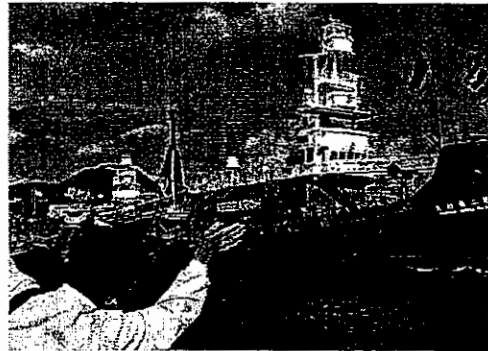
事業名	くじら文化発信事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	52
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

くじら文化の普及啓発や情報発信を行い、将来的な調査船団の基地化を目的とした事業を行う。

【主な事業】

- ①北西太平洋鯨類捕獲調査船団壮行会
- ②鯨肉給食の実施
- ③下関長門鯨文化交流事業



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
下関市内の鯨肉流通量 (推定)	トン	210	220	220	

◆参考情報

平成20年調査副産物（鯨肉）山口県流通量（推定）174.8t

出典：共同船舶㈱

（参考：①福岡545.7t②大阪533.5t③東京473.6t④北海道350.0t⑤宮城312.0t）

◆予算情報

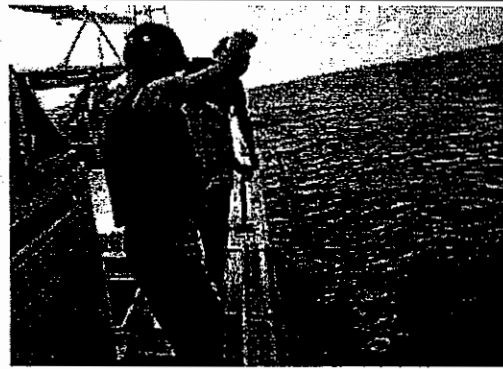
（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		58,654	11,718	11,958	未定	未定
主要な経費	北西太平洋鯨類捕獲調査船団壮行会等	8,752	1,471	1,354		
	学校給食用鯨肉購入	7,559	7,582	7,582		
	捕鯨船「第二十五利丸」関連経費	37,996	200	60		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	49,086	7,500	5,000		
	一般財源	9,568	4,218	6,958		

事業名	ニューフィッシャー確保育成事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	46
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

新規漁業就業者の定着を図るため、就業直後の経営の立ち上がりを支援する。また、新規漁業就業者が経営開始時に必要である漁船、漁具等の生産基盤設備の導入に対して支援を行う。さらに、漁業会社等が、新たに雇用した漁船乗組員の技術力向上を図るために実施する実践的な研修に要する経費を支援する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
漁業研修生受入数	人	4	2	2	

◆参考情報

ニューフィッシャー確保育成推進事業実績（平成27年12月末現在）

○研修生の状況		○地区別実績	
研修中（国事業）	8人	下関地区	8人
自立化支援（県市協調事業）	9人	豊浦地区（リタイア4名含む）	11人
卒業	9人	豊北地区	11人
研修中リタイア	4人		
計	30人	計	30人

◆予算情報

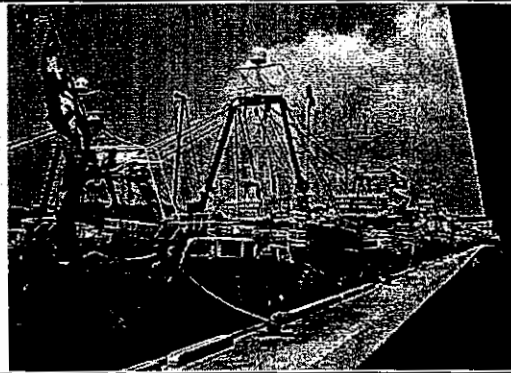
（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		2,933	10,014	13,073	未定	未定
主要な経費	経営自立化支援	1,575	5,625	7,663		
	生活・生産基盤整備		3,479	4,000		
	乗組員定着支援			1,400		
財源	国庫・県支出金			2,000		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,933	10,014	11,073		

事業名	下関沖底リシップ事業		
予算区分	一般会計	農林水産業費	水産業費 水産業振興費
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	—
担当課名	水産課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

下関市における基幹漁業である沖合底びき網漁業は、市内における就業機会や漁獲物の水揚げだけでなく、卸売業、流通業、加工業等といった地域経済に大きく寄与しているが、漁船の老朽化が進んでいることから、衛生化が進む下関漁港市場の機能強化に併せ、当該漁業を存続させるための大規模改修等を支援する。



◆施設の概要、計画等

【H28事業概要】

事業実施主体 山口県以東機船底曳網漁業協同組合
補助対象 1か統（2隻）

※造船所において、徹底した調査診断を実施し、リシップ内容は決定する。

- ・ 工事内容 船体の長寿命化、高度衛生化、省エネ及び労働環境改善に係る工事
- ・ 工事内訳 船体塗装の剥離及び再塗装
甲板の張替え
漁労機器取替、修繕
居住区リフォーム
機関、発電機、冷凍機改修等

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				100,000	100,000	100,000
主要な経費	漁船改修費			100,000	100,000	100,000
財源	国庫・県支出金			50,000	50,000	50,000
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			50,000	50,000	50,000

事業名	下関漁港整備事業		
予算区分	一般会計 農林水産業費 水産業費 水産業振興費		
総合計画の体系	第2章 第1節 農林水産業の振興	実施計画番号	48
担当課名	水産課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

水産都市下関の中核施設である下関漁港（山口県管理の特定第3種漁港）の高度衛生管理型荷捌き所等の整備を行う特定漁港漁場整備事業や、漁港ビル建替を行う水産業振興拠点整備等、山口県が実施する下関漁港整備事業費の一部を負担する。

◆施設の概要、計画等

【H28事業概要】

- ・荷捌き所南館増築工事（建物、電気設備、機械設備工事）
- ・東館解体（解体工事）
- ・輸送施設（道路）下水管等移設、側溝・舗装工事
- ・拠点整備（漁港ビル基本設計、実施設計）
- ・拠点整備（海水設備移設・撤去、仮置き工事）
- ・南風泊岸壁改良（基礎工、ケーソン製作工）ほか



下関漁港

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		69,697	201,118	409,238	未定	未定
主要な経費	県施行負担金	69,697	201,118	409,238		
財源	国庫・県支出金					
	市債	31,400	115,900	315,100		
	その他特定財源					
	一般財源	38,297	85,218	94,138		

觀光交流部

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	8
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

新聞、テレビ等の媒体を活用した積極的かつ効率的な広告宣伝、観光パンフレットの配布や、官民一体となった各種キャンペーン事業の展開、幕末維新ゆかりの地及び風雲児・高杉晋作などの観光資源の活用、観光誘致活動に取り組む各種団体等への補助を行う。また、本市を訪れる観光客の利便性向上のため観光案内所の運営を支援しながら、観光客・宿泊客の増加による観光産業の発展を促進する。

特に、観光キャンペーンテーマ「365日毎日楽しい下関」にもとづき、多種多彩な観光イベントの企画・運営に官民一体となって取り組み、「観光客数1,000万人、宿泊客数100万人」の数値目標を掲げた「下関市観光交流ビジョン2022」に沿った様々な交流人口拡大施策を展開し誘客促進を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
通年型観光客数 (暦年・実人数)	千人	4,632	4,700	4,767	

◆参考情報

下関市の観光客数・宿泊客数（平成26年）
 観光客数：実人数 約679万1千人（合併後最高の実績を更新。前年比100.6%）
 宿泊客数：約80万4千人（合併後最高の実績を更新。対前年比101.4%）

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		99,710	93,190	102,815	91,900	91,900
主要な経費	委託料	26,560	19,722	30,110	19,300	19,300
	負担金補助及び交付金	69,467	69,459	69,080	69,000	69,000
	その他	3,683	4,009	3,625	3,600	3,600
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	63,068	63,858	73,653	850	850
	一般財源	36,642	29,332	29,162	91,050	91,050

事業名	コンベンション誘致促進業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	9
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

観光・宿泊・飲食など経済効果が期待できる国内外のコンベンション誘致促進のため、下関観光コンベンション協会の活動をより一層支援し、官民で「コンベンションシティ」の創造を目指すとともに開催者に対する助成を行う。
また、観光ガイドの養成や接客講習会開催などホスピタリティーの向上も図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
コンベンション開催件数	件	48	50	50	

◆参考情報

平成27年5月21日～24日
第58回 日本糖尿病学会年次学術集会 受入
(過去最大約1万2,000人の大会、経済波及効果11億3千万円)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		25,005	23,604	28,500	28,500	28,500
主要な経費	補助金	25,000	20,500	28,398	28,398	28,398
	委託料		3,000			
	その他(旅費・使用料)	5	104	102	102	102
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	5,000	3,000	7,200		
	一般財源	20,005	20,604	21,300	28,500	28,500

事業名	広域観光振興業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第3節 連携・交流の推進	実施計画番号	16
担当課名	観光政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

北九州市、山口県と組織した関門海峡観光推進協議会を通じて、共通財産である関門海峡を中心とした観光振興連携事業に取り組み、誘客及び周遊促進を図る。

山口県西部地域を中心に長門市、美祢市及び各観光協会と組織した長州路観光連絡会を通じて、相互の観光資源を組み合わせたより効果的な広域観光情報を発信し、観光列車「みすゞ潮彩」などを活用した観光客誘致及びエリア内の周遊を促進する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
関門連絡船利用者数（暦年）	人	404,904	425,000	426,000	

◆参考情報

【主な施策（平成27年度）】

関門海峡観光推進協議会：インバウンド強化（台湾・香港）

長州路観光連絡会：山口県西部ドライブスタンプラリー開催

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		5,585	5,587	5,591	5,591	5,591
主要な経費	関門海峡観光推進協議会負担金	4,108	4,108	4,108	4,108	4,108
	長州路観光連絡会負担金	1,477	1,479	1,483	1,483	1,483
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	5,585	5,587	5,591	5,591	5,591

事業名	国際観光対策業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光振興費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	15
担当課名	観光政策課	開始年度	平成19年度

◆事業の概要

外国人観光客の誘致
 ・国内外での観光展や商談会等に参加、東アジア経済交流推進機構観光部会のネットワークを活用し観光PRを実施。
 ・外国語版パンフレットの充実。
 ・国・県と協力して海外旅行企画担当者を招聘し、観光ルートの視察・体験を通じて、観光客誘致拡大を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
外国人宿泊客数（延人数）	人	8,388	8,644	8,900	

◆参考情報

下関港外国人正規入国者数

	平成25年	平成26年
下関港入国者数	74,693人	52,515人

※法務省 出入国管理統計統計表より抜粋

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		12,049	8,956	5,312	未定	未定
主要な経費	旅費	2,283	1,341	1,162		
	委託料	5,892	2,644	2,195		
	負担金補助及び交付金	1,477	2,471	1,113		
財源	国庫・県支出金	1,021	84			
	市債					
	その他特定財源	500	1,500			
	一般財源	10,528	7,372	5,312		

事業名	火の山展望台整備事業		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	14
担当課名	観光施設課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

本施設は、昭和48年の建設から約40年が経過し、庇(ひさし)の一部が剥落(はくらく)する等、老朽化が著しい状況にある。

本市の最も重要な観光資源の一つである火の山展望台の建替えを行うもの。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成26年度～平成30年度
- 整備イメージ 関門海峡の眺望を様々な視点から楽しみ、来訪者がゆっくりとくつろげる展望施設を整備するもの。
- 整備概要 現展望台を解体し建替えを行う。
現展望台の2/3程度の規模で、以下の機能を備える。
 - ・眺望鑑賞機能(屋外展望含む)
 - ・観光情報機能
 - ・食事休憩機能
 - ・物販機能
 - ・管理運営機能
- 整備スケジュール
 - 平成26年度 基本計画策定
 - 平成27年度 基本設計・地質調査
 - 平成28～29年度 実施設計・現展望台解体工事
 - 平成29～30年度 建築工事(主体、電気設備、機械設備)
 - 環境整備工事
 - 平成30年度末 供用開始予定

◆予算情報

(単位：千円)

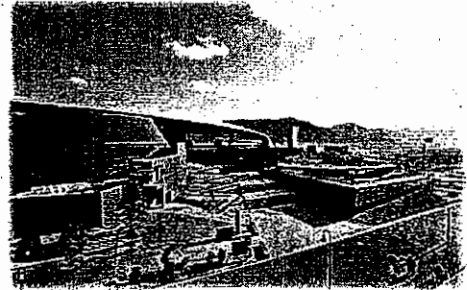
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		2,484	20,000	75,400	未定	未定
主要な経費	委託料 (設計・調査等)	2,484	20,000	38,000		
	解体工事費			35,600	53,400	
	建築・環境整備工事費				未定	
財源	国庫・県支出金					
	市債		2,700	67,800	未定	
	その他特定財源					
	一般財源	2,484	17,300	7,600	未定	

事業名	海響館リニューアル検討業務		
予算区分	一般会計 商工費 観光費 観光施設費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	12
担当課名	観光施設課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

本施設は、平成13年4月に新施設で開業し、平成22年3月のペンギン村のオープン、継続的な広報戦略等により好評を博しているが、全国の水族館同様入館者数の維持は年々難しい状況である。

今後の海響館の健全な運営のための施策や、施設の長寿命化対策を検討し、リニューアル事業に向けた調査検討業務を行うもの。



◆施設の概要、計画等

- 現施設の概要
 - 平成13年3月建設（平成22年3月 ペンギン村オープン）
 - ・ 施設規模 本館 延床面積 14,390.10㎡
ペンギン村 延床面積 2,112.57㎡
 - ・ 構造 鉄筋コンクリート造
地下1階・地上4階建
- 調査検討内容
 - ・ 電気・機械・飼育設備等の老朽化対策
 - ・ 入館者数の回復及び維持のための手法検討
 - ・ 飼育環境の整備や収益向上のための事業展開検討
 - ・ リニューアルのための財源の調査

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		2,992		3,000	未定	未定
主要な経費	基本構想策定	2,992				
	リニューアル検討			3,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	2,600		3,000		
	一般財源	392				

事業名	生涯スポーツ振興		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

市民の誰もが、いつでもどこでも気軽にそれぞれの体力や年齢、目的に応じてスポーツを楽しむことで、市民の健康増進や体力向上を図り、「スポーツでひともまちも楽しく元気アップ!」するため、住民参加型のスポーツイベントであるチャレンジデーへの参加や、スロージョギングを広く市民に浸透させ、生涯スポーツの推進を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
市民参加型スポーツイベント参加者数	人	487,710	550,000	550,000	

◆参考情報

(単位：人)		
市民参加型スポーツイベント参加者数	H24	H25
目標値	550,000	550,000
実績値	509,778	474,028

◆予算情報

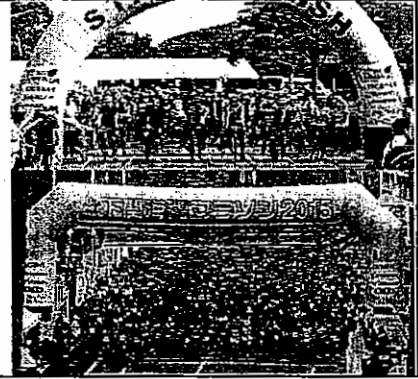
		(単位：千円)				
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		34,760	35,376	35,215	未定	未定
主要な経費	学校体育施設開放業務委託	7,850	7,850	7,040		
	地域スポーツ活動振興業務補助金	6,869	6,998	6,971		
	下関市チャレンジデー実行委員会負担金			800		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	19,474	10,193	11,110		
	一般財源	15,286	25,183	24,105		

事業名	スポーツイベント開催業務		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	4
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成20年度

◆事業の概要

大型スポーツイベントの開催や海響アスリート認定制度を通じて、交流人口の拡大及び市の活性化を図るとともに、観光交流都市下関を全国へアピールし、スポーツの振興に寄与する。

特に、ツール・ド・しものせきは、第10回の記念大会となるため、長門市を含めたコースを新設し、両市の連携の拡大を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
ランニング専門のインターネットサイトにおける海響マラソンに係る総合評価の点数	点	93.4	96.7	97.0	

◆参考情報

【下関海響マラソン2016】	【第10回記念大会withながとツール・ド・しものせき2016】
・開催日 平成28年11月6日(日)	・開催日 平成28年5月29日(日)
・定員	・定員
マラソン 10,000人(予定)	センチュリーコース 300人
5キロ 1,000人(予定)	ロングコース 1,000人
2キロ 1,000人(予定)	ショートコース 300人

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		35,994	35,814	36,407	34,500	未定
主要な経費	下関海響マラソン実行委員会負担金	21,437	22,000	22,000	22,000	
	ツール・ド・しものせき実行委員会負担金	3,996	3,000	3,900	3,000	
	海響アスリート制度ほか	10,561	10,814	10,507	9,500	
	国庫・県支出金					
財源	市債					
	その他特定財源	23,776	25,970	26,670	3,670	
	一般財源	12,218	9,844	9,737	30,830	

事業名	高校総体推進業務		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

全国高等学校総合体育大会（インターハイ）は、教育活動の一環として、高校生の技術向上とスポーツ精神の高揚を図り、生徒相互の親睦、健全育成を目的とする。現在は規模・内容において高校生最大のスポーツの祭典となり、毎年、ブロック開催されている。

中国ブロック開催となる平成28年度、下関市が引き受けとなる「なぎなた競技」を開催する。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
大会参加者、関係者及び観客の数	1/日			1,500	

◆参考情報

【大会概要】

- ・期間 平成28年7月28日～8月20日
- ・競技 30競技34種目…岡山県9種目、鳥取県4種目、島根県5種目、広島県9種目、山口県6種目（なぎなた、バレーボール、ハンドボール、フェンシング、空手道、カヌー）、和歌山県1種目

【なぎなた競技概要】

- ・期間 平成28年8月5日～7日
- ・会場 山口県立下関武道館

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			776	13,000		
主要な経費	高校総体実行委員会負担金		620	5,700		
	その他		156	7,300		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		600	5,500		
	一般財源		176	7,500		

事業名	スポーツコミッション推進業務		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育振興費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	—
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

スポーツを経済的効果と社会的効果の両面から捉え、スポーツを活用したまちづくりや地域の活性化を推進する。スポーツイベントの誘致により、市民に「するスポーツ」「観るスポーツ」「支えるスポーツ」の機会をより多く提供する。

- ・世界大会等キャンプ地誘致
- ・レノファ山口支援
- ・国際スポーツ大会等誘致



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
キャンプ地・スポーツ大会誘致のためコンタクトを取った者（団体を含む）の数	人・団体			100	

◆参考情報

- ・世界大会等キャンプ地誘致
姉妹友好都市、大使館、縁の人等への誘致活動、広報活動

受入施設	誘致を行なう種目
県立下関武道館	バレーボール、バスケットボール、ハンドボール
乃木浜総合公園	サッカー

- ・レノファ山口支援
下関デーの開催と誘客
下関陸上競技場開催時の仮設設備設営

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				6,100		
主要な経費	旅費			310		
	委託料			4,950		
	その他			840		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源			6,000		
	一般財源			100		

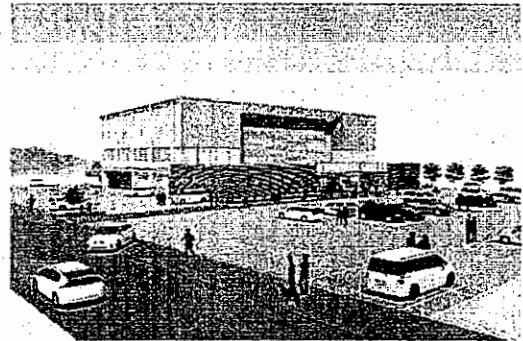
事業名	菊川体育館建設事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	5
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成23年度

◆事業の概要

菊川地域周辺には、市立菊川中学校の屋内体育館と兼用の体育館しかなく、学校行事・部活動利用等により、市民の利用について時間的制約を受けている。
 このため、地域スポーツの振興はもとより、地域住民の交流、健康づくり、体力づくりなどの環境整備を図るため、菊川地域のスポーツの中核施設として新たな体育館を建設するもの。

◆施設の概要、計画等

構造：鉄骨鉄筋コンクリート造+鉄骨造2階建
 建築面積：1,748.78㎡
 延床面積：1,885.87㎡
 1階：アリーナ、プレイルーム、
 事務所、トイレ、更衣室、
 シャワールームなど
 2階：観覧席(148席)



事業計画・・・平成27年度 敷地造成・排水対策工事、構造判定等申請
 平成28・29年度 体育館建築工事、屋外付帯工事

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		1,872	153,300	102,000	486,000	
主要な経費	設計・調査委託、手数料	1,872	2,112	1,600	13,900	
	用地購入費、造成費		151,188			
	建築・外構工事費			97,700	472,100	
財源	国庫・県支出金					
	市債		145,600	96,900	461,700	
	その他特定財源					
	一般財源	1,872	7,700	5,100	24,300	

事業名	下関球場改修事業		
予算区分	一般会計 教育費 保健体育費 体育施設費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	2
担当課名	スポーツ振興課	開始年度	平成25年度

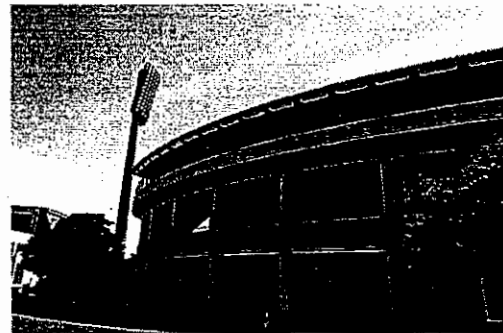
◆事業の概要

下関球場のバックヤード部分の改修及びバリアフリー改修等を行い、施設利用者の利便性の向上と防災機能の強化を図るもの。
平成28年度についても、改修工事を実施。

◆施設の概要、計画等

○事業年度 平成25年度～平成28年度

○事業内容 平成25年度：基本設計
平成26年度：実施設計
平成27年度：改修工事
平成28年度：改修工事



○改修概要等

- ・既存施設名 下関球場
- ・建設年度 昭和63年度
- ・築年数 築28年
- ・主体構造 鉄筋コンクリート造
- ・改修内容 プルペンを中心に、選手ロッカールーム、トイレ等を含めたバックヤード部分の改修

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		21,860	582,000	285,500		
主要な経費	委託料	21,860	12,400			
	工事請負費		560,000	278,000		
	給料等		9,600	7,500		
財源	国庫・県支出金	10,930	286,200	139,000		
	市債	9,800	266,200	131,800		
	その他特定財源					
	一般財源	1,130	29,600	14,700		

建設部

事業名	道路整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	110~113
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、生活道路の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、歩行者の安全確保、アクセス性の向上を促進する。



市道 武久町85号 生活道路整備

◆施設の概要、計画等

【平成28年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久町85号線	新設改良 L=1.1km	平成23年度 ~ 平成31年度
小月・小島線	バイパス L=0.7km	平成25年度 ~ 平成35年度
延行・郷線	現道拡幅 L=1.0km	平成25年度 ~ 平成31年度
小月宮の町15号線	歩道整備 L=0.1km	平成26年度 ~ 平成30年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予算	H30予算
事業費		390,199	626,753	215,325	320,100	281,600
主要な経費	武久町85号線	28,723	52,500	22,000	33,000	33,000
	小月・小島線	33,873	253,000	137,250	110,000	132,000
	延行・郷線	44,639	82,275	45,575	83,600	83,600
財源	国庫・県支出金	183,334	308,649	108,075	160,050	140,800
	市債	179,900	286,000	96,400	143,800	126,500
	その他特定財源					
	一般財源	26,965	32,104	10,850	16,250	14,300

事業名	地域道路整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路新設改良費		
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	114~118
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

過疎債/辺地債等を活用した生活関連道路等の整備を行うことにより、これらの地域の自立促進を図り、地域格差の是正を図るとともに、住民福祉の向上を促進する。



市道 阿川田耕線
(過疎債を活用した道路整備の例)

◆施設の概要、計画等

【平成28年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度	
今出タヶ峠線[過疎]	現道拡幅 L=1.3km	平成27年度	～ 平成31年度
中村長正司線[過疎]	舗装・側溝改良 L=1.1km	平成27年度	～ 平成31年度
西市本通り山田線[過疎]	現道拡幅 L=0.1km	平成28年度	～ 平成28年度
阿川田耕線[過疎]	歩道整備 L=1.5km	平成18年度	～ 平成28年度
角島大橋線[過疎]	新設改良 L=1.1km	平成23年度	～ 平成29年度
波原神田口線[過疎]	歩道整備 L=0.5km	平成24年度	～ 平成29年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		297,033	532,200	350,700	289,300	165,000
主要な経費	角島大橋線	57,100	178,800	111,000	103,000	
	阿川田耕線	60,000	71,100	60,000		
	今出タヶ峠線		46,000	40,000	95,000	85,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	297,000	532,200	350,700	289,300	165,000
	その他特定財源					
	一般財源	33				

事業名	街路整備事業			
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 街路事業費			
総合計画の体系	第5章 第3節 道路の整備	実施計画番号	120・121	
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、幹線街路（都市計画道路）の整備を行うことにより、交通渋滞の解消、交通安全の確保、物流の円滑化の促進、都市景観の再生を促進する。



都市計画道路 竹崎園田線完成イメージ

◆施設の概要、計画等

【平成28年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
武久幡生本町線	バイパス L=0.5km	平成25年度 ~ 平成34年度
竹崎園田線	電線共同溝 L=0.4km	平成23年度 ~ 平成29年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		280,145	620,608	296,350	484,000	331,000
主要な経費	武久幡生本町線	97,808	257,000	104,500	274,000	331,000
	竹崎園田線	91,507	351,509	191,850	210,000	
財源	国庫・県支出金	128,928	306,223	140,250	205,700	138,050
	市債	125,700	280,400	140,400	250,300	173,600
	その他特定財源	3,181	2,639			
	一般財源	22,336	31,346	15,700	28,000	19,350

事業名	交通安全施設等整備事業		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 交通安全施設整備事業費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	144
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、歩道等の交通安全施設整備を行うことにより、歩行者や自転車利用者の安全確保、誰もが安心して安全に通行することのできる通行空間を確保する。



◆施設の概要、計画等

【平成28年度の主な事業】

路線名	事業内容	事業予定年度
壇の浦高尾線	歩道整備 L=2.1km	平成24年度 ~ 平成31年度
高尾幡生線	歩道整備 L=1.1km	平成24年度 ~ 平成33年度
向洋町3号線	歩道整備 L=0.3km	平成24年度 ~ 平成31年度
棕野伊倉線	歩道整備 L=1.1km	平成24年度 ~ 平成32年度
上新地町25号線	歩道整備 L=0.3km	平成26年度 ~ 平成29年度
内日下37号線	歩道整備 L=0.4km	平成27年度 ~ 平成28年度
本村・西山線	歩道整備 L=0.1km	平成27年度 ~ 平成30年度
長府才川町3号線	歩道整備 L=0.1km	平成27年度 ~ 平成29年度
大学町・熊野線	歩道整備 L=0.1km	平成28年度 ~ 平成31年度
眞光・清末線他	歩道整備 L=0.2km	平成28年度 ~ 平成31年度
中道線	歩道整備 L=0.4km	平成26年度 ~ 平成30年度
荒小田2号線	歩道整備 L=0.4km	平成28年度 ~ 平成28年度

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		242,291	330,854	511,925	573,300	348,700
主要な経費	上新地町25号線	3,984	24,000	46,000	55,000	
	内日下37号線		15,750	27,250	22,000	
	本村・西山線		10,500	36,175	150,100	33,000
財源	国庫・県支出金	128,322	170,193	255,675	287,375	171,600
	市債	104,900	144,300	222,300	256,600	159,000
	その他特定財源					
	一般財源	9,069	16,361	33,950	29,325	18,100

事業名	道路ストック老朽化対策事業【道路舗装等】		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 道路維持費		
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	147
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、道路舗装及び道路附属物の継続的な点検・診断と、この結果に基づいた適切な補修工事を実施することにより、市民の安全・安心を確保する。



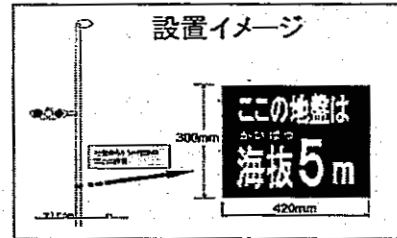
◆施設の概要、計画等

【平成28年度に実施する老朽化対策事業等】

事業名	事業予定年度
下関駅前人工地盤改修工事	平成26年度 ～ 平成31年度
道路空洞化対策事業	平成27年度 ～ 平成28年度
海拔情報提供推進事業	平成27年度 ～ 平成29年度
道路附属物修繕工事	平成27年度 ～ 平成30年度



人工地盤



海拔情報

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		52,454	398,500	446,800	489,000	380,000
主要な経費	人工地盤改修	37,422	346,500	372,750	455,000	355,000
	道路空洞対策事業		10,250	10,250		
	道路附属物修繕工事	9,937		58,800	34,000	25,000
財源	国庫・県支出金	27,483	209,000	234,300	268,950	209,000
	市債	22,300	166,400	187,100	197,900	153,800
	その他特定財源					
	一般財源	2,671	23,100	25,400	22,150	17,200

事業名	道路ストック老朽化対策事業【橋梁等】		
予算区分	一般会計 土木費 道路橋りょう費 橋りょう維持費		
総合計画の体系	第6章 第3節 道路・橋梁等老朽化対策の推進	実施計画番号	149~151
担当課名	道路課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

社会資本整備総合交付金等を活用した、橋梁等の定期的な点検・診断を実施するとともに、この結果及び『下関市橋梁長寿命化修繕計画』に基づいて橋梁等の補修工事を実施することで、市民の安全・安心を確保する。



◆施設の概要、計画等

■橋梁長寿命化事業

市道に架かる橋長15m以上の橋梁（162橋）について、維持管理費の縮減及び平準化を目的に策定した「下関市橋梁長寿命化修繕計画」に基づいて、修繕工事を行うもの。

事業期間：平成25年度～平成74年度

※補修等の1サイクルは約30年、計画は50年間で作成

事業計画：年間5橋程度の橋梁の実施設計及び修繕

■老朽化対策事業

市道に架かる橋長15m未満の橋梁（1,348橋）について、橋梁総点検を実施した結果、対応が必要であると診断された橋梁181橋の修繕工事を行うもの。

スケジュール（1期事業期間：平成27年度～平成36年度）

■ストック点検事業

法令に基づいて、市道に架かる道路橋及びトンネルを定期的に点検するもの。

橋梁点検：1,510橋、トンネル点検：1箇所（5年間1サイクルで継続的に実施）

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		198,762	382,512	384,700	456,500	421,500
主要な経費	橋梁長寿命化事業（15m以上）	198,762	163,062	145,700	154,000	159,000
	橋梁老朽化対策事業（15m未満）		157,450	157,500	150,000	150,000
	ストック点検事業		60,000	75,000	112,500	112,500
財源	国庫・県支出金	90,060	202,159	201,025	248,325	229,075
	市債	73,300	144,000	141,200	146,000	132,100
	その他特定財源					
	一般財源	35,402	36,353	42,475	62,175	60,325

事業名	浸水対策事業		
予算区分	一般会計 土木費 河川費 河川新設改良費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	158
担当課名	河川課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

浸水被害軽減のため、浸水被害地域の調査に基づく整備計画に沿った雨水流出抑制施設や強制排水施設等の整備を計画的に推進する。



◆施設の概要、計画等

- 水路整備事業に伴う設計業務（交付金事業） 1箇所
富任・上ゲ組線(L=350m)
- 浸水対策事業に伴う設計業務 1箇所
西市地区(L=240m)
- 水路整備事業に伴う測量業務（交付金事業） 1箇所
後田町9号線(A=10,700m)
- 浸水対策事業に伴う水路網調査業務 2箇所
幸町地区(A=50ha)、茶屋川地区(A=10ha)
- 水路整備工事（交付金事業） 5箇所
竹崎園田線(L=15m)、武久町85号線(L=25m)、長府亀の甲町1号線(L=100m)、
王司・小月線(L=60m)、後田町9号線(70m)
- 浸水対策工事 2箇所
田部地区寺田川、川棚塩田地区

◆予算情報

(単位：千円)

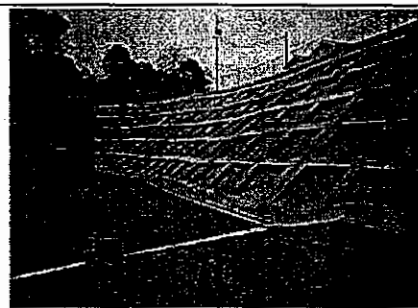
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		60,634	147,530	150,645	153,980	153,980
主要な経費	委託料	28,800	64,000	29,500	6,000	26,000
	工事請負費	10,139	77,050	109,665	141,500	121,500
	公有財産購入費	15,314		5,000		
財源	国庫・県支出金	21,667	66,000	66,000	66,000	66,000
	市債	18,700	53,900	61,600	53,900	53,900
	その他特定財源					
	一般財源	20,267	27,630	23,045	34,080	34,080

事業名	急傾斜地崩壊対策事業		
予算区分	一般会計 土木費 河川費 急傾斜地崩壊対策事業費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	156
担当課名	河川課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

小規模急傾斜地崩壊対策事業（県補助）を活用し、崩壊対策工事を実施する。

また、山口県が施行する急傾斜地崩壊対策事業の事業費の一部を負担し、事業の促進を図る。



◆施設の概要、計画等

法面崩壊対策工事 2箇所

- ・ 六連島（1） L=40m ブロック積擁壁工
- ・ 本町（3） L=20m 吹付法砕工

◆予算情報

(単位：千円)

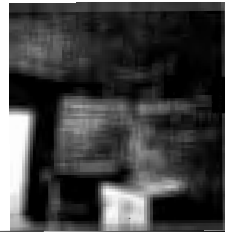
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		67,684	123,100	123,100	123,100	123,100
主要な経費	委託料	6,696	15,000		15,000	15,000
	工事請負費	23,598	40,000	55,000	40,000	40,000
	負担金	36,824	67,000	67,000	67,000	67,000
財源	国庫・県支出金	15,147	27,500	27,500	27,500	27,500
	市債	48,800	91,600	91,600	91,600	91,600
	その他特定財源	924				
	一般財源	2,813	4,000	4,000	4,000	4,000

事業名	市営住宅等指定管理業務（空家修繕費含む）		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅管理費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—
担当課名	建築住宅課	開始年度	平成21年度

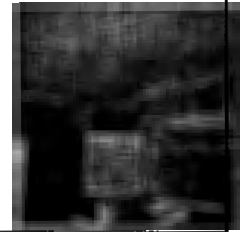
◆事業の概要

市営住宅の空家が毎年約260戸生じている中、空家修繕及び定期空家募集の戸数を増やし、住宅に困窮する低額所得者の住生活の支援向上と使用料（家賃等）収入の維持確保を図る。

(着工前)



(完成)



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成21年度～
- 空家修繕工事費推移

(単位：円)

年度	修繕戸数	金額	戸当たり単価
平成24年度	189戸	121,089,150	640,683
平成25年度	212戸	151,559,520	714,903
平成26年度	175戸	140,380,020	802,172
平成27年度 (予定)	183戸	159,876,720	873,643

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		374,928	376,246	389,117	388,328	389,471
主要な経費	指定管理料	374,928	376,246	389,117	388,328	389,471
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	31,920	40,219	389,117	388,328	389,471
	一般財源	343,008	336,027			

事業名	田部東団地公営住宅建設事業		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	98
担当課名	建築住宅課	開始年度	平成23年度

◆事業の概要

良好な住環境の形成を図るため、菊川町管内において老朽化の著しい公営住宅の建替えを実施する。平成25・26年度に1期分として中層耐火4階建1棟20戸を整備済みであり、引き続き平成27・28年度の2ヶ年継続事業として2期分を整備する。

田部東団地（1期分）



◆施設の概要、計画等

- 事業年度（1期分） 平成23～26年度
- （2期分） 平成26～28年度
- 整備概要（2期分）
- 敷地面積） 2,435.57㎡
- 建築面積） 463.75㎡
- 延床面積） 1,497.67㎡
- 主体構造） RC造地上4階建
- 耐火構造） 中層耐火
- 整備戸数） 1棟20戸
- 事業進捗（2期分）
- 平成26年度 実施設計
- 平成27年度 本体工事等
- 平成28年度 本体工事等（継続事業）

【設置根拠法令】 下関市営住宅の設置等に関する条例

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		388,731	97,000	355,000		
主要な経費	委託料	20,520				
	工事請負費	362,168	93,280	348,000		
	事務費等	6,043	3,720	7,000		
財源	国庫・県支出金	160,884	44,000	174,000		
	市債	203,200	53,000	181,000		
	その他特定財源					
	一般財源	24,647				

事業名	白雲台団地PFI導入検討業務		
予算区分	一般会計 土木費 住宅費 住宅建設費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	—
担当課名	建築住宅課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

良質で安心・安全な団地への再生に向け、効果的かつ効率的な建替え事業等の推進を図るため、白雲台団地においてPFI導入に係る調査・検討を行う。

白雲台団地



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成28年度～
- 団地概要
 - 団地名称) 白雲台、白雲台改良、白雲台(特公賃)
 - 敷地面積) 54,481.9㎡
 - 建設年度) 昭和25年度～平成8年度
 - 経過年数) 19年～65年
 - 管理戸数) 25棟623戸
- 事業計画
 - 平成28年度 PFI導入事業調査
 - 平成29年度 PFI導入可能性調査

【設置根拠法令】下関市営住宅の設置等に関する条例

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				5,600	5,200	未定
主要な経費	委託料			5,600	5,200	
財源	国庫・県支出金			5,600	5,200	
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源					

都市整備部

事業名	公共交通機関整備推進業務（生活バス）		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	107
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

菊川、豊田、豊北総合支所管内において、生活に必要な移動手段を確保するため、交通空白地域における定時定路線、デマンド運行による自家用有償運送を実施。

急激に進む人口減少や高齢化の影響により、利用者数の減少傾向は続いているが、依然として学生や高齢者など自らの移動手段をもたない交通弱者にとってなくてはならないものとなっている。

このため、今後も地域住民と連携して、随時、運行形態の見直しなどを行い、生活に必要な移動手段の確保に取り組む。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
人口に対するバスの利用率	%	13.6	13.6	13.6	

◆参考情報

	H23	H24	H25	H26
菊川	16,872	18,168	16,232	17,065
豊田	3,597	3,718	3,588	3,317
豊北	2,209	1,962	1,533	1,543
合計	22,678	23,848	21,353	21,925

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		50,896	51,890	51,050	未定	未定
主要な経費	バス運行委託料	50,896	51,890	51,050		
財源	国庫・県支出金	7,585	10,381	8,674		
	市債					
	その他特定財源	4,733	4,788	4,589		
	一般財源	38,578	36,721	37,787		

事業名	公共交通機関整備推進業務（路線バス）		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 交通対策費		
総合計画の体系	第5章 第2節 公共交通の整備	実施計画番号	107
担当課名	交通対策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

公共交通機関であるバス交通について、生活に必要な移動手段を確保するため、生活交通路線を運行する路線バス事業者及び廃止路線代替バスを運行する路線バス事業者への経常欠損額に対する補助や、ノンステップバス導入支援により利用者の利便性向上を図る。

路線補助により、年間約174万人の利用につながっている。また、現在、ノンステップバス普及率は39.5%となっている。

今後も、利用環境の向上を図るとともに、生活に必要な移動手段の確保に取り組む。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
人口に対するバスの利用率	%	13.6	13.6	13.6	

◆参考情報

ノンステップバス普及率推移

	H23	H24	H25	H26
ノンステップ車両数	66台	72台	83台	88台
総車両数	241台	233台	228台	223台
普及率	27.4%	30.9%	36.4%	39.5%

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		329,801	294,800	293,400	未定	未定
主要な経費	廃止路線代替バス運行事業費補助金	104,730	92,000	92,000		
	地方バス路線維持費補助金	223,008	200,000	200,000		
	バス活性化システム整備費等補助金	2,063	2,800	1,400		
財源	国庫・県支出金	29,089	28,421	29,089		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	300,712	266,379	264,311		

事業名	都市景観形成推進業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費		
総合計画の体系	第4章 第2節 良好な景観の形成	実施計画番号	92
担当課名	まちなみ住環境整備課	開始年度	平成17年度

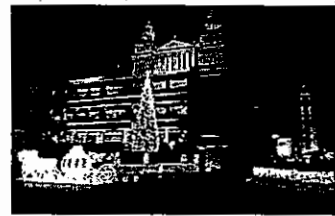
◆事業の概要

下関市景観条例等の円滑な運用及び下関市景観計画に基づく景観誘導により、市民・事業者・行政の役割分担のもとで、官民一体となった景観形成の推進を図る。

平成28年度においては、下関市夜間景観ガイドラインの運用開始に伴い、関係行政機関、市民、民間事業者等へガイドラインの内容を周知するため、勉強会の開催や関係団体等への周知活動などの普及啓発事業を実施する。また、景観重要建造物である歌野清流庵の維持保全や夜の景観照明事業（下関駅周辺イルミネーション）の実施に対する助成を行う。



夜間景観整備イメージ(水際の光のライン)



下関駅周辺イルミネーションの様子

※夜の景観照明事業（下関駅周辺イルミネーション）
H27.4 所管換 公園緑地課 → まちなみ住環境整備課

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
下関らしい豊かで潤いのある景観づくりが推進されていると感じている市民の割合	%	26.6	27.7	28.8	

◆参考情報

○下関市夜間景観ガイドラインの目的

- ・下関らしさを活かした夜間景観を形成する
- ・市民が安心・安全に暮らすための夜間の光を整える
- ・環境に配慮した光とする

○効果

都市のブランドイメージの向上、交流人口拡大等の波及効果

○対象エリア

市内外からの来訪者が多く下関の魅力を効果的に発信できる中心市街地内の下関駅から唐戸にかけてのエリア

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		9,599	5,796	13,098	未定	未定
主要な経費	景観重要建造物等保存事業費補助金		1,000	1,300		
	夜の景観照明事業補助金 ※H28 公園費→住環境整備費			4,500		
	夜間景観軸整備事業			3,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	5,000		7,500		
	一般財源	4,599	5,796	5,598		

事業名	危険家屋対策業務		
予算区分	一般会計 土木費 都市計画費 住環境整備費		
総合計画の体系	第4章 第4節 住環境の整備	実施計画番号	99
担当課名	まちなみ住環境整備課	開始年度	平成24年度

◆事業の概要

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等に対して、現地及び所有者等調査、助言、指導等により、管理不適切空家等に対しては、助言等により適切な管理に導くもの。

既に危険な空き家に対しては、市民生活の安全・安心と良好な生活環境を確保し、もって、土地の有効活用を通じ、持続可能で魅力ある、活力あるまちづくりを図るため、除却費用の補助を実施。

その他、空き家の適切な管理の推進及び中古住宅市場への流通促進を図るため、空き家の管理費用及び改修費用の補助を実施。



出典：国土交通省中国地方整備局HP

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
危険家屋除却件数 (当該年度実施件数)	件	20	20	20	

◆参考情報

下関市の空き家の現状（平成20年及び平成25年住宅・土地統計調査 総務省）

	平成20年	平成25年
総住宅数	140,220戸	→139,560戸
空き家数	21,700戸	→ 22,830戸
賃貸、売却用等空き家	10,300戸	→ 10,970戸
その他の空き家	11,400戸	→ 11,860戸
うち腐朽・破損有り	5,600戸	→ 5,770戸

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		15,087	11,889	19,416	未定	未定
主要な経費	危険家屋除却費補助金	9,082	10,000	10,000		
	空き家居住促進改修補助金			7,500		
	空き家実態調査委託	3,942				
財源	国庫・県支出金	6,428	5,000	8,750		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	8,659	6,889	10,666		

港湾局

事業名	航路誘致集貨対策業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	135~137		
担当課名	振興課	開始年度	平成17年度		

◆事業の概要

東アジアとのゲートウェイである下関港の一層の港勢拡大に向け、航路誘致や集貨活動を推進するための国内外でのポートセールスの実施やポートセミナーを開催するもの。

【平成28年度の主な業務】

- ・国内集貨セミナー・セールス
- ・海外集貨セミナー・セールス
- ・客船誘致活動
- ・客船・帆船歓迎セレモニー業務
- ・下関港利用促進補助金



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
外貨貨物取扱量	万t	260	270	270	

◆参考情報

※保冷用コンテナ購入補助金創設

青果品を輸送する際に使用される12フィートのリーファーコンテナ（冷凍コンテナ）の生産終了に伴い、代替輸送手段となる保冷用コンテナの購入に際し、補助を行う。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		15,478	20,294	27,627	27,000	27,000
主要な経費	セミナー等旅費	2,429	2,800	3,207	3,000	3,000
	セミナー・客船歓迎セレモニー等委託料	11,396	13,260	19,968	20,000	20,000
	下関港利用促進補助金	590	3,000	3,000	3,000	3,000
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	15,478	20,294	27,627	27,000	27,000
	一般財源					

事業名	新港地区整備事業推進業務				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 管理費 総務費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興			実施計画番号	130
担当課名	経営課・振興課			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下関港の新たな国際物流拠点を目指し、制約の少ない関門海峡の外側である新港地区に沖合人工島・長州出島を整備しており、平成21年に一部供用を開始している。本業務は、長州出島の利便性を向上し、利用促進を図るもの。



【平成28年度の主な業務】

- ・利用促進インセンティブ補助金
- ・長州出島移転促進支援業務
- ・JR貨物協議資料作成

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
利用隻数	隻	13	149	172	

◆参考情報

平成27年度より定期コンテナ航路（週3便）が、岬之町地区から長州出島へ移転

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		13,290	86,226	57,208	25,000	5,000
主要な経費	インセンティブ補助金	3,000	3,000	3,000	4,000	4,000
	長州出島移転促進支援業務		82,400	48,000	20,000	
	JR貨物協議資料作成			3,000	未定	未定
財源	国庫・県支出金	4,860				
	市債					
	その他特定財源	8,430	86,226	57,208	25,000	5,000
	一般財源					

事業名	港湾施設整備事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費				
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興			実施計画番号	127~129
担当課名	施設課			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

老朽化が進む臨港道路、橋梁、岸壁、防波堤等の港湾施設の改修や補修等を行うもの。

◆施設の概要、計画等

- 本港地区 岸壁(-13m、-10m、-9m、-4.5m)改良
臨港道路(幅員W=6.5~15m)改良
利便性施設整備、保安対策施設整備
- 長府地区 臨港道路(幅員W=25m)整備、橋梁改良
防波堤改良(防食工)、小型船だまり整備
岸壁(-11m)、泊地(-11m)、
航路(-11m)整備
ふ頭用地・港湾関連用地造成
- 福浦地区 橋梁改良
- 新港地区 臨港道路(幅員W=25m)整備

長府地区橋梁



福浦地区橋梁



【平成28年度の主な事業】

- ・長府地区橋梁(改良)整備工事(L=62m)
- ・福浦地区橋梁(改良)整備工事(L=15m)
- ・本港地区橋梁(改良)整備工事(L=28m)
- ・本港地区岸壁整備工事
- ・長府地区防波堤(改良)整備工事
- ・新港地区臨港交通施設整備工事(L=41m)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		160,190	248,200	307,700	694,500	777,000
主要な経費	臨港道路・橋梁改良	80,533	241,000	297,800	685,500	745,000
	岸壁・防波堤改良	17,032	7,200	9,900	9,000	12,000
	利便性向上施設・保安対策施設整備・その他	62,625				20,000
財源	国庫・県支出金	67,824	110,650	139,650	349,650	406,050
	市債	85,900	129,700	158,500	326,700	351,400
	その他特定財源	6,466	7,850	9,550	18,150	19,550
	一般財源					

事業名	国直轄事業（港湾）		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 改修事業費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	127
担当課名	経営課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

国直轄事業により、新港地区長州出島の国際物流ターミナルを整備するもので、船舶の安全運航確保のために、早期の泊地拡幅を図る必要がある。

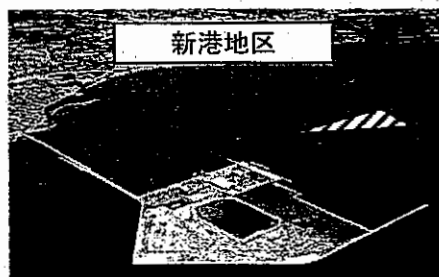
また、老朽化の著しい西山ふ頭（-12m）において、安全で効率的な荷役作業を確保するために岸壁を改良するもの。

◆施設の概要、計画等

- 新港地区 護岸（防波）L=300m、岸壁（-12m）L=240m、防波堤（南）L=240m、道路L=1,149m、橋梁=1基、泊地（-12m）A=258千㎡
- 西山地区 岸壁改良L=240m

【平成28年度の主な事業】

- ・新港地区 泊地（-12m）拡張
- ・西山地区 岸壁（-12m）改良 地盤改良工 L=80m



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		44,972	45,000	202,500	513,000	405,000
主要な経費	国直轄事業負担（新港地区）	17,972	22,500	112,500	405,000	405,000
	国直轄事業負担（西山地区）	27,000	22,500	90,000	108,000	
財源	国庫・県支出金	2,286	2,300	10,150	25,650	20,250
	市債	40,400	40,400	182,200	461,700	364,500
	その他特定財源	2,286	2,300	10,150	25,650	20,250
	一般財源					

事業名	高潮対策事業				
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費				
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	161		
担当課名	施設課	開始年度	平成17年度		

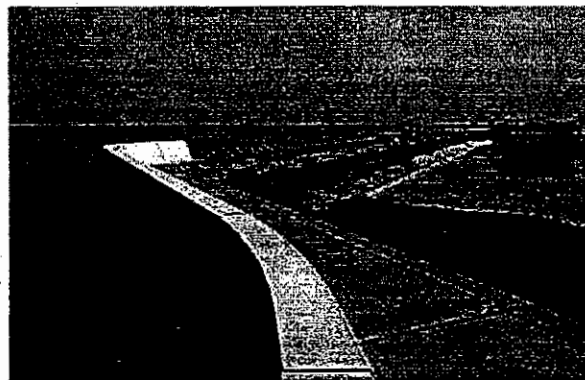
◆事業の概要

過去に高潮被害を受けた王喜地区から王司地区及び壇ノ浦地区、巖流島地区において海岸保全施設（堤防）の高上げ等の整備を行うもの。

◆施設の概要、計画等

○海岸保全施設整備

王司地区	L=3,350m	
清末地区	L=1,353m	完了
王喜地区	L= 983m	完了
壇ノ浦地区	L= 393m	完了
巖流島地区	L=1,609m	完了



【平成28年度の主な事業】

- ・山陽地区 王司地区堤防（改良）工事 L=200m

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		81,082	91,600	91,600	100,000	100,000
主要な経費	清末地区施設整備	52,574	38,000			
	王司地区施設整備	18,508	53,600	91,600	100,000	100,000
	防災設備整備	10,000				
財源	国庫・県支出金	37,755	45,150	45,150	52,500	52,500
	市債	41,200	43,700	43,700	45,000	45,000
	その他特定財源	2,127	2,750	2,750	2,500	2,500
	一般財源					

事業名	国直轄事業（海岸）		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 海岸保全施設整備事業費		
総合計画の体系	第6章 第6節 河川・海岸環境の整備	実施計画番号	162
担当課名	経営課	開始年度	平成20年度

◆事業の概要

関門海峡沿いから山陽地区にいたる海岸地域は、平成11年の台風18号を初め、過去たびたび高潮による家屋及び事務所の浸水等の被害を受けてきた。このため、平成20年度より地域の住民や企業の生命・財産などを守るために、長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区において、国直轄により海岸保全施設整備事業が着手され、現在、長府扇町の一部及び「みもすそ川公園」の護岸が概成するなど、早期完成を目指し整備が進められている。

◆施設の概要、計画等

- 整備区間 長府・壇ノ浦地区並びに山陽地区
- 事業年度 平成20年度～平成34年度
- 整備概要 護岸改良（胸壁含む） 約13km、水門 5基、陸閘 25基

【平成28年度の主な事業】

- ・長府・壇ノ浦地区 護岸工 L=400m、陸閘 N=5基
- ・山陽地区 護岸工 L=780m



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		425,072	525,000	525,000	600,000	600,000
主要な経費	国直轄事業負担	425,072	525,000	525,000	600,000	600,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	386,400	472,500	472,500	540,000	540,000
	その他特定財源	38,672	52,500	52,500	60,000	60,000
	一般財源					

事業名	緑地整備事業（新港地区）		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 環境整備事業費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	127
担当課名	施設課	開始年度	平成26年度

◆事業の概要

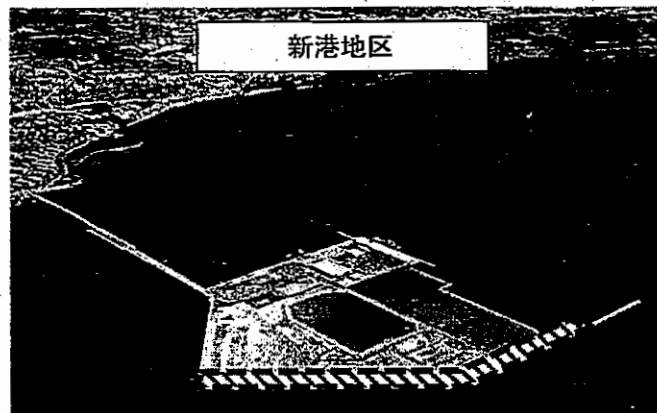
現在、整備中の新港地区・長州出島の産業振興用地において、企業の立地環境の向上を図るため、外海に面する護岸背後に幅約50mの緩衝緑地（防風・防潮）を整備するもの。

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成26年度
～平成35年度
- 整備面積 緩衝緑地 A=55,000㎡

【平成28年度の主な事業】

- ・緑地整備工事 一式



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		21,566	32,400	106,400	100,000	100,000
主要な経費	緑地整備	21,566	32,400	106,400	100,000	100,000
財源	国庫・県支出金	10,500	15,750	52,500	52,500	52,500
	市債	10,300	15,600	50,700	45,000	45,000
	その他特定財源	766	1,050	3,200	2,500	2,500
	一般財源					

事業名	荷役機械建設事業（新港地区ガントリークレーン整備事業）		
予算区分	港湾特別会計 港湾費 建設費 荷役機械建設事業費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	127
担当課名	施設課	開始年度	平成27年度

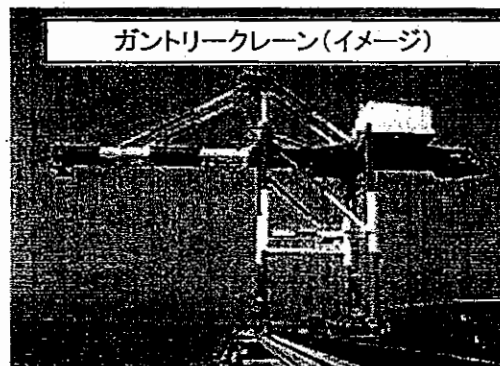
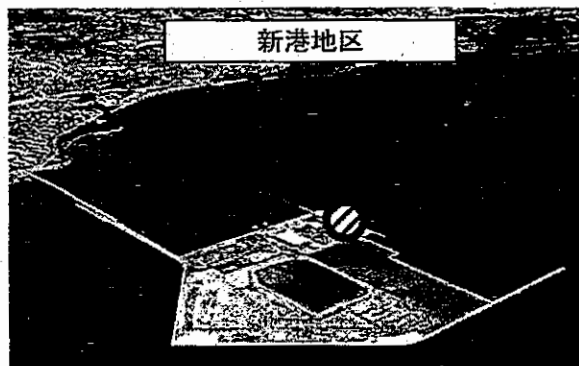
◆事業の概要

長州出島において、今後のコンテナ貨物の集貨拡大及び新たなコンテナ航路誘致に向けて、ガントリークレーンを整備するもの。

昨年4月より長州出島での本格的な荷役作業を開始したが、現状では、ジブクレーン1基のみでの荷役作業を行っており、今後の荷役作業増加への対応を考えると、早期にガントリークレーンの整備を行う必要がある。

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成27年度～平成29年度
- 事業概要 ガントリークレーン設置 1基
- 対象船舶 30,000トン（11列5段）
- 定格荷重 ISOコンテナ 最大30.5トン
重量物 最大40.0トン



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			54,000	16,000	983,500	
主要な経費	ガントリークレーン設置		54,000	16,000	983,500	
財源	国庫・県支出金					
	市債		54,000	16,000	983,500	
	その他特定財源					
	一般財源					

事業名	新港地区港湾関連用地造成事業		
予算区分	臨海土地造成事業特別会計 臨海土地造成事業費 臨海土地造成事業費 臨海土地造成費		
総合計画の体系	第5章 第6節 港湾の振興	実施計画番号	127
担当課名	施設課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

長州出島に企業誘致を行うため、埋立造成中の産業振興用地において、地盤改良や道路・排水路等のインフラ整備を行うもの。

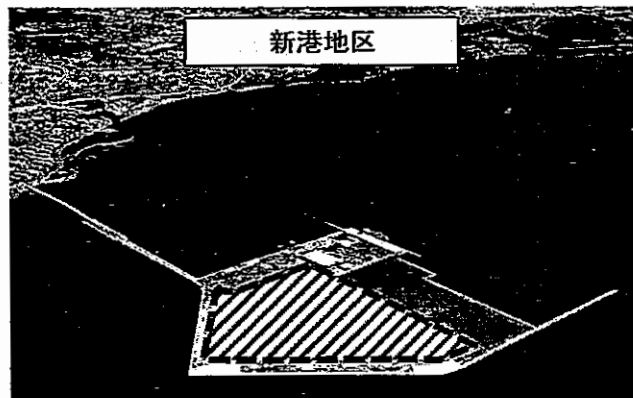
◆施設の概要、計画等

○事業年度 平成27年度
～平成30年度

○整備面積 産業関連用地 A=220,000㎡

【平成28年度の主な事業】

- ・実施設計 一式
- ・地盤改良工事 一式
- ・造成工事 一式



◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			900,000	680,000	730,000	690,000
主要な経費	産業関連用地整備		900,000	680,000	730,000	690,000
財源	国庫・県支出金					
	市債		900,000	680,000	730,000	690,000
	その他特定財源					
	一般財源					

契約室

事業名	優良工事事業者表彰		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 一般管理費		
総合計画の体系	第8章 第4節 行財政の健全化	実施計画番号	—
担当課名	契約課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

平成26年度から平成27年度に取り組み、一新した入札制度改革が、平成28年度に本格的にスタートするこの機を捉えて、その内容や方向性を広く周知するとともに、工事成績高得点業者や難易度の高い工事を施工した業者の優良工事事業者表彰を、市内の建設業者を集めて実施する。また、講演などを行い、建設業者の良質な施工に対する意識を高めるとともに、更なる多くの業者の入札参加を促し、もって育成を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
当該年度に育成する優良工事事業者表彰対象者	者			15	

◆参考情報

(実施予定)

開 催 日 : 平成28年7月6日

開 催 場 所 : 下関市生涯学習プラザ

内 容 : 工事成績高得点業者や難易度の高い工事を施工した業者の優良工事事業者表彰を、市内の建設業者800人を集めて実施する。同時に、公共工事の入札や契約に係る講演などを実施する。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				500		
主要な経費	表彰式開催費等			500		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			500		

菊川総合支所

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	8
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

観光客の利便性を図るため、中山溪の遊歩道及び駐車場案内看板等を作成する。
また、老朽化した既設の菊川町案内看板の書替えを行い、観光客への発信を行なう。
また、新たに菊川自然活用村の看板書替え及び清掃、除草等の維持管理を行う。

- ・中山溪遊歩道・駐車場案内看板作成
- ・菊川町案内看板書替え
- ・菊川自然活用村除草等管理
- ・菊川自然活用村施設利用時注意看板作成

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
菊川地区への観光客数	人	435,026	445,000	450,000	

◆参考情報

菊川地区観光客数の推移

(単位：人)

H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
497,322	492,980	430,446	394,460	405,950	403,763	449,169	445,584	435,026

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		5,406	4,999	4,925	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	767	767	2,517		
	観光協会補助金	1,750	1,750			
	委託料	1,392	870	1,258		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	2,300	1,500	1,500		
	一般財源	3,106	3,499	3,425		

豊田総合支所

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	8
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

道の駅「蛸街道西ノ市」を観光交流拠点として、豊田地域の観光の魅力を多方面へ発信すると共に、地域の活性化と交流人口の拡大を図る。また、観光客に地域内観光施設や観光地への周遊を促すことを目的に、観光案内看板の充実を図る。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
豊田地区への観光客数	人	1,016,719	1,000,000	1,050,000	

◆参考情報

豊田地区 観光客数の推移

(単位:人)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
953,736	851,688	963,097	965,651	951,037	958,756	922,453	965,569	980,655	1,016,719

◆予算情報

(単位:千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		10,867	10,767	10,591	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	4,783	4,617	4,524		
	観光協会補助金	4,236	4,150	4,067		
	委託料	1,848	2,000	2,000		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	5,000	3,636	2,000		
	一般財源	5,867	7,131	8,591		

豊浦総合支所

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	8
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

【事業概要】

点在する歴史的資源、自然的資源を効果的に活用するとともに、イベントを通じて観光客の誘致を図り、豊浦地区の持つ観光資源の魅力をPRする。

平成26年度より、既存の地域イベント、観光協会への補助金に加え、川棚温泉街光のイベント事業及び川棚のクスの森ライトアップ事業を、平成27年度よりアサギマダラによる活性化事業を実施しており、引き続き行政、関係団体、地元住民が一体となって滞在型観光を推進し、新たな魅力づくりに取り組んでいく。



アサギマダラ

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
豊浦地区への観光客数	人	550,114	550,900	560,200	616,000

◆参考情報

豊浦地区への観光客数			
平成26年	550,114人		
平成25年	533,391人		
平成24年	523,852人		
平成23年	544,572人		
平成22年	523,553人		

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		13,510	14,481	12,679	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業補助金	7,975	9,577	9,386		
	観光協会補助金	5,377	4,137	3,143		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	10,204	9,000	7,255		
	一般財源	3,306	5,481	5,424		

豊北総合支所

事業名	観光宣伝業務		
予算区分	一般会計 総務費 総務管理費 総合支所費		
総合計画の体系	第1章 第2節 観光・レクリエーションの振興	実施計画番号	8
担当課名	地域政策課	開始年度	平成17年度

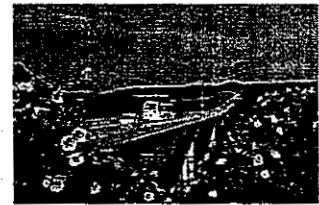
◆事業の概要

豊北総合支所管内の観光振興を目的に各種メディア等を活用した観光情報の収集、発信を行い観光宣伝の促進を図る。また、角島灯台等ライトアップによる閑散期の誘客促進や観光地の環境整備による景観維持を行い、観光客へのおもてなし向上を図る。
 豊北総合支所管内の観光振興団体、観光イベント等への支援により交流人口の拡大に寄与する。

角島灯台ライトアップ状況



海士ヶ瀬公園から角島への眺望



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
豊北地区への観光客数	人	920,826	900,000	930,000	

◆参考情報

豊北地区 観光客数の推移

(単位:人)

H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
517,123	529,864	571,246	531,923	492,671	501,751	462,465	828,413	888,640	920,826

◆予算情報

(単位:千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		5,651	6,736	6,733	未定	未定
主要な経費	地域イベント助成事業	1,857	1,958	1,958		
	角島灯台ライトアップ	405	923	497		
	環境整備業務	583	1,077	1,006		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,000	1,500	1,800		
	一般財源	4,651	5,236	4,933		

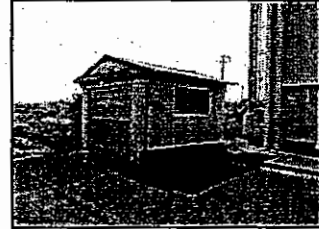
消防局

事業名	消防団充実強化事業				
予算区分	一般会計	消防費	消防費	消防施設費	
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進			実施計画番号	142
担当課名	警防課			開始年度	平成17年度

◆事業の概要

耐用年数を経過した消防団車両の計画的な更新整備、老朽・狭隘な消防機庫の計画的な改修・改築（統廃合を含む）及び消防団装備品の充実強化を図る。

王喜分団第4部消防機庫



◆施設の概要、計画等

平成28年度消防機庫改築等計画

- ・改築消防機庫（建替え） 2棟 ※ホース乾燥塔を含む
王喜分団第1・4部（草場・芝）統廃合
彦島分団第1部（本村）
- ・改修消防機庫 2棟
川棚分団第4部（北村）屋外階段改修
宇賀分団第2部（本郷）老朽化ホース乾燥塔撤去

平成28年度消防団車両等更新計画

- ・小型動力ポンプ 4台
宇賀分団第4部（湯玉在）、勝山分団第1部（秋根）
彦島分団第6部（迫）、殿居分団第1部（下奎路子）
- ・消防ポンプ自動車 2台
安岡分団第2部（横野）、勝山分団第5部（井田）
- ・小型動力ポンプ積載車（普通） 2台
吉見分団第8部（里）、栗野分団第2部（宮迫）
- ・小型動力ポンプ積載車（軽） 3台
宇賀分団第1部（大河内）、宇賀分団第3部（今峯）、彦島分団第4部（弟子待）

平成28年度消防団装備品配備計画

- ・無線機の配備、ヘルメット・活動服・防火衣等の安全装備品の配備

◆予算情報

（単位：千円）

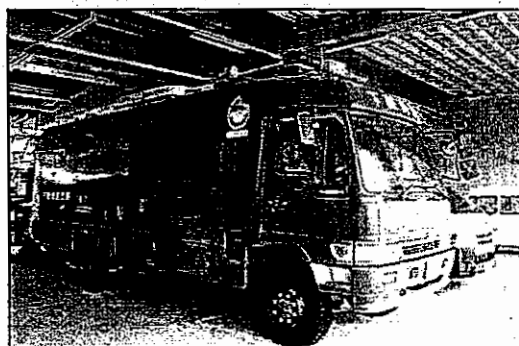
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		60,471	182,657	156,403	145,400	145,400
主要な経費	消防機庫の改修・改築	29,821	84,554	77,603	66,600	66,600
	消防車両等購入費	27,983	78,200	57,800	57,800	57,800
	教育及び装備品	2,667	19,903	21,000	21,000	21,000
財源	国庫・県支出金	15,516		3,264		
	市債	35,000	170,800	139,300	95,400	93,700
	その他特定財源			2,000		
	一般財源	9,955	11,857	11,839	50,000	51,700

事業名	消防車両等整備事業		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	141
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

国の示す消防力の整備指針を目標として、災害態様に即した常備消防車両等の整備（特殊消防車両の新規導入や車両装備の見直し等）に取り組みながら、消防車両等を適正管理し、耐用年数を経過した車両等を計画的に更新整備する。

支援車（現状）



◆施設の概要、計画等

平成28年度更新計画

- | | | |
|--------------|-------------|--------------|
| ・支援車 | 消防局 | (前回H10.12新規) |
| ・水槽付消防ポンプ自動車 | 東消防署小月出張所 | (前回H10. 1更新) |
| ・水槽付消防ポンプ自動車 | 豊浦東消防署菊川出張所 | (前回H11.11更新) |
| ・指揮指令車 | 東消防署 | (前回H 8.11更新) |
| ・資材搬送車 | 消防局 | (前回H 5.11更新) |
| ・査察車 | 中央消防署 | (前回H 6. 9更新) |

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		296,190	93,819	193,431	87,900	131,708
主要な経費	車両購入費	296,190	93,819	193,431	87,900	131,708
財源	国庫・県支出金	64,359	14,119	4,305		
	市債	123,300	79,700	188,800	83,500	121,100
	その他特定財源					
	一般財源	108,531		326	4,400	10,608

事業名	救急業務高度化整備事業		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 消防施設費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	141
担当課名	警防課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

高度救急救命処置資器材を搭載した高規格救急自動車を更新し、これらを運用する救急救命士を養成するとともに、そうした救急救命士を指導する立場となる指導救命士を養成することで、市民に対する応急手当の質の向上を図る。

救急活動（訓練）



◆施設の概要、計画等

- 平成28年度高規格救急自動車更新計画 2台
 中央消防署 (前回H20.11更新)
 東消防署勝山出張所 (前回H19. 3更新)
 (下関市消防局救急隊10署所10隊 車両13台)
 ※13台のうち非常用車両3台
- 平成28年度救急救命士の養成
 救急救命九州研修所 2人
 (救急救命士の配置計画 各救急隊に6人の計60人)
- 平成28年度指導救命士の養成 ※平成28年度からの新規事業
 救急救命九州研修所 3人
 (各消防署に2人、消防局に1人の合計13人の配置計画)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		98,191	42,256	77,901	43,350	43,350
主要な経費	高規格救急自動車購入及び救急救命士養成	98,191	42,256	77,901	43,350	43,350
財源	国庫・県支出金					
	市債		35,300	70,200	32,300	32,300
	その他特定財源	93,800				
	一般財源	4,391	6,956	7,701	11,050	11,050

事業名	水難救助高度化事業（潜水活動業務）		
予算区分	一般会計 消防費 消防費 常備消防費		
総合計画の体系	第6章 第1節 生活安全の推進	実施計画番号	141
担当課名	警防課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

水難救助活動の充実強化を図るため、潜水活動業務を実施するうえで必要となる職員（潜水隊員）の養成と、車両や潜水資器材等の整備を行う。

◆施設の概要、計画等

平成28年度整備計画（隊員4人の養成及び資器材購入） 6,824千円

- 旅費（山口県消防学校水難救助科入校 他）
- 消耗品費（水難救助科テキスト代 他）
- 手数料（潜水士免許申請代 他）
- 備品購入費（潜水資器材 他）
- 負担金（潜水士試験受験料 他）

水難救助隊員（イメージ）



平成29年度整備計画
隊員の養成及び資器材購入

平成30年度整備計画
隊員の養成、専用車両及び資器材購入

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				6,824	未定	未定
主要な経費	旅費			782		
	備品購入費			4,954		
	消耗品費、手数料 負担金			1,088		
財源	国庫・県支出金			4,606		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,218		

教育委員会

事業名	適正規模・適正配置事業		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	78
担当課名	教育政策課	開始年度	平成21年度

◆事業の概要

少子化等により学校が小規模化する中、下関市立学校適正規模・適正配置基本計画に基づき、学校統合などを進め、よりよい教育環境を実現する。

このため、学校統合に関する意見交換会等を積極的に開催し、保護者や地域住民の適正規模・適正配置に対する理解を深め、学校統合等の合意形成を進める。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
学校統合に関する意見交換会	回	3	5	12	—

◆参考情報

○市立小中学校の学校数・普通学級数・児童生徒数の推移

		S53	S58	S63	H5	H10	H15	H20	H25	H27
小学校	学校数(校)	51	54	55	56	56	54	54	54	51
	学級数(学級)	818	841	763	703	604	559	539	513	504
	児童数(人)	30,339	30,890	25,174	21,488	17,499	15,613	14,557	13,095	12,732
中学校	学校数(校)	25	25	26	27	27	27	23	22	22
	学級数(学級)	341	362	369	334	296	257	245	218	214
	生徒数(人)	13,845	14,818	15,027	11,817	10,323	8,157	7,250	6,537	6,298

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		3,414	2,000	3,250	4,500	4,500
主要な経費	報酬			1,892	1,892	1,892
	旅費	237	613	400	500	500
	需用費	390	286	348	380	380
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	3,414	2,000	3,250	4,500	4,500

事業名	コミュニティ・スクール推進事業		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第4節 社会全体の教育力の向上	実施計画番号	82
担当課名	学校教育課	開始年度	平成24年度

◆事業の概要

- ・コミュニティ・スクールの核となる学校運営協議会委員の研修会を実施し、学校・家庭・地域が一体となった協議の充実を図る。
- ・コーディネーターの養成を促進し、学校と地域が日常的に連携できる環境の充実を図る。
- ・中学校区での連携を強化し、より充実したコミュニティ・スクールの活動をすることで学校や地域の課題解決を目指す。

地域の方による学校支援活動
～子どもたちに木工の指導をしている様子～



●コーディネーターの活動内容

- ・学校支援等に係る住民や団体の情報収集
- ・学校とボランティア(学校応援団等)の連絡調整
- ・会議や事業の企画運営補助
- ・学校や地域住民からの要望に対するアドバイス

◆事業の目標指標 (活動指標)

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
コミュニティ・スクールのコーディネーター配置の割合	%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%

◆参考情報

- H24 ・下関市に導入し、全小中学校を「下関市コミュニティ・スクール運営要綱」により指定。
- H25 ・市内各地で「地域研修会」実施。
- H26 ・6月「学校運営協議会規則」を定め、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に則ったコミュニティ・スクールに移行。
・8月『全国コミュニティ・スクール研究大会in下関』を開催。
・各地域・団体での説明会開催。
・コーディネーター配置開始。
・コーディネーター謝金及び外部指導者謝金等にかかる業務増加。
- H27 ・全小中学校にコーディネーター配置完了。
・全国からの視察等の対応増加。(26年度2回⇒27年度13回)
・小中連携の促進とモデル校区指定による加速化。

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		4,877	14,775	14,572	未定	未定
主要な経費	報償費(コーディネーター謝金等)	3,628	10,255	10,192		
	報酬(CSコンダクター報酬)		2,294	2,195		
	旅費(研修会講師旅費等)	121	763	584		
財源	国庫・県支出金		3,076	2,960		
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,877	11,699	11,612		

事業名	外国語教育向上事業		
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費		
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	—
担当課名	学校教育課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

ALTを4人増員し、グローバル社会で活躍する人材育成に向け、児童のコミュニケーション能力育成、国際交流意識や相互理解の促進を図る。また、教員の英語指導力の更なる向上を図る。

※ALTと担任による授業の充実→ALTを4人増員

ALTによる授業・・・担任と共に児童自身が外国人と接する機会
 ↓
 児童にとっての異文化とのふれあいの時間
 児童本人のコミュニケーション能力の育成に必須
 教師自身の指導力向上につながる機会拡大

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	(H32) 最終年度
ALTによる授業回数 (小学校3～6年生)	1月 当り	1.2	1.4	2.3	4.4

◆参考情報

- 平成32年度から小学校3・4年で活動型の英語教育を週1～2コマ、5・6年で教科型の英語教育を週3コマ程度が全面実施される予定。
- 平成30年度からは段階的に先行実施される予定。
- 平成30年度の先行実施に向けて、特に3年生からの英語教育が導入される小学校教員の計画的な英語指導力の向上が必要。

増員により期待される効果

○ALTによる授業回数の増加

	27年度 (9人)	28年度 (13人)
小学校 (3・4年生)	0回/月	0.6回/月
小学校 (5・6年生)	1.4回/月	1.7回/月
中学校	0.7回/月	0.9回/月
幼・こども園	1回/学期	1回/学期
高等学校	週4日専属	週4日専属

4人増員

◆予算情報

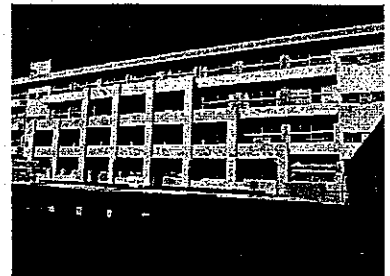
(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		39,263	43,628	63,287	未定	未定
主要な経費	報酬 (ALT)	28,397	31,080	41,840		
	旅費 (ALT派遣旅費等)	2,227	2,279	3,674		
	使用料 (住宅使用料等)	3,580	4,322	6,868		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源	1,743	2,040	3,035		
	一般財源	37,520	41,588	60,252		

事業名	小・中学校耐震化事業		
予算区分	一般会計 教育費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	77
担当課名	学校支援課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

平成27年度までに構造体の耐震化率90%以上（平成27年4月1日現在の耐震化率82.2%）を目標として、耐震化工事を実施し、平成28年度は緊急の天井落下対策が必要な大規模空間を有する屋内運動場11棟の吊り天井等の非構造部材の耐震化を行う。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成17年度～平成27年度（構造体の耐震化）
平成28年度（非構造部材の耐震化）
- 事業概要 対象校舎332棟^{*1)}の構造体の耐震化
対象校舎11棟の非構造部材の耐震化
- 事業推移
 - 平成23年度 構造体の耐震化率59.2%
 - 平成24年度 構造体の耐震化率63.8%
 - 平成25年度 構造体の耐震化率73.0%
 - 平成26年度 構造体の耐震化率82.2%
 - 平成27年度 構造体の耐震化率89.8%
 - （繰越 9棟 7月完成時 耐震化率92.5%）
 - 平成28年度 非構造部材の耐震化11棟予定

*1)平成27年度当初は338棟であったが、耐震化による解体などで6棟減る。

◆予算情報

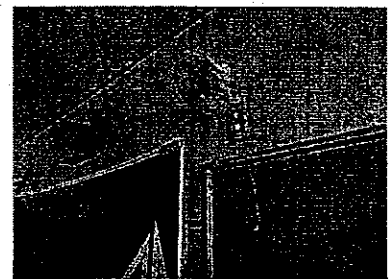
(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		2,234,902	2,657,516	491,661		
主要な経費	工事請負費	2,125,752	2,625,200	491,337		
	委託料	107,710	29,420			
	手数料	1,440	2,896	324		
財源	国庫・県支出金	1,005,826	751,865	169,300		
	市債	963,200	1,862,300	322,361		
	その他特定財源					
	一般財源	265,876	43,351			

事業名	小・中学校教育環境整備事業		
予算区分	一般会計 教育費費 小学校費 学校建設費 / 中学校費 学校建設費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	80
担当課名	学校支援課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

児童生徒が学びやすい学校環境を整備するために夏季の暑さ対策として、小・中学校の普通教室へ扇風機を設置する。



◆施設の概要、計画等

平成28年度から平成31年度の4年間で小・中学校のエアコンがある教室を除く776教室(小531教室、中245教室)に各3台の固定式扇風機を設置する。

年度	整備教室数			整備費(千円)		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
H28	68	141	209	2,700	5,700	8,400
H29	167	34	201	6,800	1,400	8,200
H30	145	70	215	5,900	2,900	8,800
H31	151		151	6,200		6,200
計	531	245	776	21,600	10,000	31,600

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				8,400	8,200	8,800
主要な経費	工事請負費			8,400	8,200	8,800
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			8,400	8,200	8,800

事業名	不登校児童・生徒の適応指導の充実事業			
予算区分	一般会計 教育費 教育総務費 事務局費			
総合計画の体系	第3章 第2節 一人ひとりの生きる力の育成	実施計画番号	—	
担当課名	学校安全課	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

学校に行かない、行きたくても行けない児童生徒を対象として、教育支援教室で学習支援や体験活動などを通じて学校復帰に向けた支援を行う。教育支援教室に有資格者を配置し、ここを中心として市内全体の支援体制を整備する。また、交通の便等により通級が難しい状況の児童生徒に対しては、山陽・山陰側に分室を開設して支援を行う。
さらに、臨床心理士と訪問支援員による家庭への訪問支援や、教育相談員による電話相談など、個に応じたきめ細やかな支援の充実を図る。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
市内不登校児童生徒の学校復帰率 (上級学校等進学を含む)	%	48	52	56	60

◆参考情報

教育支援教室通級児童生徒数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
小学生	4	3	5	1	3	3
中学生	33	42	41 (4)	38 (8)	38 (2)	41 (2)

※ () 内は訪問支援の児童生徒数 H27.12月末

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		29,476	30,983	38,038	38,038	38,038
主要な経費	報酬	24,472	25,404	31,295	31,295	31,295
	旅費	950	1,283	1,657	1,657	1,657
	需用費	166	149	181	181	181
財源	国庫・県支出金			6,500	6,500	6,500
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	29,476	30,983	31,538	31,538	31,538

事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業			
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 青少年対策費			
総合計画の体系	第4章 第4節 社会全体の教育力の向上	実施計画番号	83	
担当課名	生涯学習課	開始年度	平成23年度	

◆事業の概要

社会全体の教育力の向上を図ることを目的とし、地域の実情に応じて学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを有機的に組み合わせる支援を行い、地域住民等の参画による「ふるさと下関協育ネット」及び「放課後子供教室」を実施することにより、充実した教育支援活動を推進する。



- ・「ふるさと下関協育ネット」の実施
- ・「放課後子供教室」の実施
- ・事業関係者研修会の開催

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
「放課後子供教室」及び「ふるさと下関協育ネット」実施団体数	団体	42	44	46	53

◆参考情報

平成27年度見込み詳細 41団体53校（前年度実績 42団体・53校）

「ふるさと下関協育ネット」：19団体（19小学校 11中学校 計30校）

【本庁】11団体（9小学校、8中学校 17校） 【菊川】1団体（3小学校、1中学校 4校）

【豊田】5団体（4小学校、1中学校 5校） 【豊浦】1団体（2小学校、1中学校 3校）

【豊北】1団体（1小学校）

「放課後子供教室」：22教室（23小学校）

【本庁】10教室（11小学校） 【菊川】3教室（3小学校）

【豊田】3教室（3小学校） 【豊浦】5教室（5小学校） 【豊北】1教室（1小学校）

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		11,984	12,387	12,015	12,015	12,015
主要な経費	報償費	40	40	40	40	40
	委託料	11,863	12,241	11,925	11,925	11,925
	事務費	81	106	50	50	50
財源	国庫・県支出金	3,994	4,129	4,005	4,005	4,005
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,990	8,258	8,010	8,010	8,010

事業名	史跡前田砲台跡保存整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	6
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

平成26年度に公有化し保存管理計画を策定した国史長州藩下関前田台場跡について、保存管理計画に基づいて適切な管理を行うとともに、文化財を活用したまちづくり、観光資源化を進めるため、これを整備して史跡の早期公開を図る。

また、土地特会で先行取得した指定地について、国庫補助を得て起債償還を行い、一般会計に買い戻す。



◆施設の概要、計画等

1 施設の概要

- ・国指定名称 長州藩下関前田台場跡 (平成22年8月5日指定)
- ・面積 5634.11㎡
- ・所在 下関市前田二丁目148番ほか
- ・公有化 平成25年度～26年度
- ・保存管理計画策定 平成25年度～平成26年度
- ・境界標、標柱、説明板設置 平成26年度

2 整備事業計画

- ・事業年度 平成27年度～36年度(予定)
- ・平成27年度 指定地囲い柵設置、整備基本計画策定着手
- ・平成28年度 整備基本計画検討、発掘調査(情報収集)
- ・平成29年度 発掘調査(情報収集)、整備基本計画
- ・平成30年度 整備基本設計
- ・平成31年度 整備実施設計
- ・平成32年度以降 整備工事着手、平成27年度～平成36年度 先行取得起債償還

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			5,700	5,400	36,586	34,947
主要な経費	先行取得起債償還		2,243	1,268	27,350	27,224
	史跡整備		500	3,655	8,736	7,223
	史跡管理		2,957	477	500	500
財源	国庫・県支出金		1,784	2,402	26,614	24,500
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源		3,916	2,998	9,972	10,447

事業名	文化財総合調査		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 文化財保護費		
総合計画の体系	第1章 第1節 文化・スポーツの振興	実施計画番号	7
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

歴史文化基本構想の策定を念頭に、全市域に潜在的に分布する多種多様な地域資産を年次計画に基づき、地域の視点から幅広く捉えて、総合的に把握したうえで、体系的に文化財として再評価し、今後の魅力あるまちづくりのツールとして整理する。
 また、この調査業務の一環として、国が2020年の東京オリンピック開催を目的に100件の認定を進めている日本遺産について、北九州市と連携し、前田砲台、旧下関英国領事館等の国指定文化財を中核とする関門海峡をテーマとした地域固有のストーリーを構築し、日本遺産認定を推進する。あわせて世界遺産「明治日本の産業革命遺産」の情報発信、活用推進に連携して、市域の関連資産の活用を推進する。

◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
日本遺産認定推進の連携協議回数	回			18	

◆参考情報

悉皆調査調査地域区分

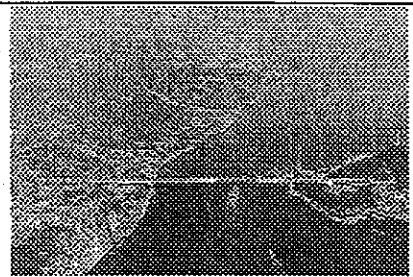
市内全域28地区

日本遺産 手法

- ・地域型（単独自治体が、歴史文化基本構想策定のうえ、申請）
- ・シリアル型（複数地域で、共同提案（歴史文化基本構想不要））
 （北九州市との関門連携により、シリアル型を採用）

世界遺産 近代日本の産業革命遺産

構成資産23件、関連資産4件（前田砲台跡を含む）



◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				2,000	未定	未定
主要な経費	日本遺産			1,600		
	世界遺産			400		
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源					
	一般財源			2,000		

事業名	新博物館整備事業		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 博物館建設費		
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	85
担当課名	文化財保護課	開始年度	平成20年度

◆事業の概要

下関市立長府博物館の活動を継承発展させる本市にふさわしい歴史博物館を建設する。また、展示の中核となる市指定文化財長府毛利家遺品を公有化する。

長府博物館については、新博物館活動の教育普及及び学習支援の拠点として改修・整備し、新博物館と一体的に利用する。



◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成20～32年度
- 施設概要 名称：下関市立歴史博物館
 所在の場所：下関市長府川端二丁目2-27
 建築面積：1,864.92㎡ 延床面積：1,499.88㎡
 構造：鉄筋コンクリート造・瓦葺・平屋建て
 工期：平成26～28年度 開館：平成28年11月
 建設費：継続費1,550,000千円(25～27年度→25～28年度に変更)
 ※ 25年度1,000千円、26年度472,000千円
 27年度991,000千円、28年度86,000千円
- 資料収集 長府毛利家遺品(市指定文化財)
 28～32年度の5ヶ年計画
 総額250,000千円
- 長府博物館改修 平成27年5月末 新博移行準備のため休館し、今後閉館予定。
 平成28年度以降 改修計画検討、耐震等改修・活用整備
- ※ 開館後の歴史博物館の管理運営等に係る経費については、博物館費において予算79,984千円を計上している。

◆予算情報


(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		76,849	996,000	158,200	50,000	50,000
主要な経費	継続費(建築、展示等)	76,768	991,000	86,000		
	開館準備等	81	5,000	22,200		
	資料収集			50,000	50,000	50,000
財源	国庫・県支出金					
	市債	72,700	941,400	81,700		
	その他特定財源			50,000		
	一般財源	4,149	54,600	26,500	50,000	50,000

事業名	図書館管理運営業務		
予算区分	一般会計 教育費 社会教育費 図書館費		
総合計画の体系	第3章 第5節 生涯を通じた学ぶ機会の提供	実施計画番号	—
担当課名	図書館政策課	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

市民の「知の拠点」として、中央図書館及び地域館（5館1室）の図書資料の整備及び運営
 ・維持管理、図書館システムの更新を行う。



◆事業の目標指標（活動指標）

指標説明	単位	H26	H27	H28	最終年度
1日の平均予約冊数	冊	538	530	535	560

◆参考情報

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
館数	6館1室	6館1室	6館1室	6館1室
図書総数	624,681	646,538	672,823	696,776
総貸出冊数	1,588,011	1,579,476	1,604,822	1,541,820
総予約冊数	146,074	166,641	173,863	164,121

◎目標指標の1日の平均予約冊数は、6館1室それぞれの開館日1日平均予約冊数の合計冊数

◆予算情報

(単位：千円)

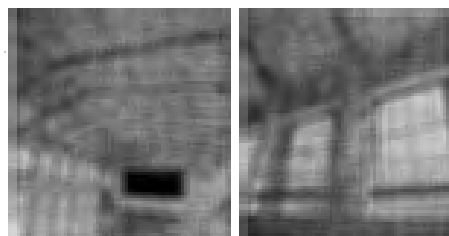
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			281,445	299,999	299,999	299,999
主要な経費	委託料		39,109	34,010	34,010	34,010
	使用料及び賃借料		6,261	39,087	39,087	39,087
	備品購入費		46,310	49,443	49,443	49,443
財源	国庫・県支出金					
	市債					
	その他特定財源		150,473	160,434	434	434
	一般財源		130,972	139,565	299,565	299,565

事業名	下関商業高等学校屋内運動場耐震化事業		
予算区分	一般会計 教育費 高等学校費 高等学校管理費		
総合計画の体系	第3章 第3節 学校の教育力の向上	実施計画番号	81
担当課名	下関商業高等学校	開始年度	平成27年度

◆事業の概要

旧耐震基準で建設された l_s 値0.6未満の屋内運動場の非構造部材を含む耐震化を図る。

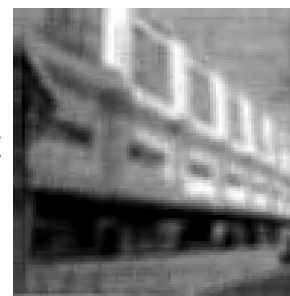
非構造部材（照明・バスケットゴール・ガラス等）



2階ホール バスケットゴール

◆施設の概要、計画等

- 事業年度 平成27～28年度
- 建築竣工年度 昭和47年度
- 主体構造 鉄筋コンクリート造 3階建
1階・・・武道場、卓球場
2階・・・ホール、教官室、器具庫
3階・・・ギャラリー
- 延べ床面積 3,271.20㎡
- 築年数 44年
- 工事内容 構造部材・非構造部材の耐震化
- 事業計画 平成27年度 耐震実施設計等実施
平成28年度 耐震補強工事



屋内運動場外観

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費			11,000	86,000		
主要な経費	委託料（診断・補強計画・実施設計）		11,000			
	工事費			85,500		
	使用料及び賃借料			500		
財源	国庫・県支出金					
	市債		1,300	86,000		
	その他特定財源					
	一般財源		9,700			

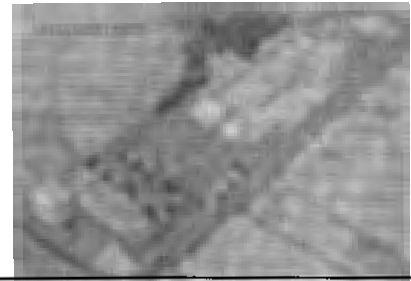
上下水道局

事業名	長府浄水場更新事業		
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 長府浄水場更新事業費		
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	154
担当課名	上水工務課	開始年度	平成22年度

◆事業の概要

長府浄水場は、下関市の約80%の浄水を担う基幹浄水場であるが、築後70年以上経過し、施設の老朽化が顕著に表れている。このため、安定供給のための施設能力向上と併せ、事故や災害に強い施設とするために各施設の更新を行う。

長府浄水場完成予想図



◆施設の概要、計画等

●事業計画

平成27年度 浄水処理方法の変更に伴う基本設計の見直しを実施。

- ・水需要予測、基本設計、発注方法の検討等

【現計画】

- 工事期間 平成22年度～46年度（25年間）
- 工事費 約255億円
- 処理能力 130,000m³/日

●事業概要

【平成28年度】

- 長府浄水場濃縮設備撤去工事
 - 長府浄水場電気ケーブル移設工事
 - 長府浄水場排水処理施設電動化工事
- 更新計画に伴う既存施設の改良工事

◆予算情報

(単位：千円)

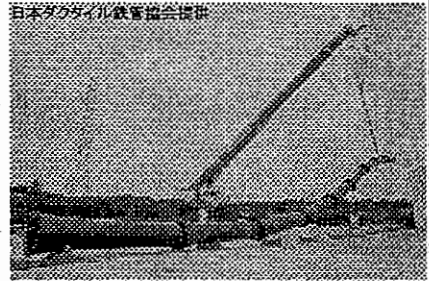
年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		473,141	84,290	268,488	450,209	1,928,016
主要な経費	長府浄水場新更新計画策定		84,240			
	水質管理センター棟建設費(用地費含む)	78,491	50			
	排水処理施設築造工事費	394,650		81,972		
	既存施設改良工事費等			186,516	450,209	1,928,016
財源	国庫・県支出金					
	市債	355,185			405,100	1,735,200
	その他特定財源	117,956	84,290	268,488	45,109	192,816
	一般財源					

事業名	水道施設の耐震化事業		
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 耐震化事業費		
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	152
担当課名	上水工務課	開始年度	平成24年度

◆事業の概要

東日本大震災を契機として、平成27年度に策定した水道管路耐震化事業計画、及び水道施設等耐震化事業計画に基づき、事故や災害に強く安全で安心できるライフラインとしての水道施設を確保するため、配水本管及び主要配水池（5,000㎡以上）を対象として耐震化を推進する。

ダクタイル鋳鉄管（耐震継ぎ手）



◆施設の概要、計画等

●管路の耐震化

【水道管路耐震化事業計画】

- ・事業期間：平成28年度～平成37年度
- ・耐震化延長：約5.7km（長府配水区、高尾配水区の配水本管）
- ・耐震化率：（H26年度末）4.5% → （目標）4.8%（平成28年度）
- ・φ400mm 配水管耐震化工事 L = 550 m

●施設の耐震化

【水道施設等耐震化事業計画】

- ・事業期間：平成28年度～平成34年度
- ・耐震化容量：約46,000㎡（長府配水池1～4号、彦島配水池、熊野配水池）
- ・耐震化率：（H26年度末）26.2% → （目標）67.9%（平成28年度）
- ・長府配水池（1・2・4号）の耐震化補強工事
- ・長府配水池（3号）の耐震化補強工事の実施設計

◆予算情報

（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		27,972	73,643	280,692	160,236	138,815
主要な経費	管路の耐震化	15,012	50,099	118,800	112,320	73,211
	施設の耐震化	12,960	23,544	161,892	47,916	65,604
財源	国庫・県支出金			70,173	11,979	16,401
	市債		21,190	162,100	125,400	99,100
	その他特定財源	27,972	52,453	48,419	22,857	23,314
	一般財源					

事業名	水道施設の老朽施設更新事業			
予算区分	水道事業会計 資本的支出 建設改良費 老朽管更新事業費			
総合計画の体系	第6章 第4節 上水道の整備	実施計画番号	153	
担当課名	上水工務課・北部事務所	開始年度	平成17年度	

◆事業の概要

水道管の破損事故を未然に防ぎ、安全、安定、安心な給水体制を維持するため、経年劣化した導水管、送水管、及び配水管の更新を実施する。

管の布設替工事



◆施設の概要、計画等

- 導水管：対象管路16.8km（内日貯水池～長府浄水場～高尾浄水場間）について、全て更新済み。（平成8年度～平成25年度）
- 送水管：(1)対象管路9.8km（長府浄水場～日和山浄水場間）のうち、耐用年数を超えた8.7kmを耐震性能に優れている管に更新する。
【事業期間：平成26年度～平成36年度】
 - ・実施設計 1式（平成26年度～平成27年度）
 - ・更新工事 1,307m（平成28年度）
 - ・更新目標率 15.0%（平成28年度末）
- (2)川棚浄水場～湯町配水場200mm送水管他1件 0.4km
- 配水管：(1)管路延長1,640kmのうち、昭和54年以前に布設され耐用年数を経過し、漏水事故発生の危険性の高い硬質塩化ビニル製配水管（対象管路145km）を耐震性能に優れている管に更新する。
【事業期間：平成15年度～平成44年度】
 - ・更新工事 3,161m（平成28年度）
 - ・更新目標率 18.2%（平成28年度末）
- (2)豊田町大字阿座上地区200mm配水管他3件 2.0km

◆予算情報

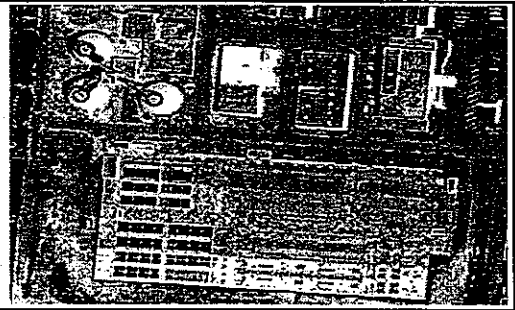
(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		203,828	636,910	907,731	1,033,992	967,155
主要な経費	導水管の整備					
	送水管の整備	13,963	221,940	417,528	449,496	487,743
	配水管の整備	189,865	414,970	490,203	584,496	479,412
財源	国庫・県支出金					
	市債			355,500	381,000	419,000
	その他特定財源	203,828	636,910	552,231	652,992	548,155
	一般財源					

事業名	下水道施設の未普及対策事業		
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費	管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費	
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	155
担当課名	下水道課・北部事務所	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下水道施設の整備を推進し、普及率を向上させることにより、トイレの水洗化等による衛生的で快適な生活環境を処理区域内市民に創出し、併せて排出される汚濁負荷量を削減させ、公共用水域の保全・再生を図る。



◆施設の概要、計画等

●平成28年度事業概要

- 管渠整備
 - 山陰処理区、山陽処理区、川棚小串処理区
 - 整備面積 36.0ha
 - 管渠整備 約10.4km
 - 吉見庄送幹線布設工事
 - 吉見・安岡汚水幹線布設工事
 - 前田汚水4号幹線布設工事

- 処理場整備
 - 山陰終末処理場 水処理建築工事（電気室、脱臭機室等）
 - 山陰終末処理場 実施設計委託業務（No.11,12池）
 - 山陽終末処理場 水処理電気設備工事（No.5電気設備増設）

- ポンプ場整備
 - 吉見中継ポンプ場 築造工事（ポンプ場築造）
 - 綾羅木中継ポンプ場 機械・電気設備工事（ポンプ増設）

◆予算情報

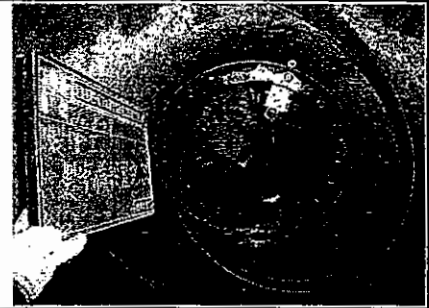
（単位：千円）

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		1,911,468	3,326,472	3,297,896	3,457,000	3,457,000
主要な経費	施設工事費	1,768,532	3,085,644	2,830,600	3,129,000	3,129,000
	委託料	101,892	170,828	281,000	137,000	137,000
	その他（補償費、用地費、事務費）	41,044	70,000	186,296	191,000	191,000
財源	国庫・県支出金	741,772	1,375,550	1,193,150	1,387,040	1,387,040
	市債	1,169,696	1,851,550	2,034,565	1,976,960	1,976,960
	その他特定財源		99,372	70,181	93,000	93,000
	一般財源					

事業名	下水道施設の改築・耐震化事業		
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費	管渠布設費・処理場築造費・ポンプ場築造費	
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	155
担当課名	下水道課・北部事務所	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

下水道施設の老朽化による事故を未然に防ぐため、計画的に改築を行うとともに施設の耐震化を図り、下水道機能の継続的な維持に努める。



◆施設の概要、計画等

●平成28年度事業概要

- 管渠整備
 - 筋ヶ浜処理区、彦島処理区
 - 管渠改築 約0.94km
 - マンホール改築 24箇所
 - 西部及び南部処理分区下水道管渠改築工事
 - 筋ヶ浜及び彦島処理区マンホール改築工事
- 処理場整備
 - 彦島終末処理場 電気設備工事（無停電電源装置改築）
 - 山陰終末処理場 電気設備工事（無停電電源装置改築）
 - 山陽終末処理場 電気設備工事（中央監視制御設備改築）
 - 豊田浄化センター 汚泥脱水設備工事（移動脱水車改築）
- ポンプ場整備
 - 本村中継ポンプ場他電気設備工事（遠方監視制御設備改築）
- マンホールトイレシステム整備
 - 下関運動公園内に5基設置

◆予算情報

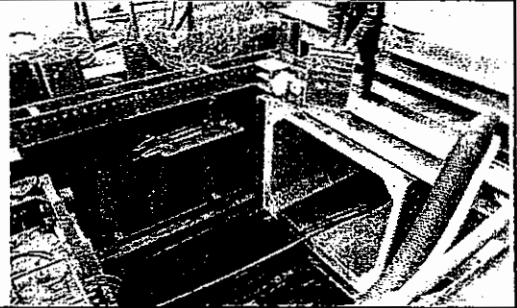
(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		882,226	496,900	916,372	617,000	617,000
主要な経費	施設工事費	807,175	362,400	826,300	570,000	570,000
	委託料	72,668	134,500	68,500	30,000	30,000
	その他（補償費、用地費、事務費）	2,383		21,572	17,000	17,000
財源	国庫・県支出金	431,697	257,350	472,590	315,000	315,000
	市債	422,156	225,200	417,222	302,000	302,000
	その他特定財源	28,373	14,350	26,560		
	一般財源					

事業名	浸水対策事業		
予算区分	公共下水道事業会計 資本的支出 建設改良費 雨水渠布設費		
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	155
担当課名	下水道課	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

近年増加傾向にある集中豪雨による浸水被害の軽減を図るため、市内浸水常襲地域での着実な対策の実施に取り組むとともに、内水ハザードマップを作成する。



◆施設の概要、計画等

●平成28年度事業概要

- 東部排水区（上田中）、大坪排水区、江の浦排水区、東新田排水区、塩田第一排水区において引き続き雨水渠布設工事の実施
- 東部排水区（観音崎）において新たな雨水渠布設工事に着手
- 東新田排水区における小月啓作排水ポンプ場機械・電気設備工事（主ポンプ、自動除塵機、自家発電機設備設置）
- 内水ハザードマップの策定に着手
 - ・山陰処理区

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		332,533	575,900	914,113	429,000	429,000
主要な経費	施設工事費	268,257	369,000	733,700	331,000	331,000
	委託料	38,395	171,900	73,800	65,900	65,900
	その他（補償費、用地費、事務費）	25,881	35,000	106,613	32,100	32,100
財源	国庫・県支出金	155,855	267,750	383,000	195,000	195,000
	市債	162,948	270,700	487,213	195,000	195,000
	その他特定財源	13,730	37,450	43,900	39,000	39,000
	一般財源					

事業名	公共下水道事業不明水対策		
予算区分	公共下水道事業会計 公共下水道事業費用 営業費用 管渠費		
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	155
担当課名	下水道管理事務所	開始年度	平成17年度

◆事業の概要

旧下関市内の管渠は、布設後50年近く経過しており、老朽化が著しく、近年、ゲリラ豪雨等の影響により不明水の流入で管渠の破損が発生し、市民生活に大きな支障をもたらしている、このため管渠の点検・調査・工事を計画的に行い、不明水の対策を実施する。



◆施設の概要、計画等

●平成28年度事業概要

- 管渠調査
- 山陰処理区宮の下処理分区
 - ・ 溢水対策調査・実施設計
 - 本管・取付管TVカメラ調査等
 - ・ 管路補強工事
- 筋ヶ浜・彦島処理区
 - ・ 溢水対策調査
 - 本管TVカメラ調査等
 - ・ 管路補強工事

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費		56,278	67,000	152,009	148,536	110,442
主要な経費	調査委託業務	35,314	25,500	54,923	34,923	34,923
	実施委託業務		13,200	14,100	6,600	6,600
	工事費	20,964	28,300	82,986	107,013	68,919
財源	国庫・県支出金		9,600			
	市債		2,850			
	その他特定財源	56,278	54,550	152,009	148,536	110,442
	一般財源					

事業名	下水道汚泥等の利活用事業		
予算区分	公共下水道事業会計 公共下水道事業費用 営業費用 処理場費		
総合計画の体系	第6章 第5節 下水道等の整備	実施計画番号	155
担当課名	下水道課	開始年度	平成28年度

◆事業の概要

市内の終末処理場で発生する脱水汚泥等について、循環型社会の構築の観点から、現行のセメント原料化以外の堆肥化等の利活用を図る。



◆施設の概要、計画等

●平成28年度事業概要

- 下水汚泥堆肥化事業導入可能性調査委託業務
(事業範囲、事業スキーム等の検討)

◆予算情報

(単位：千円)

年度		H26決算	H27予算	H28予算	H29予定	H30予定
事業費				7,000	20,000	400,000
主要な経費	施設工事費					400,000
	委託料			7,000	20,000	
	その他(補償費、用地費)					
財源	国庫・県支出金				10,000	220,000
	市債				10,000	180,000
	その他特定財源			7,000		
	一般財源					

